

令和 7 年度「宇治市子どもまんなかプラン」

具体的施策評価シート

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもの人権を大切にする取組の推進		
取り組み内容	①子どものための相談・支援体制の充実		
具体的施策	身近で多様な相談窓口の充実		
事業内容	・ こども家庭相談		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
18歳未満の子ども、またはその保護者を対象とした、専門相談員による来所、または電話での相談を実施。令和7年度は、関係機関や小中学校への訪問、街頭におけるチラシ配布を実施。 令和7年度実績 1,464件 （令和6年度 1,469件）			令和7年度と同様に実施するとともに、宇治子育て情報誌等への広報媒体への掲載やチラシの配布等により周知啓発を実施予定。
評価	B	評価理由	子育てに関する相談窓口の一つとして実施しており、今後も周知を図る取り組みが必要となるため。
		課題	広く周知を図るとともに、気軽に相談できる環境づくりを継続して実施する必要がある。

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもの人権を大切にする取組の推進		
取り組み内容	①子どものための相談・支援体制の充実		
具体的施策	身近で多様な相談窓口の充実		
事業内容	・ ふれあい教育相談 ・ 心と学びのパートナーの学校への派遣		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	青少年・小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
児童生徒やその保護者が学習面や生活面での相談や学校での悩みを気軽に相談できる体制づくりを行うとともに、心と学びのパートナー派遣事業により中学校に支援員を配置することにより、生徒が相談しやすい環境づくりを行った。			引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	児童生徒やその保護者が相談しやすい環境を整備し、悩みや不安などに対応できた。
		課題	相談業務をより効果的なものとするため、児童生徒、保護者への周知に努める必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもの人権を大切にする取組の推進		
取り組み内容	①子どものための相談・支援体制の充実		
具体的施策	身近で多様な相談窓口の充実		
事業内容	・ ひきこもり相談窓口設置事業		
担当課	地域福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
相談：（人数）83人、（件数）441件 居場所活動：（回数）11回、（人数）44人 市民講演会：2回 ひきこもりサポーター養成講座：3回			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	今後も支援が必要な方に情報が届くよう広報に力を入れるとともに、広く市民に周知するなどの対応が必要。ひきこもりサポーターの活動継続に向けてフォローアップ講座などの対策が必要。

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもの人権を大切にする取組の推進		
取り組み内容	①子どものための相談・支援体制の充実		
具体的施策	問題事象の早期発見・対応		
事業内容	・ こども家庭相談 ・ 宇治市要保護児童対策地域協議会における関係機関等との情報共有及び連携		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・ 18歳未満の子ども、またはその保護者を対象とした、こども家庭相談を実施。（実績 1,464件） ・ 要保護児童対策地域協議会代表者会議を年2回及び要保護児童対策地域協議会調整会議を年11回開催。			令和7年度と同様に実施するとともに、児童相談所・関係機関等との連携の強化を図る。
評価	B	評価理由	児童相談所・関係機関等による支援内容の調整会議を実施したが、情報共有及び連携をさらに強化していく必要があるため。
		課題	関係機関等との情報共有及び連携をさらに強化し、児童虐待の未然防止の取り組みを進める必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもの人権を大切にする取組の推進		
取り組み内容	①子どものための相談・支援体制の充実		
具体的施策	問題事象の早期発見・対応		
事業内容	・ヤングケアラーへの支援		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
ヤングケアラー・コーディネーター1名を配置し、学校訪問等による聞き取り調査や関係者向けの研修会等を実施した。 ・相談窓口「いいやん」を設置 電話相談の他、家庭訪問や保護者面談、関係機関と連携 ・研修会実施（計3回）			相談受付・ケース支援を実施しつつ、関係機関や市民理解の向上に努める。
評価	B	評価理由	相談の受入体制を整えることができたため。またヤングケアラーに関する研修等の実施により、関係団体含めて一定の理解を深めることができたため。
		課題	具体的にどう支援につなげていくか、関係機関と連携しながら継続して研究・検討が必要。

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもの人権を大切にする取組の推進		
取り組み内容	①子どものための相談・支援体制の充実		
具体的施策	問題事象の早期発見・対応		
事業内容	・学校教育指導主事による学校訪問 ・生徒指導主任会議等による学校との情報共有及び連携		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・学校教育指導主事による相談対応、学校訪問 相談件数 159件 学校訪問 264回 ・生徒指導主任会議、隣接中学校生徒指導連絡会等を開催			引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	保護者・学校からの相談対応を行うとともに学校訪問を行うことで問題事象の早期対応を行うことができたため。
		課題	問題事象の低年齢化への対応の強化を図る必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもの人権を大切にする取組の推進		
取り組み内容	①子どものための相談・支援体制の充実		
具体的施策	職員や教員の相談対応力の向上		
事業内容	・研修による資質・専門性の向上		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
京都府保育協会主催の研修に保育士等が参加するとともに、障害児保育指導員や保健推進課との連携により、職員の資質や専門性の向上を図った。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	時宜に適した研修内容を選択し、積極的に参加することで、資質向上に努めているため。
		課題	保育経験年数の短い若手職員が多く、引き続き多様な研修機会を設ける必要がある。

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもの人権を大切にする取組の推進		
取り組み内容	①子どものための相談・支援体制の充実		
具体的施策	職員や教員の相談対応力の向上		
事業内容	・不登校児童生徒支援事業 ・ふれあい学習会		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
学校への巡回訪問により個別の不登校児童生徒の支援を実施するとともに、教職員向けの事例研究や教育相談担当教員による連絡会議を実施することで教員の資質向上に努めるほか、教職員を含めた全市民向けのふれあい学習会を開催することにより、課題を抱える児童生徒や家庭等に対する理解を深める学習会を開催した。			引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	巡回訪問により不登校傾向の早期把握やケース会議に参加し、個々のケースに応じた支援・助言を行うことができた。また、教員の相談対応力向上を目指し、各種研修等を実施することができた。
		課題	継続的に指導・助言や研修会等を実施することにより教職員の資質向上と維持に努める必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもの人権を大切にする取組の推進		
取り組み内容	①子どものための相談・支援体制の充実		
具体的施策	被害に遭った子どもの心のケアの推進		
事業内容	・ 保育所等通所の子どもの心のケア		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
公立保育所7園にそれぞれ家庭支援加配を配置し、各保育所での相談に対応。また、虐待の相談にはこども家庭センター、児童相談所と連携。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	日常の保育の中で、子ども一人ひとりの心身の状態の把握に努めているため。
		課題	地域の実情や保育所等の体制によって、柔軟な対応が必要である。

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもの人権を大切にする取組の推進		
取り組み内容	①子どものための相談・支援体制の充実		
具体的施策	被害に遭った子どもの心のケアの推進		
事業内容	・ 犯罪被害者等見舞金 ・ 犯罪被害者等相談窓口の運用 ・ 関係機関と連携した犯罪被害者等支援の推進		
担当課	総務課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・ 犯罪被害者等支援の情報提供 総務課にワンストップ窓口を設置するとともに（公社）京都犯罪被害者支援センターをはじめ関係部署等と連携した犯罪被害者支援講演会や研修の開催、広報活動に取り組んだ ・ 「ホンデリングプロジェクト」の実施 犯罪被害者週間を中心とした11月25日から12月1日までの間、古本等の回収箱を市内公共施設16か所に設置し、売却収益を犯罪被害者等の支援に充てる「ホンデリングプロジェクト」に取り組んだ ・ 犯罪被害者等見舞金制度の案内（18歳未満の子どもも対象）			令和7年度と同様に引き続き実施予定。また、（公社）京都犯罪被害者支援センターとより密に連携した取組を推進する。
評価	B	評価理由	18歳未満の子どもを含めて犯罪に遭わない、遭わせないための取組を推進するとともに、被害を受けた際の相談窓口の運用や、（公社）京都犯罪被害者支援センターをはじめ子育て支援関係部署等と連携できる体制がとれているため。
		課題	犯罪被害者等に対する理解がより一層深まるよう、関係機関との連携体制の強化や効果的な啓発の実施手法等について検討が必要である。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもの人権を大切にする取組の推進		
取り組み内容	①子どものための相談・支援体制の充実		
具体的施策	被害に遭った子どもの心のケアの推進		
事業内容	・各小中学校に配置されているスクールカウンセラーを活用したカウンセリング		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・スクールカウンセラーが扱った相談 実件数 1,155件 延べ人数 5,082人			引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	心のケアや、カウンセリングが必要な児童生徒への対応ができたため。
		課題	児童生徒が気軽に相談できる体制の検討が必要である。

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもの人権を大切にする取組の推進		
取り組み内容	②子どもの人権に関する普及と啓発		
具体的施策	市民啓発の推進		
事業内容	・人権擁護委員や京都府、法務局と連携した各種人権啓発活動		
担当課	人権啓発課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・人権強調月間(8月)の取り組み 平和☆ひゅうまん夏フェスタ(520人参加)のほか、FMうじ、パネル展示等の広報啓発を実施。 ・人権週間(12月4日～10日)の取り組み ひゅうまんフェスタ(466人参加)のほか、FMうじ、パネル展示等の広報啓発を実施。 ・その他の取り組み 身近に感じる人権講座(351人参加)のほか、情報紙「jinken」の配布、人権の花運動、啓発物品の配布、啓発教材の貸出、市政だよりによる広報・啓発を実施。 ・山城地区広域連携事業 山城人権ネットワーク推進協議会を通じて広域連携・市民連携の啓発活動を実施。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	広く啓発活動を行うことができたことにより、概ね効果的に実施できているため。また、電子入場整理券を導入したことにより来場者の利便性も向上した。
		課題	引き続き各事業におけるアンケート内容を分析し、市民のニーズを的確に捉えるとともに、より人権啓発効果の高い事業を検討していく必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもの人権を大切にする取組の推進		
取り組み内容	②子どもの人権に関する普及と啓発		
具体的施策	市民啓発の推進		
事業内容	・ 人権啓発視聴覚教材の貸出		
担当課	人権啓発課、生涯学習課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
令和7年度DVD貸出本数：33本			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	人権啓発視聴覚教材の貸出を行うことで、子どもの健やかな成長を支援できているため。
		課題	市民に周知するため、今後も広報を継続していく必要がある。

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもの人権を大切にする取組の推進		
取り組み内容	②子どもの人権に関する普及と啓発		
具体的施策	市民啓発の推進		
事業内容	・ 自殺対策セミナーおよびゲートキーパー養成研修の実施 ・ 自殺対策事業に関する広報、啓発		
担当課	地域福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
○自殺対策関連セミナーの開催 ①男性向け自殺予防啓発事業 日時：令和8年2月28日 参加人数：17人 場所：宇治市産業会館 第一研修室 講師：京都文教大学 臨床心理学部 講師 橋本 俊之 ②宇治市ゲートキーパー養成講座 日時：令和7年9月6日 参加人数：27人、令和8年1月24日 参加人数：27人 場所：宇治市産業会館 第一研修室 講師：令和7年9月6日 一般社団法人パーマネント・クリエイティブ・マインド 代表理事 安東大起 令和8年1月24日 一般社団法人パーマネント・クリエイティブ・マインド 代表理事 安東大起 ③若年層向け自殺予防啓発事業 日時：令和8年3月21日 参加人数15人 場所：宇治市男女共同参画センター 会議室1 講師：同志社大学 心理学部 教授 石川 信一			・ 自殺対策セミナーおよびゲートキーパー養成研修の実施 ・ 自殺対策事業に関する広報、啓発
評価	A	評価理由	各種研修・講座を通じて、市民や民生児童委員、行政職員などに対して、自殺に悩む人を1人でも救うために重要な“気づき”や傾聴方法について、理解を深めることができた。ゲートキーパー養成講座では、入門編、フォローアップ編の2回を開催し、過去の受講者や支援者を対象としたフォローアップを行うことができた。また、子どもの自殺を未然に防ぐことができるよう、保護者世代を含む若年層に対して、セミナーを行い啓発ができた。
		課題	更に、多くの参加者を集められるよう、講演内容等について工夫していく。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもの人権を大切にする取組の推進		
取り組み内容	②子どもの人権に関する普及と啓発		
具体的施策	関係機関職員等の研修の充実と意識向上		
事業内容	・ 職員の研修機会の充実により、子どもの人権を含めた基本的な人権を守るための理解を促進		
担当課	人事課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
新規採用職員研修及び各階層別研修において、人権研修、男女共同参画研修等を実施。			対象となる関係機関職員等に対して人権研修や男女共同参画研修等、必要な研修を実施していく。
評価	B	評価理由	対象となる関係機関職員等に対して、人権等研修を実施し、子どもを含めた人権を守るための理解が深まったため。
		課題	引き続き子どもの人権に関する理解を深めるため、必要な研修を実施していく必要がある。

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもの人権を大切にする取組の推進		
取り組み内容	②子どもの人権に関する普及と啓発		
具体的施策	関係機関職員等の研修の充実と意識向上		
事業内容	・ 人権学習研修講座の実施 ・ 各校の人権教育に関する指導助言		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園・小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・ 幼稚園、小・中学校の教職7年目・12年目の教職員全員を対象に人権教育研修講座を実施した。（受講者54名） ・ 宇治市人権教育・啓発推進計画に従い、人権問題についての理解を深めるとともに、人権教育に関する教職員の意識調査の結果を踏まえた指導方法の研修を行い、指導力の向上を図ることができた。 ・ 各校からの人権教育に関する相談に担当指導主事が指導助言を行った。			教職員の人権意識高揚と人権教育推進のにあたっての指導力向上を図るため、教職員研修を実施する。
評価	B	評価理由	人権教育研修の実施や人権教育に関する指導助言により、教職員の人権に関する意識を高めることができたため。
		課題	多様化・複雑化する人権問題や社会情勢等を踏まえ、研修講座の内容を検討していく必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもの人権を大切にする取組の推進		
取り組み内容	②子どもの人権に関する普及と啓発		
具体的施策	インクルーシブコミュニティの理念の普及・啓発の推進		
事業内容	・人権擁護委員や京都府、法務局と連携した各種人権啓発活動		
担当課	人権啓発課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・人権強調月間(8月)の取り組み 平和☆ひゅうまん夏フェスタ(520人参加)のほか、FMうじ、パネル展示等の広報啓発を実施。 ・人権週間(12月4日～10日)の取り組み ひゅうまんフェスタ(466人参加)のほか、FMうじ、パネル展示等の広報啓発を実施。 ・その他の取り組み 身近に感じる人権講座(351人参加)のほか、情報紙「jinken」の配布、人権の花運動、啓発物品の配布、啓発教材の貸出、市政だよりによる広報・啓発を実施。 ・山城地区広域連携事業 山城人権ネットワーク推進協議会を通じて広域連携・市民連携の啓発活動を実施。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	広く啓発活動を行うことができたことにより、概ね効果的に実施できているため。また、電子入場整理券を導入したことにより来場者の利便性も向上した。
		課題	引き続き各事業におけるアンケート内容を分析し、市民のニーズを的確に捉えるとともに、より人権啓発効果の高い事業を検討していく必要がある。

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもの人権を大切にする取組の推進		
取り組み内容	②子どもの人権に関する普及と啓発		
具体的施策	インクルーシブコミュニティの理念の普及・啓発の推進		
事業内容	・市政だより掲載による啓発 ・障害者週間記念事業補助金		
担当課	障害福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・市政だよりへの障害者理解に関する記事を掲載。 ・ヘルプカードの配布。 ・障害者週間記念事業実行委員会が行う啓発活動や啓発講座への補助を実施。 ・市民交流ロビー等での展示・販売活動…年7回 ・小中学校等への出前講座			引き続き、障害者週間記念事業実行委員会が行う啓発活動や講座への補助を実施。
評価	B	評価理由	障害者週間にあわせ実行委員会で街頭啓発を実施し、障害児への理解・啓発につながることができたため。
		課題	より効果的な記事の内容について検討が必要である。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもを守る、安全・安心なまちづくりの推進		
取り組み内容	①交通環境の改善		
具体的施策	道路における歩道設置と安全確保		
事業内容	・道路改良・拡幅等の整備		
担当課	道路建設課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
菟道志津川線（門前工区）、宇治五ヶ庄線（菟道工区）・（平町工区）では一部区間の歩道整備のため用地を取得した。小倉安田線において、歩道整備を行った。			引き続き、整備計画道路の改良工事に取り組む。
評価	B	評価理由	令和7年度は、概ね予定どおり進捗が図れたため。
		課題	財源を確保しながら関係機関等と連携し、さらに各事業を推進する必要がある。

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもを守る、安全・安心なまちづくりの推進		
取り組み内容	①交通環境の改善		
具体的施策	人にやさしい道路整備		
事業内容	・道路のバリアフリー化等		
担当課	道路建設課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
遊田線において、歩行者が安全に通行できるよう交差点改良及び視覚障害者誘導標示の設置を行った。六地藏駅前広場については駅前広場整備により歩道を整備した。JR黄檗駅のバリアフリー化に伴い、駅前広場の整備に着手した。			交通バリアフリー基本構想等に基づき、歩行者が安心して利用できる道路整備に取り組む。
評価	B	評価理由	令和7年度は、概ね予定どおり進捗が図れたため。
		課題	引き続き、人にやさしい安心して外出できるための整備を検討する。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもを守る、安全・安心なまちづくりの推進		
取り組み内容	①交通環境の改善		
具体的施策	「交通バリアフリー」の推進		
事業内容	・交通バリアフリー推進事業 (鉄道駅や周辺道路のバリアフリー化の推進)		
担当課	交通政策課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
JR黄檗駅のバリアフリー化工事に向け調整を行うなど、バリアフリー基本構想に基づき事業を推進した。			バリアフリー基本構想に基づき、駅周辺のバリアフリー化に努める。
評価	B	評価理由	基本構想に基づき、JR黄檗駅のバリアフリー化工事の完了に向け調整を進めたため。
		課題	駅周辺の事業を推進するため、引き続き関係機関と連携を図る必要がある。

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもを守る、安全・安心なまちづくりの推進		
取り組み内容	①交通環境の改善		
具体的施策	「心のバリアフリー」の推進		
事業内容	・広報・啓発活動の推進		
担当課	交通政策課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
様々な心身の特性や考え方を持つすべての人々が、相互に理解を深めようとコミュニケーションをとり、支え合う「心のバリアフリー」の取組について、関係機関や当事者と情報の共有を図るとともに、市職員向け体験研修、小中学生向け体験学習、京都文教大学と連携した啓発活動、および市関連イベントでの啓発を実施した。なお、各活動受講実績人数については、市職員向け - 16人、小中学生 - 1,993人、京都文教大学 - 131人であった。			バリアフリー基本構想に基づき、心のバリアフリーの広報、啓発に努める。
評価	A	評価理由	市民向け啓発活動および市職員向け研修を実施し、広報・啓発活動を推進することができた。
		課題	さらなる情報発信や情報提供の手法を検討し、更なる広報、啓発を推進する必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもを守る、安全・安心なまちづくりの推進		
取り組み内容	①交通環境の改善		
具体的施策	「心のバリアフリー」の推進		
事業内容	・ 広報・啓発活動の推進		
担当課	障害福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・ 市政だよりへの障害者理解に関する記事を掲載。 ・ ヘルプカードの配布。 ・ 障害者週間記念事業実行委員会が行う啓発活動や啓発講座への補助を実施。 ・ 市民交流ロビー等での展示・販売活動…年7回 ・ 小中学校等への出前講座			障害者週間記念事業実行委員会が行う啓発活動や講座への補助を実施。
評価	B	評価理由	概ね実施できたため。
		課題	より効果的な啓発方法について検討が必要である。

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもを守る、安全・安心なまちづくりの推進		
取り組み内容	①交通環境の改善		
具体的施策	「心のバリアフリー」の推進		
事業内容	・ 広報・啓発活動の推進		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・ 京都おもいやり駐車場利用証制度（府制度）について、こども福祉課窓口や来庁者子育て支援コーナーで広報するとともに、チラシを配布・配架をしている。 ・ 京都おもいやり駐車場利用証制度について、宇治子育て情報誌に掲載することで広報・周知を図っている。			令和7年度と同様に引き続き実施するとともに、より効果的な取り組み等について検討。
評価	B	評価理由	こども福祉課窓口や来庁者子育て支援コーナーで広報するとともに宇治子育て情報誌にも掲載し一定の広報・周知等を実施できているため。
		課題	一定の広報・啓発活動を実施しているが、より効果的な取り組み等について検討が必要である。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもを守る、安全・安心なまちづくりの推進		
取り組み内容	①交通環境の改善		
具体的施策	「心のバリアフリー」の推進		
事業内容	・ マタニティマークの配布		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
親子健康手帳の交付時にマタニティマークを配布し、周囲に妊婦であることを示しやすくした。 ○親子健康手帳交付件数：1,011件（再発行含む）			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	妊婦が交通機関等を利用する際に身につけることで、周囲が妊婦への配慮を示しやすくなることができたため。
		課題	さらなる啓発に努め、妊婦に優しい環境づくりを推進する。

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもを守る、安全・安心なまちづくりの推進		
取り組み内容	②交通安全対策の推進		
具体的施策	交通安全対策事業の推進		
事業内容	・ 交通安全施設等の設置・整備		
担当課	道路建設課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
通学路交通安全プログラムに基づき、市内全域を対象として、車道分離標等の交通安全施設を設置し歩行者等の安全を確保した。			通学路交通安全プログラムに基づき、引き続き安全対策に取り組む。
評価	B	評価理由	具体的な実行計画に基づき、安全対策を実施できたため。
		課題	財源を確保しながら関係機関等と連携し、さらに交通安全対策に取り組む必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもを守る、安全・安心なまちづくりの推進		
取り組み内容	②交通安全対策の推進		
具体的施策	迷惑駐車・放置自転車対策		
事業内容	・行政・警察・消防による迷惑駐車追放三色パトロールの実施 ・放置自転車防止啓発 ・放置自転車の撤去		
担当課	交通政策課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・年4回宇治市内で迷惑駐車追放三色パトロールを実施し、合計96台の迷惑駐車車両に対して警告・指導を実施。 ・随時、宇治市内で放置自転車への啓発を実施。 ・年48回放置自転車の撤去を行った。令和7年度の撤去台数は114台で、令和6年度に比べ23台増加			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	市民からの要望を基に迷惑駐車車両への警告・指導、放置自転車の撤去・防止啓発を進めることができたため。
		課題	迷惑駐車対策は、三色パトロール等の実施を継続しているものの法的に取り締まれない場合もあるため、より効果的な手法について研究する必要がある。また、放置自転車対策は、効果を上げているものの短時間放置等への対応については研究する必要がある。

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもを守る、安全・安心なまちづくりの推進		
取り組み内容	②交通安全対策の推進		
具体的施策	交通安全教室の充実		
事業内容	・警察と連携した交通安全教室の開催		
担当課	交通政策課	事業対象年齢	0歳～高校生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
保育園・幼稚園、小・中学校等で交通安全教室を合計105回実施、7,329人が参加			警察と連携した交通安全教室の開催
評価	A	評価理由	園児や児童に対し、警察官による交通安全教室を実施しており、交通安全に対する理解を深めることに大きく寄与することが出来たため。
		課題	依然として交通事故が発生しており、特に児童生徒を含めた自転車の交通ルールへの理解をさらに深めることや、保護者への交通安全教育を推進する必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもを守る、安全・安心なまちづくりの推進		
取り組み内容	②交通安全対策の推進		
具体的施策	運転マナーについての啓発・指導		
事業内容	・広報・啓発活動の推進		
担当課	交通政策課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
4小学校の通学路で、学校・PTAと合同で啓発活動を実施。安全運転の意識の向上に努めた。			・通学路で、保護者・PTAと合同で啓発活動を実施 ・幹線道路での運転者への啓発活動
評価	B	評価理由	行政だけでなく、警察・学校関係者が一緒になって取り組むことで高い啓発効果を得られており、交通事故件数も減少傾向にあるため。
		課題	運転者に対しての啓発手法については、より効果的な内容を今後も検討していく必要がある。

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもを守る、安全・安心なまちづくりの推進		
取り組み内容	②交通安全対策の推進		
具体的施策	チャイルドシートの着用推進		
事業内容	・広報・啓発活動の推進		
担当課	交通政策課	事業対象年齢	0歳～小学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
シートベルト・チャイルドシート着用推進のための啓発活動を実施			・街頭啓発 ・交通安全教室内での啓発
評価	B	評価理由	警察主体の啓発や取締り、保護者の意識向上等もあり、概ね周知されてきているため。
		課題	引き続き良好な現状を維持するため啓発活動を行っていきたい。走行中の車両に対する啓発だけでなく、全体への啓発手法を検討する必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもを守る、安全・安心なまちづくりの推進		
取り組み内容	②交通安全対策の推進		
具体的施策	自転車の安全な利用の推進		
事業内容	・自転車シミュレーターを利用した啓発 ・広報・啓発活動の推進		
担当課	交通政策課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
FMうじによる自転車安全利用の広報活動や、商業施設での自転車ヘルメット着用等の交通ルールに関するチラシの配布、高等学校と連携して生徒に対する自転車の安全運転指導を実施			・自転車シミュレーターを様々な場所で利用した啓発 ・商業施設等での街頭啓発 ・自転車ヘルメット着用促進に向けた広報・啓発活動
評価	B	評価理由	FMうじによる広報活動や、商業施設等での街頭啓発活動等を実施することで、自転車安全利用の周知を図ることができたため。
		課題	あらゆる年齢層を対象とした啓発手法について、今後も検討する必要がある。

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもを守る、安全・安心なまちづくりの推進		
取り組み内容	③公共的空間における設備の充実		
具体的施策	ユニバーサルデザインの施設整備の推進		
事業内容	・ユニバーサルデザインの普及に向けた啓発		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・京都おもいやり駐車場利用証制度（府制度）について、こども福祉課窓口や来庁者子育て支援コーナーで広報するとともに、チラシを配布・配架をしている。 ・京都おもいやり駐車場利用証制度について、宇治子育て情報誌に掲載することで広報・周知を図っている。			令和7年度と同様に引き続き実施するとともに、より効果的な取り組み等について検討。
評価	B	評価理由	チラシをこども福祉課窓口や来庁者子育て支援コーナーで配布・配架するとともに宇治子育て情報誌にも掲載し一定の啓発等を実施できているため。
		課題	一定の啓発等を実施しているが、より効果的な取り組み等について検討が必要である。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもを守る、安全・安心なまちづくりの推進		
取り組み内容	③公共的空間における設備の充実		
具体的施策	ユニバーサルデザインの施設整備の推進		
事業内容	・京都府福祉のまちづくり条例による施設整備の推進		
担当課	障害福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市内開発等案件に対する福祉的配慮への確認及び相談受付等を実施。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね実施できたため。
		課題	施策のより効果的な取り組みの検討が必要である。

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもを守る、安全・安心なまちづくりの推進		
取り組み内容	③公共的空間における設備の充実		
具体的施策	授乳室、育児設備の設置の推進		
事業内容	・子育て環境おうえん整備事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
子育て世代が安心して外出し、周遊できるよう、宇治市内にある商店街店舗等に対して補助を行うことで、子育て世代の外出支援を行った。子育てにやさしいまち実現プロジェクトの1事業として実施。			より効果的な事業内容となるよう検討し、実施。
評価	B	評価理由	各店舗等において子育て支援策を講じることで子育て世代に喜んでもらえることができたため。
		課題	応募のさらなる増加に向けて、広報・周知への取り組み等の検討が必要である。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもを守る、安全・安心なまちづくりの推進		
取り組み内容	③公共的空間における設備の充実		
具体的施策	子ども連れの来庁者に向けた取組の充実		
事業内容	・来庁者子育て支援コーナー		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市役所1階市民交流ロビーにおいて、従来の来庁者の子どもの一時預かりに加えて、子育て支援全般に関する相談を実施する「来庁者子育て支援コーナー」を運営。 令和7年度実績 預かり 1,152件（令和6年度実績 1,003件） 相談 1,180件（令和6年度実績 929件）			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	来庁者子育て支援コーナーを開設し、来庁者の子どもの預かりや子育て支援全般に関する相談のニーズに応えられているため。
		課題	今後も広報・周知を図るとともに、親しみやすい環境づくりを行うなど、さらなる利用者の増加を目指した取り組みが必要である。

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもを守る、安全・安心なまちづくりの推進		
取り組み内容	④防犯対策		
具体的施策	子どもや市民を犯罪から守る地域防犯強化		
事業内容	・安全・安心まちづくり推進会議 ・防犯に関する啓発、講演会 ・安全・安心まちづくり補助金		
担当課	総務課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・安全・安心まちづくり補助金の交付 - 地域住民への防犯啓発、通学路の点検、児童・生徒の登下校時の見守り活動、団体内部における防犯情報の共有、地域ぐるみの防犯パトロールの実施などに取り組む防犯推進団体に対して、活動を支援するための補助金を交付した。 ・安全・安心まちづくり推進会議 3回開催し防犯情報などについて各団体で共有するほか、第5次防犯推進計画の策定に関するアンケート、報告等を行った。			令和7年度と同様に引き続き実施するとともに「ながら」防犯パトロールを推進するなど、「宇治市第5次防犯推進計画」に基づく取組を推進する。
評価	B	評価理由	各取組を実施することで防犯意識の高揚を図ることができたが、防犯活動に携わる方々の高齢化による減少や人員の固定化といった状況にあるため。
		課題	地域における防犯活動について、活動メンバーの高齢化による減少や固定化等の課題があることから、様々な世代の防犯活動への参加促進につながるよう多様なコミュニティとの連携の推進や情報発信の強化について取組を検討する必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもを守る、安全・安心なまちづくりの推進		
取り組み内容	④防犯対策		
具体的施策	子どもや市民を犯罪から守る地域防犯強化		
事業内容	・「ながら」防犯パトロール		
担当課	総務課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・7月18開催の小・中学生平和訪問団事前研修にて参加児童・生徒とその保護者に「ながら」防犯パトロールの啓発活動を行った。 ・防犯出前講座を他課と連携して実施し、防犯情報を提供するとともに、「ながら」防犯パトロールの啓発活動を行った。			令和7年度と同様に引き続き実施するとともに「ながら」防犯パトロールを推進するなど、「宇治市第5次防犯推進計画」に基づく取組を推進する。
評価	B	評価理由	「ながら」防犯パトロールを通して防犯意識の高揚を図ることができた。
		課題	幅広い世代へ協力者を募集し、さらなる参加推進が必要。

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもを守る、安全・安心なまちづくりの推進		
取り組み内容	④防犯対策		
具体的施策	公共施設の安全管理体制の強化		
事業内容	・保育所等安全運営支援員等の配置		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
公立7園・民間19園で不審者の侵入を防ぐため、保育所等安全運営支援員が来訪者の確認や巡視を行い、児童や保護者の安全確保を図ることができた。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	公立・民間とも支援員の配置を実施し、児童や保護者の安全確保を図ることができたため。
		課題	支援員の活動が継続できる環境を引き続きサポートする必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもを守る、安全・安心なまちづくりの推進		
取り組み内容	④防犯対策		
具体的施策	公共施設の安全管理体制の強化		
事業内容	・学校運営支援員の配置		
担当課	教育総務課、学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
学校運営支援員として、公立幼稚園並びに公立小学校の全23施設に配置を行い、来訪者確認、校園内巡視等の活動を行った。 また、私立幼稚園における安全対策として運営支援員の配置に対して補助を実施した。			引き続き、学校運営支援員の配置並びに補助を行うことで、幼稚園や学校の安全対策を図っていく。
評価	A	評価理由	当初の目的に沿った活動が展開できているため。
		課題	個々への安全研修の実施、学校運営支援員の高齢化等が課題である。

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもを守る、安全・安心なまちづくりの推進		
取り組み内容	④防犯対策		
具体的施策	公共施設の安全管理体制の強化		
事業内容	・緊急通報システムの設置		
担当課	学校管理課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
子どもたちが安全で安心して過ごすことのできる場所の確保のため、防犯カメラや緊急通報システムの維持管理を行った。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	防犯カメラの管理及び緊急通報システムの維持管理等問題なく実施できたため。
		課題	緊急通報システム更新について、検討を進めたい。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもを守る、安全・安心なまちづくりの推進		
取り組み内容	④防犯対策		
具体的施策	公共施設の安全管理体制の強化		
事業内容	・各校の安全管理体制についての指導助言		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
安全管理体制の強化への指導助言を実施することにより、すべての小中学校で、学校安全管理主任を指名し、校務分掌に位置づけて体制強化を図った。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	全小・中学校で学校安全管理主任を指名し、また、管理職等に指導助言を行う等工夫し、体制強化が図れた。
		課題	教育活動の多様化を見据えた安全管理体制の維持に努める。

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもを守る、安全・安心なまちづくりの推進		
取り組み内容	④防犯対策		
具体的施策	職員や教員への防犯訓練及び研修		
事業内容	・保育所等における防犯訓練		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
各園において宇治警察署と連携しながら防犯訓練を実施。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	子どもを犯罪から守るため、訓練を通じて職員の防犯意識が向上したため。
		課題	引き続き、様々な場合を想定して防犯訓練を実施する。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもを守る、安全・安心なまちづくりの推進		
取り組み内容	④防犯対策		
具体的施策	職員や教員への防犯訓練及び研修		
事業内容	・各幼稚園・学校の防犯訓練の実施に対する指導助言		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
学校安全の充実及び徹底に関して指導を実施することにより、すべての幼稚園、小・中学校において防犯訓練・研修を実施した。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	全幼稚園、小・中学校で防犯訓練を実施できたため。
		課題	防犯訓練を引き続き実施し、対策強化に努める。

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもを守る、安全・安心なまちづくりの推進		
取り組み内容	④防犯対策		
具体的施策	「こども110番のいえ」の充実		
事業内容	・警察署や地域防犯組織と連携した取り組み		
担当課	総務課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
児童等の年少者が不審者などに声を掛けられるなどして身の危険を感じたときに、これを保護するとともに、警察等へ通報を行う緊急避難場所を確保することを目的とした「こども110番のいえ」が効果的に運用されるよう、警察と連携を行った。			警察との連携により効果的な運用を図る。
評価	B	評価理由	市内の主要な公共施設については概ね登録できており、警察との連携も図ることができた。
		課題	「こども110番のいえ」の拡充とともに、子どもへのさらなる啓発が必要である。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもを守る、安全・安心なまちづくりの推進		
取り組み内容	④防犯対策		
具体的施策	子どもへの防犯教育		
事業内容	・各幼稚園・学校の防犯訓練の実施に対する指導助言		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
学校安全の充実及び徹底に関して指導を実施することにより、すべての幼稚園、小・中学校において防犯訓練を実施した。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	全幼稚園、小・中学校で防犯訓練を実施できたため。
		課題	防犯訓練を引き続き実施し、対策強化に努める。

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもを守る、安全・安心なまちづくりの推進		
取り組み内容	④防犯対策		
具体的施策	子どもへの防犯教育		
事業内容	・関係機関と連携した携帯電話に係る指導の実施		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・市立小中学校において非行防止教室の中で携帯電話等を通じた犯罪対策に係る指導を実施した。 ・非行防止教室の中で取り上げていない学校についても各校の指導において携帯電話について取り扱った。			・非行防止教室の充実を図る中で、携帯電話に係る内容を取り入れる。 ・事業者による携帯電話安全教室等の充実を図る。
評価	B	評価理由	全学校の非行防止教室において取り上げられていないものの、指導は全小中学校で実施できているため。
		課題	早期に周知を図るため、年度の早い時期の実施が望まれる。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもの夢を応援する取組の推進		
取り組み内容	①活躍・挑戦の場の創出		
具体的施策	スポーツ・文化活動等の実施・支援		
事業内容	・高校生文化芸術祭典～FUN×FAN×FES～		
担当課	文化スポーツ課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市内外の高校生約260人が舞台発表や作品展示を行った。			令和7年度と同様の内容で、引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	高校生に文化・芸術に活動に参加する機会を提供することができたため。
		課題	認知度を高め、参加者のさらなる増加に向けた広報を展開する。

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもの夢を応援する取組の推進		
取り組み内容	①活躍・挑戦の場の創出		
具体的施策	スポーツ・文化活動等の実施・支援		
事業内容	・各種スポーツ大会		
担当課	文化スポーツ課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
第59回市民総合体育大会 7,472人参加 第41回市民駅伝競走大会 140人参加 第26回市民ファミリーバドミントン大会 75人参加 第49回宇治市障害者スポーツ大会 323人参加 第43回市民スポーツまつり 延べ15,000人参加 第40回（2025年度）記念宇治川マラソン大会 2,796人参加 2025Ujiこどもスポーツフェスタ 延べ1,864人参加 2025多世代交流スポーツフェスティバル 延べ1,834人参加			前年度実施イベントを継承しつつ、広報宣伝活動を活発に行い前年度より参加者を多く募って、多世代にわたリスポーツイベントに参加してもらえるように計画、実施する。
評価	A	評価理由	多くの市民の方に参加いただけるよう、実施する種目や参加特典、広報活動を工夫し、幅広い世代の方に各種イベントに参加いただけたため。
		課題	参加者のさらなる増加に向けた広報を展開する。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもの夢を応援する取組の推進		
取り組み内容	①活躍・挑戦の場の創出		
具体的施策	スポーツ・文化活動等の実施・支援		
事業内容	・合唱団活動 ・市民交流ロビーコンサート ・紫式部市民文化賞		
担当課	文化スポーツ課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・合唱団活動では19人の団員が活動した。 ・紫式部市民文化賞では、応募33件中、10歳代から5件の応募があった。 ・市民交流ロビーコンサートは小・中学生の出演はなかったが、親子での鑑賞機会を提供した。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	各事業とも、広く児童・生徒に認知されてきており、今後も継続実施するため。
		課題	参加者のさらなる増加に向けて、周知を強化する必要がある。

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもの夢を応援する取組の推進		
取り組み内容	①活躍・挑戦の場の創出		
具体的施策	スポーツ・文化活動等の実施・支援		
事業内容	・中学生の主張大会		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
中学生が考え、悩み、求めていることを自己の主張として発表することにより、市民の青少年に対する理解と認識を深めるため、第44回宇治市「中学生の主張」大会を開催した。また、会場では宇治支援学校の取組の紹介及び中学部生徒の作品展示を行った。開催後、市長との懇談会の実施や大会のまとめ冊子を作成し、学校関係者やその他の施設に配布した。			引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	中学生が学校、家庭、地域生活の中で感じたことを発表することで、同世代の青少年の学び合いと、市民の中学生に対する理解と認識の促進を図った。
		課題	昨年より増えたものの、一般の中学生の入場がまだ少なかった。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもの夢を応援する取組の推進		
取り組み内容	②夢ある子どもを育む取組の実施		
具体的施策	子どもの興味関心を通じた成長の機会の創出		
事業内容	・スクール・サイエンス・サポート事業		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
京都大学宇治キャンパスとの連携協力により、科学に対する興味・関心を高める事業を実施 ・夏休み親子理科教室in京大（京都大学宇治キャンパス） ・京都大学出前講座（菟道第二小学校） ・宇治市中学生理科教室（京都大学宇治キャンパス）			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	児童・生徒の興味や関心、学びの意欲を高める取組を実施できたため。
		課題	引き続き、京都大学宇治キャンパスとの連携を図り、児童・生徒の学習意欲の向上につながる取組を検討する必要がある。

基本目標	「子どもまんなか」のまちづくりの推進		
施策の方向性	子どもの夢を応援する取組の推進		
取り組み内容	②夢ある子どもを育む取組の実施		
具体的施策	子どもの興味関心を通じた成長の機会の創出		
事業内容	起業・体験スクールを開催し、未来を担うこども達が今後、多様な働き方を選択し、挑戦できる体験を提供		
担当課	産業振興課	事業対象年齢	小学校3年生～中学校3年生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
■宇治市こども未来キャンパス（小・中学生） 全22回連続講座、参加32名 （こども未来キャンパス（小・中学生）農業体験授業） 体験に特化した短期間のスクールを実施。 10～12月（5回）、参加15名 （こども未来キャンパス（小・中学生）オンラインスクール） 上記スクールへ参加できないこども向けにオンラインでスクールを実施。 6～8月（6回）、1～3月（6回）（全12回）、参加360名			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	学校では学べない内容を体験し、参加者それぞれが考えたプロジェクトの実施から発表まで行い、将来を担う子どもたちを育む機運醸成を図れたため。
		課題	受講申込が年々減少傾向にあり、広報手法や企画内容について検討しつつ進める。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	子育ての相談や適切な情報提供手段の充実		
取り組み内容	①子育て支援サービスや市民活動のデジタル技術も活用した広報等の充実		
具体的施策	子育て支援サービスの情報提供		
事業内容	・宇治子育て情報誌による情報提供 ・多様な媒体を活用した子育て関連情報の提供		
担当課	子ども福祉課	事業対象年齢	妊婦～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・宇治子育て情報誌を8,900部作成し、市内の公共施設等に配架又は乳児家庭全戸訪問事業等で直接配布し、子育て情報を提供。 ・各地域子育て支援拠点でのイベント等開催日程について、各拠点が月刊の機関誌を作成するとともに、カレンダー形式のチラシをホームページにて発信。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	情報誌について、内容充実に努めるとともに、多様な媒体を活用した情報提供に向けた取り組みを進めたため。
		課題	子育て家庭への効果的な情報提供に向けて、情報誌のみではなく、市ホームページ等を活用した多様な情報提供を引き続き実施していく。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	子育ての相談や適切な情報提供手段の充実		
取り組み内容	①子育て支援サービスや市民活動のデジタル技術も活用した広報等の充実		
具体的施策	情報メディア活用のための学習機会の提供		
事業内容	・生涯学習情報U J I の発行		
担当課	生涯学習センター	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市内で行われる事業の情報を生涯学習という切り口で市民に提供し、新たな学習活動のきっかけとなることを目的として、生涯学習情報U J I を年4回、各2,400部発行。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	市内で開催される事業の情報を提供することができたため。
		課題	学習機会の1つとして関連講座を開催する。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	子育ての相談や適切な情報提供手段の充実		
取り組み内容	①子育て支援サービスや市民活動のデジタル技術も活用した広報等の充実		
具体的施策	民間事業所や市民活動などの情報収集と広報への支援		
事業内容	・宇治子育て情報誌による情報提供		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・宇治子育て情報誌を8,900部作成し、市内の公共施設等に配架又は乳児家庭全戸訪問事業等で直接配布し、子育て情報を提供。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	情報誌において市民活動などを含めた子育てに関する情報を掲載し、広く周知を図ることができたため。
		課題	引き続き見やすく、分かりやすい情報誌づくりに努める。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	子育ての相談や適切な情報提供手段の充実		
取り組み内容	①子育て支援サービスや市民活動のデジタル技術も活用した広報等の充実		
具体的施策	母子保健や保活のDX化の推進		
事業内容	・乳幼児健診や予防接種等の母子保健のデジタル化		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
デジタル化に関する国の説明会に参加し、情報収集に努めた。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	引き続き情報収集に努める必要があるため。
		課題	引き続き情報収集に努める。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	子育ての相談や適切な情報提供手段の充実		
取り組み内容	①子育て支援サービスや市民活動のデジタル技術も活用した広報等の充実		
具体的施策	母子保健や保活のDX化の推進		
事業内容	・ 公立保育所にICTを活用した連絡システムの導入		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
公立保育所において、保護者からの欠席連絡や保育所からの連絡等を行える保護者連絡ツールの活用を実施。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	保護者の利便性の向上と職員の負担軽減や業務効率化を図ることができた。
		課題	特になし。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	子育ての相談や適切な情報提供手段の充実		
取り組み内容	②身近な相談窓口の充実		
具体的施策	地域子育て支援拠点等における相談窓口の充実		
事業内容	・ こども家庭相談 ・ 地域子育て支援拠点における子育て相談 ・ 来庁者子育て支援コーナー		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
専門相談員による「こども家庭相談」及び来庁者子育て支援コーナー、地域子育て支援拠点における子育て相談を実施。			令和7年度と同様に実施するとともに、宇治子育て情報誌等への広報媒体への掲載やチラシの配布等により周知啓発を実施予定。
令和7年度実績	こども家庭相談 地域子育て支援拠点10か所 来庁者子育て支援コーナー	1,464件 3,894件 1,180件	
評価	B	評価理由	子育てに関する相談窓口の一つとして実施しているが、今後も周知を図る取り組みが必要となるため。
		課題	宇治子育て情報誌、市政だよりのほか、引き続きLINEやチラシ等で継続的に周知を図っていく必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	子育ての相談や適切な情報提供手段の充実		
取り組み内容	②身近な相談窓口の充実		
具体的施策	幼稚園、保育所、認定こども園等での子育て相談の充実		
事業内容	・ 保育所等での子育て相談		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
公立保育所7園にそれぞれ家庭支援加配を配置し、各園での相談に対応。また、虐待の相談にはこども家庭センター、児童相談所と連携。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	家庭支援加配が中心となって、それぞれの相談案件に対応しているため。
		課題	地域の実情や保育所等の体制によって柔軟な対応が必要である。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	子育ての相談や適切な情報提供手段の充実		
取り組み内容	②身近な相談窓口の充実		
具体的施策	幼稚園、保育所、認定こども園等での子育て相談の充実		
事業内容	・ 幼稚園の教育相談についての指導助言		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
幼稚園における教育相談に対し、就園支援委員会や随時訪問・指導主事訪問等において、幼児教育の専門家等による、指導助言を行うことができた。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	公立幼稚園を通して、保護者の日々の子育てに関する悩みなどの相談に応じることができたため。
		課題	引き続き、気軽に相談できる関係づくり に努める。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	子育ての相談や適切な情報提供手段の充実		
取り組み内容	②身近な相談窓口の充実		
具体的施策	幼稚園、保育所、認定こども園等での子育て相談の充実		
事業内容	・窓口での就園・就学に関する相談		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	0歳～中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
窓口で就園・就学相談業務を行うと同時に、窓口に保護者向けのチラシ等を幅広く配架。また、幼稚園のホームページや市民向けの広報に努めた。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	日々の窓口や電話による就園・就学相談について、概ね迅速に対応できたため。
		課題	引き続き、気軽に相談できる環境の維持に努める。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	子育ての相談や適切な情報提供手段の充実		
取り組み内容	②身近な相談窓口の充実		
具体的施策	多様な方法による相談事業の実施		
事業内容	・多様な媒体を活用した子育て相談への対応		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
こども福祉課の専門相談員による「こども家庭相談」において、来所や電話やメールでの子育て相談に対応している。また、市役所1階市民交流ロビーの「来庁者子育て支援コーナー」にて、保育士や専門相談員による子育て支援全般に関する相談を実施した。			令和7年度と同様に実施するとともに、宇治子育て情報誌等への広報媒体への掲載やチラシの配布等により周知啓発を実施予定。
評価	B	評価理由	個々のケースに応じた相談対応を行うことができたため。
		課題	市民ニーズに応じて、きめ細かい対応が必要になるとともに、窓口のさらなる広報・啓発が必要である。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	子育ての相談や適切な情報提供手段の充実		
取り組み内容	②身近な相談窓口の充実		
具体的施策	多様な方法による相談事業の実施		
事業内容	・ 市民相談、消費生活相談		
担当課	市民協働推進課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市民相談及び消費生活相談を実施した。 消費生活相談1,442件のうち、未成年者契約に関するもの21件。			引き続き、市民相談及び消費生活相談を実施する
評価	B	評価理由	市民相談では適切な部署へつなぐとともに、消費生活相談では子どものゲーム課金などの相談に対応したため。
		課題	成年年齢引下げにより、若者の消費者トラブルの増加が懸念されている。効率的・効果的な啓発活動の展開が必要。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	子育ての相談や適切な情報提供手段の充実		
取り組み内容	②身近な相談窓口の充実		
具体的施策	多様な方法による相談事業の実施		
事業内容	・ 女性のための相談事業・男性のための電話相談事業		
担当課	男女共同参画課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
相談を通じて、庁内関係課が連携し相談者及び同伴者の自立支援を実施。 ・ 女性のための相談 273件 （庁内関係課が連携したケース26件、他課から案内されて相談に来た人35人） ・ 男性のための電話相談 28件			相談を通じて、庁内関係課が連携し相談者及び同伴者の自立支援を実施する。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	利用者拡大のために広報に努める。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	子育ての相談や適切な情報提供手段の充実		
取り組み内容	②身近な相談窓口の充実		
具体的施策	利用者支援事業の実施		
事業内容	・来庁者子育て支援コーナー		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市役所1階市民交流ロビーにおいて、従来の来庁者の子どもの一時預かりに加えて、子ども・子育て支援新制度における利用者支援事業として、子育て支援全般に関する相談を実施する「来庁者子育て支援コーナー」を開設。 令和7年度実績 1,180件（相談）（令和6年度 929件）			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	個別相談や子育て支援制度等の周知啓発を実施し、利用者支援を図ることができたため。
		課題	今後、より効果的な事業実施方法についての検討が必要である。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目ない支援の推進		
取り組み内容	①妊産婦等への支援		
具体的施策	親子（母子）健康手帳、父子手帳の交付・活用		
事業内容	・妊婦面談事業		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦、配偶者等
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
平成30年6月から妊婦面談事業として、親子健康手帳交付時に保健師による面談を実施し、支援体制の強化を図った。 ○親子健康手帳交付件数：1,011件（再発行含む） ○妊婦面談件数：1,054件			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	窓口で、親子健康手帳についての説明を行い、地区担当保健師の周知を図ることができたため。
		課題	親子健康手帳に妊娠中の経過等の記載をしていないなど、活用できていない妊産婦がいるため、引き続き妊婦面談事業を通じて啓発を行う。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	①妊産婦等への支援		
具体的施策	パパママ教室の充実		
事業内容	・妊娠・産後支援事業		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦、配偶者等
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
妊婦やその夫を対象に、知識の普及啓発のみでなく参加者同士の交流を促すことを目的とした教室形態で実施。 ○妊婦さんの交流会 参加者数：32人 ○ほっこり育児相談会 参加者数：82人 ○プレママの食事 参加者数：23人 ○パパとママの沐浴・育児体験 参加者数：268人 ○パパとママのためのおはなし会 参加者数：364人			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	父母ともに子育てをするという意識の醸成及び家庭での健康づくりを促進することが継続してできたため。
		課題	市民ニーズを踏まえた講座内容について、引き続き検討し、より効果的な講座内容へ変更する必要がある。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	①妊産婦等への支援		
具体的施策	交流機会の充実		
事業内容	・妊娠・産後支援事業		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦、配偶者等
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
妊婦やその夫を対象に、知識の普及啓発のみでなく参加者同士の交流を促すことを目的とした教室形態で実施。 ○妊婦さんの交流会 参加者数：32人 ○ほっこり育児相談会 参加者数：82人 ○プレママの食事 参加者数：23人 ○パパとママの沐浴・育児体験 参加者数：268人 ○パパとママのためのおはなし会 参加者数：364人			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	妊産婦が出会う機会を設けることができたため。
		課題	より多くの妊産婦が参加できるよう、講座回数や開催日、定員等について検討する。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	①妊産婦等への支援		
具体的施策	父親をはじめとした市民への啓発事業の推進		
事業内容	・妊娠・産後支援事業		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦、配偶者等
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
妊婦やその夫を対象に、知識の普及啓発のみでなく参加者同士の交流を促すことを目的とした教室形態で実施。 ○妊婦さんの交流会 参加者数：32人 ○ほっこり育児相談会 参加者数：82人 ○プレママの食事 参加者数：23人 ○パパとママの沐浴・育児体験 参加者数：268人 ○パパとママのためのおはなし会 参加者数：364人			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	YouTubeで教室内容を発信するなど、夫や祖父母等の家族が育児参加しやすいよう、媒体の工夫を行ったため。
		課題	夫や祖父母等が参加しやすいよう開催日や開催回数、定員について、検討する。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	①妊産婦等への支援		
具体的施策	個別訪問等による支援		
事業内容	・乳児家庭訪問事業 ・訪問指導		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
親の育児不安の軽減と、子育て支援に関する必要な情報提供を行い、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供を実施。 ○乳児家庭訪問 訪問件数：26件			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	子育ての孤立化を防ぐとともに、適切な行政サービスの提供につなげることができたため。
		課題	訪問を拒否される方へのアプローチや、関係機関との連携、その他訪問事業との整理を検討する。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	①妊産婦等への支援		
具体的施策	個別訪問等による支援		
事業内容	・ファミリー・サポート・センターにおける家事等支援		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～1歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
ファミリー・サポート・センター事業を継続して実施することにより、地域における育児の相互援助活動を推進した。 令和7年度実績 利用件数 908件（令和6年度 752件）			令和7年度と同内容で実施するとともに、事業のさらなる周知・広報を図る。
評価	B	評価理由	昨年度と比較し利用件数の増加が見られており、ニーズに応じた援助活動を実施することができたため。
		課題	援助会員の増加やファミリー・サポート・センターの広報・啓発に向けて、さらなる取り組みが必要である。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	①妊産婦等への支援		
具体的施策	個別訪問等による支援		
事業内容	・産後ケア事業		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊産婦
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
妊娠期段階での産後ケア事業の事前受付など、妊産婦が計画的に出産・育児ができるよう支援を行い、負担・不安の軽減を図った。 ○宿泊型 利用実人数：33人（延べ 92日） ○訪問型（助産師） 利用実人数：59人（延べ 78日） ○日帰り型 利用実人数：92人（延べ 112日） ○子育て世帯訪問支援事業（訪問型） 42人（延べ218日）			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	支援が必要な方に利用を促すことができ、子育てに対する負担感の軽減を図ることができたため。
		課題	産婦健康診査事業との連携など、支援が必要な方への利用をさらに促進する必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	①妊産婦等への支援		
具体的施策	ハイリスク妊婦等への支援の充実		
事業内容	・妊娠・産後支援事業（妊婦訪問指導）		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦、配偶者等
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
妊婦やその夫を対象に、妊娠、出産及び育児に対する指導・助言を実施。 ○ハイリスク妊婦訪問：36件			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	ハイリスク妊婦に対する妊娠期等への保健指導を実施し、不安の軽減に努めることができたため。
		課題	効果的な保健指導の媒体等を工夫し、対象者が取り組みやすい保健指導に努める。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	①妊産婦等への支援		
具体的施策	ハイリスク妊婦等への支援の充実		
事業内容	・妊婦伴走型支援事業事業		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦、配偶者等
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
妊婦または養育者を対象とした、出産・子育て給付金の支給及び妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援及び経済的支援を実施。 妊婦面談者数 1,054人			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	開始して間もないため、親子健康手帳交付時にさらに充実した説明を行い、対応件数の増加及び周知を上げるため。
		課題	妊婦面談時及び出生後面談時の全数把握。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	①妊産婦等への支援		
具体的施策	ハイリスク妊婦への医療機関との連携による対応		
事業内容	・妊娠・産後支援事業（妊婦訪問指導）		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦、配偶者等
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
医療機関とは文書や電話等による連携を行い、支援が必要な妊産婦には産後ケア等の事業に円滑につながることができた。 ○ハイリスク妊婦訪問：36件			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	支援が必要な妊婦については、必要時医療機関との連携を行っているが、連携強化の体制については、引き続き検討する必要があるため。
		課題	対象者の継続的な把握に努め、医療機関との連携のあり方をさらに検討する。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	①妊産婦等への支援		
具体的施策	ハイリスク妊婦への医療機関との連携による対応		
事業内容	・医療機関との連携		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
特定妊婦（出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦）、虐待を受けている児童やその保護者の病状などの情報について、医療機関との連携を図った。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	医療機関との連携を実施しているが、連携強化に向けた情報共有のあり方を引き続き検討する必要があるため。
		課題	児童虐待の早期発見や家庭支援に向けて、医療機関とのさらなる連携を図る必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	①妊産婦等への支援		
具体的施策	妊婦への食育の推進		
事業内容	・妊娠・産後支援事業		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦、配偶者等
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
妊婦やその夫を対象に、知識の普及啓発のみでなく参加者同士の交流を促すことを目的とした教室形態で実施。 ○妊婦さんの交流会 参加者数：32人 ○ほっこり育児相談会 参加者数：82人 ○プレママの食事 参加者数：23人 ○パパとママの沐浴・育児体験 参加者数：268人 ○パパとママのためのおはなし会 参加者数：364人			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	妊婦の食育の推進などを進めることができたため。
		課題	栄養に関する低関心層への広報を検討する。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	①妊産婦等への支援		
具体的施策	妊婦及び家庭や地域への喫煙対策		
事業内容	・妊娠・産後支援事業		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦、配偶者等
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
妊婦やその夫を対象に、知識の普及啓発のみでなく参加者同士の交流を促すことを目的とした教室形態で実施。 ○妊婦さんの交流会 参加者数：32人 ○ほっこり育児相談会 参加者数：82人 ○プレママの食事 参加者数：23人 ○パパとママの沐浴・育児体験 参加者数：268人 ○パパとママのためのおはなし会 参加者数：364人			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	教室のテキスト及びリーフ・パンフレットの配布、個別相談などにより、家庭でのタバコの害についての啓発を行うことができたため。
		課題	より効果的な実施手法を検討する。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	①妊産婦等への支援		
具体的施策	不妊治療等への支援		
事業内容	・ 不妊治療等助成事業		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	不妊治療を受けている妊婦
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
不妊治療の保険診療分、先進医療及び不育治療について助成を行った。 ○助成件数 447件			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	対象者の経済的負担や少子化対策を図ることができたため。
		課題	京都府や医療機関と連携し、助成を継続していく。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	①妊産婦等への支援		
具体的施策	妊産婦健診の実施		
事業内容	・ 妊産婦健診		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊産婦
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
妊娠・出産・子育てに支障を及ぼす疾病等の早期発見・早期治療を推進するため、親子健康手帳とあわせて妊産婦健診の受診券を交付し、健診費用の助成を行った。 ○親子健康手帳新規発行数 997件			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	妊娠早期に親子健康手帳の発行と合わせ、健診費用の助成を行うことにより、妊産婦の健康管理の促進と経済的負担の軽減を行った。
		課題	今後も引き続き実施し、健やかな母体と胎児の保健管理や、健診において支援が必要と判断された母子について早期に情報提供されるよう、医療機関との連携に努める。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	①妊産婦等への支援		
具体的施策	妊婦歯科健診・妊婦歯科治療の実施		
事業内容	・妊婦歯科健診・妊婦歯科治療助成		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
妊婦と胎児の健康を保ち、早産や低体重児出産のリスクを抑えるため、歯科健診及び治療にかかる費用の助成を行った。 ○妊婦歯科健診助成件数 397件 ○妊婦歯科治療助成件数 38件			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	妊婦の歯科健診及び治療にかかる費用助成により、歯科受診を促進し、妊婦及び胎児の健康保持を支援した。
		課題	引き続き制度の周知に努める。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	①妊産婦等への支援		
具体的施策	産後の母親等への支援		
事業内容	・産後ケア事業 ・妊娠・産後支援事業 ・訪問指導		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊産婦
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
妊娠期段階での産後ケア事業の事前受付など、妊産婦が計画的に出産・育児ができるよう支援を行い、負担・不安の軽減を図った。 ○宿泊型 利用実人数：33人（延べ 92日） ○訪問型（助産師） 利用実人数：59人（延べ 78日） ○日帰り型 利用実人数：92人（延べ 112日） ○子育て世帯訪問支援事業（訪問型） 42人（延べ218日）			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	支援が必要な方に利用を促すことができ、子育てに対する負担感の軽減を図ることができたため。
		課題	核家族化の進行、発達支援が必要な子の増加等により、育児不安となる親の相談件数が増えている。今後も多様な個別相談に応じるよう体制整備を図る。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	①妊産婦等への支援		
具体的施策	産後の母親等への支援		
事業内容	・産婦健康診査		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	産後8週未満の産婦
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
産婦の健康状況を早期に把握することにより、産後においても母子の健康の維持・増進に努めることができた。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	産婦の健康管理の充実、経済的負担の軽減及び産後初期の母子への支援を図ることができた。
		課題	引き続き医療機関との連携を図っていく。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	②乳幼児健診及びフォロー体制の推進		
具体的施策	乳幼児健診の充実		
事業内容	・各種乳幼児健康診査		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	3か月～4歳
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
各種健診の調査票にて保護者の健康状態を把握し、必要に応じ、保健指導を実施した。健診は月3回、健やかセンター等にて実施（10か月児健診は宇治久世医師会へ委託）。 【受診者数】 1か月児：885人、3か月児：956人、10か月児：910人、1歳8か月児：970人、3歳児：1,098人、5歳児1,115人			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	子どもの成長発達に合わせて実施するため個別健診の実施など柔軟に対応し、乳幼児の健康保持・増進、疾患の早期発見、親の育児支援を行うことができたため。
		課題	核家族化の進行、発達支援が必要な子の増加等により、育児不安となる親の相談件数が増えている。今後も多様な個別相談に応じるよう体制整備を図る。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	②乳幼児健診及びフォロー体制の推進		
具体的施策	健診後のフォローの充実		
事業内容	・乳幼児相談 ・発達相談 ・親子あそびの教室 ・幼児期後期フォロー教室 ・離乳食教室		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
専門職が適宜対応し、子の発達に合わせた相談及び教室を行うことで、子の健やかな成長を促した。 ○乳幼児相談 開催数：49回 相談者数：894人 ○発達相談 実人員：598人 相談件数：833件 ○親子あそびの教室 処遇人数：45人 ○幼児期後期フォロー教室 処遇人数：27人			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	子どもの成長発達に合わせて実施することで、乳幼児の健康保持・増進、親の育児支援を行うことができたため。
		課題	核家族化の進行、発達支援が必要な子の増加、感染症の影響により、育児不安となる親の相談件数が増えており、今後も多様な個別相談に応じるよう体制整備を図る。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	②乳幼児健診及びフォロー体制の推進		
具体的施策	予防接種の推進		
事業内容	・各種予防接種事業の周知・啓発		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	2か月～概ね16歳
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
予防接種法に基づく予防接種は、健やかセンターと協力医療機関で実施し、適切な疾病予防に努めた。また、各種乳幼児健診時、市政だより、ホームページ、宇治子育て情報誌などで幅広く広報すること、接種率の向上を図った。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	市民への周知を行うことにより、市民の健康保持を図ることができたため。
		課題	疾病の予防のためには、さらなる接種率の向上に努める。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	②乳幼児健診及びフォロー体制の推進		
具体的施策	発育・発達を支援する教室の充実		
事業内容	・親子あそびの教室 ・幼児期後期フォロー教室		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	1歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
親子で具体的な遊びを体験することで、子どもの発達を促した。また、子どもとの関わりに自信を持つきっかけづくりを行った。発達障害やその疑いのある幼児に対しては、専門職が指導を行い、障害から生じる二次障害を予防した。 ○親子あそびの教室 処遇人数：45人 ○幼児期後期フォロー教室 処遇人数：27人			子どもの発達を促すとともに、保護者、幼稚園及び保育所等の適正な関わりを促す。
評価	B	評価理由	適切な親子関係を築いたり、幼児の発達段階に応じた、子どもの健やかな成長・発達支援に努めることができたため。
		課題	発達支援が必要な子どもは増加傾向であり、利用ニーズの把握・分析に努め、より効果的な教室の運営方法を検討する必要がある。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	②乳幼児健診及びフォロー体制の推進		
具体的施策	乳幼児への食育の推進		
事業内容	・各種乳幼児健康診査 ・離乳食教室		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	3か月～4歳
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
各時期に必要な栄養に関する集団指導及び個別指導を行い、食育の推進を図った。健診は月3回、健やかセンター等にて実施（10か月児健診は宇治久世医師会へ委託）。 【受診者数】 1か月児：885人、3か月児：956人、10か月児：910人、1歳8か月児：970人、3歳児：1,098人、5歳児：1,115人			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	子どもの成長発達に合わせて実施することによって、乳幼児の健康保持・増進、疾患の早期発見、親の育児支援を行うことができたため。
		課題	保護者がわかりやすいような媒体の工夫を検討及び離乳食の進行や幼児食への移行については個人差があるため、今後さらに個別指導の体制整備を図る。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	②乳幼児健診及びフォロー体制の推進		
具体的施策	乳幼児への食育の推進		
事業内容	・ 保育所等給食における取り組み ・ 保護者啓発		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・ 「楽しく食べて元気な子」を食育の目標として、5つの目指す子ども像を掲げ、給食指導やクッキング保育、食事マナーの教室を実施。 ・ 毎日の給食展示や献立表の送付、啓発紙の発行など、保護者啓発を実施。			引き続き食育の目標を達成できるように事業を継続するとともに、具体的な施策を行う予定。
評価	B	評価理由	栄養士と保育士それぞれのアプローチの役割を明確にできたため。
		課題	保護者からの食に関する相談への対応や助言、支援を行う体制等について検討が必要である。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	②乳幼児健診及びフォロー体制の推進		
具体的施策	乳幼児への食育の推進		
事業内容	・ 地域子育て支援拠点における栄養士による相談		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市内10か所で開設している地域子育て支援拠点において、栄養士による相談会を複数回実施し、乳幼児期における適切な栄養や食生活などの啓発を実施。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	相談会の定期的な実施により、参加人数を確保し、食育の推進を図ることができたため。
		課題	積極的な広報・啓発により、より多くの参加者を募り、気軽に利用できる拠点づくりにつなげたい。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	②乳幼児健診及びフォロー体制の推進		
具体的施策	個別相談の充実		
事業内容	・乳幼児相談 ・発達相談		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
専門職が適宜対応し、子の発達に合わせた相談を行うことで、子の健やかな成長を促した。 ○乳幼児相談 開催数：49回 相談者数：894人 ○発達相談 実人員：598人 相談件数：833件			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	保健師、発達相談員や栄養士等の専門職が育児に不安のある親等からの相談を受け、育児負担の軽減や子育て支援を図ることができたため。
		課題	地域子育て支援センターと連携し、市民が気軽に利用できるよう体制の充実に努める。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	②乳幼児健診及びフォロー体制の推進		
具体的施策	個別相談の充実		
事業内容	・こども家庭相談 ・来庁者子育て支援コーナー ・地域子育て支援拠点の開設		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
専門相談員による「こども家庭相談」及び来庁者子育て支援コーナー、地域子育て支援拠点における子育て相談を実施。 令和7年度実績 こども家庭相談 1,464件 地域子育て支援拠点10か所 3,894件 来庁者子育て支援コーナー 1,180件			令和7年度と同様に実施するとともに、宇治子育て情報誌等への広報媒体への掲載やチラシの配布等により周知啓発を実施予定。
評価	B	評価理由	子育てに関する個別の相談に寄り添い、対応することができたため。
		課題	相談後のフォローのあり方や相談を必要とされている方に適切に利用してもらえるよう周知・啓発の検討が必要である。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	②乳幼児健診及びフォロー体制の推進		
具体的施策	個別訪問の充実		
事業内容	・ 訪問指導		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
各家庭に保健師等が訪問し、地域や家庭環境を把握し家族との人間関係を築きながら、必要な個別指導を実施。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	家庭訪問を行うことで、対象者の家庭環境が把握でき、個々の対象がもつ課題に適切に対応できたため。
		課題	関係機関等との連携を図り実施していく。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	③就学前教育・保育の充実		
具体的施策	教育・保育内容の充実		
事業内容	・ 各保育所等への指導助言		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
必要に応じて、保健師、栄養士、障害児保育指導員等による各保育所等にて指導助言を実施。			ニーズに沿った指導助言を各保育所等にて実施予定。
評価	A	評価理由	専門職の専門的見地において保育内容を含めた指導助言を実施できているため。
		課題	特になし。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	③就学前教育・保育の充実		
具体的施策	教育・保育内容の充実		
事業内容	・幼稚園教育に関する計画の立案		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市内唯一となる「ひがしうじ幼稚園」が開園した。公立幼稚園としての機能について、適宜、実態・状況を踏まえて検討を実施した。			市内唯一となる公立幼稚園としての機能について、引き続き、実態・状況を踏まえて検討を行う。
評価	A	評価理由	適正規模を維持するため、現行の3園体制の見直しを図り、統合した「ひがしうじ幼稚園」を開園・運営したため。
		課題	利用状況を踏まえた駐車場の確保や、乳幼児教育・保育支援センターと併設することからも、そのメリットを最大限活かした取組・運営の検討。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	③就学前教育・保育の充実		
具体的施策	教育・保育内容の充実		
事業内容	・乳幼児教育・保育推進事業		
担当課	乳幼児教育・保育支援センター	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・乳幼児教育・保育推進協議会を3回開催したほか、保幼こ小連携専門部会及び発達・子育て支援専門部会を3回ずつ、並びに研究・研修専門部会を1回開催 ・往還型研修を新たに実施する等、研究・研修事業の更なる充実を図り、全ての就学前施設、小学校及び療育施設の職員を対象に施設類型を越えて学び合う乳幼児教育・保育推進事業研修を実施 3分野22研修 延べ562名参加 ・小学校と就学前施設が連携・交流を進めるため、小学校区を基礎に設定している「架け橋ブロック」において、センターのコーディネートにより各ブロックで会議を開催。また、全ての架け橋ブロックにおいて、園児及び小学生や先生同士の交流事業の本格実施につなげ、保幼こ小連携を推進 ・子どもの「育ち」と「学び」に関わる就学前施設の先生たちをサポートするため、作業療法士や発達相談員等の専門職による園訪問支援の実施により、特別な配慮を要する子どもについての発達・子育て支援の取組を推進 園訪問支援 8施設 13回訪問			・引き続き乳幼児教育・保育推進協議会及び同協議会専門部会の開催・実施により、事業の取組を推進 ・実践例をより多く活用した研究・研修を実施する等、研究・研修事業の更なる充実 ・架け橋ブロック会議の定着等、保幼こ小連携の更なる推進 ・療育施設と就学前施設との連携強化等に取り組む等、特別な配慮を要する子どもについての発達・子育て支援の更なる推進 ・事業の取組について、保護者向けも含めた情報発信の強化
評価	B	評価理由	令和7年4月開設の乳幼児教育・保育支援センターにおいて、協議会・専門部会での活発な議論や、「研究・研修」「保幼こ小連携」「発達・子育て支援」の3つの機能に基づく取組の実施等により、教育・保育の質の向上及び人材育成並びに就学前施設等における施設類型を越えたネットワークの構築に向けて取り組むことができたため。
		課題	保幼こ小連携や発達・子育て支援の取組を公立、私立、民間、施設類型を問わずさらに連携・協働して行うとともに、人材育成を図り、市域全体の乳幼児期の教育・保育の質の確保・向上に努める必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	③就学前教育・保育の充実		
具体的施策	教員・保育士等の連携や情報交換		
事業内容	・保育士（保育教諭）・教員の連携・研修・情報交換		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
小学校入学を控えた児童の状況などについて、小学校で円滑な受け入れを行うために、保育士（保育教諭）と教員との交流により、連携を図ることができた。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	保育士（保育教諭）と教員の連携により、小学校入学時の児童の受入が円滑に行われているため。
		課題	各保育士（保育教諭）が同じ規格で要録を作成できるよう、今後研修をしていく必要がある。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	③就学前教育・保育の充実		
具体的施策	教員・保育士等の連携や情報交換		
事業内容	・教員の連携・研修・情報交換		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
公立幼稚園においては、就学前の幼児について、幼児指導要録や移行支援シートの引継ぎ、保幼小連絡会での意見交流、カリキュラムの共有等を通して小学校と連携を図ることができた。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	幼小の教員の連携により、子どもと保護者が安心して小学校生活をスタートできたため。
		課題	市内の就学前施設と小学校が連携・協働し全ての子どもの学びと育ちをつないでいくためのネットワークの構築。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	③就学前教育・保育の充実		
具体的施策	教員・保育士等の連携や情報交換		
事業内容	・保育所（園）・認定こども園・幼稚園・小学校の連携についての指導助言		
担当課	乳幼児教育・保育支援センター、学校教育課	事業対象年齢	就学前施設児童～小学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・乳幼児教育・保育協働研修（保幼こ小連携分野）を6回実施 ・保育士、教員等239名が受講 ・実践報告や小学校区を基本としたグループ協議を実施することにより、子どもの実態や互いの教育・保育についての理解を深め、今後さらに連携を進めていくことの必要性について共有することができた。			引き続き、乳幼児教育・保育支援センター及び学校教育課において、乳幼児教育・保育協働研修を実施予定。
評価	B	評価理由	教育と福祉が連携することにより、施設類型を越えて参加があり、ともに学び・語り合うことができたため。
		課題	市内の就学前施設と小学校が連携・協働し全ての子どもの学びと育ちをつないでいくためのネットワークの構築。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	③就学前教育・保育の充実		
具体的施策	教員・保育士等の資質向上		
事業内容	・保育協会主催の研修等へ参加		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
京都府保育協会主催の専門課題研修・人権擁護啓発研修等に保育士等が参加することにより、職員の資質や専門性の向上を図ることができた。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	時宜に適した研修内容を選択し、積極的に参加することで、資質向上に努めているため。
		課題	研修参加時の保育所等における保育体制の確保が必要である。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	③就学前教育・保育の充実		
具体的施策	教員・保育士等の資質向上		
事業内容	・教職員研修講座		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
資質向上を図るため研修内容を工夫しながら、予定していた17講座を実施した。 ・職務や教職経験年数別研修講座 4講座 受講者数145名 ・専門研究研修講座 13講座 受講者数163名			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	研修方法を工夫する等して教職員の参加を促し、多くの教職員の参加により、指導力の資質向上を図ることができたため。
		課題	時代の潮流に応じた研修内容の検討及び働き方改革の視点での研修の精選。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	③就学前教育・保育の充実		
具体的施策	適切な指導助言、評価等の実施		
事業内容	・公立幼稚園への指導助言		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・公立幼稚園について、指導主事・学校教育指導主事・学校教育課主幹(教諭)による計画訪問や随時訪問を実施。 ・公立幼稚園会議において学校教育課主幹(教諭)による指導助言を実施。 幼稚園に対して、適切な指導助言を行う事ができた。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	各クラスの課題に焦点をあてた職員参加の協議や幼小中の学びと育ちの連続性を踏まえた指導助言を実施できたため。
		課題	今後も引き続き、小中学校の指導主事と連携した指導助言を継続する。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	③就学前教育・保育の充実		
具体的施策	幼稚園、保育所、認定こども園と小学校等との円滑な接続の推進		
事業内容	・保育士（保育教諭）・教員の連携・研修・情報交換		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
小学校入学を控えた児童の状況などについて、小学校で円滑な受け入れを行うために、保育士（保育教諭）と教員との交流により、連携を図ることができた。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	保育士（保育教諭）と教員の連携により、小学校入学時の児童の受入が円滑に行われているため。
		課題	各保育士（保育教諭）が同じ規格で要録を作成できるよう、今後研修をしていく必要がある。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	③就学前教育・保育の充実		
具体的施策	幼稚園、保育所、認定こども園と小学校等との円滑な接続の推進		
事業内容	・教員の連携・研修・情報交換		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
公立幼稚園においては、就学前の幼児について、幼児指導要録や移行支援シートの引継ぎ、保幼小連絡会での意見交流、カリキュラムの共有等を通して小学校と連携を図ることができた。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	幼小の教員の連携により、子どもと保護者が安心して小学校生活をスタートできたため。
		課題	市内の就学前施設と小学校が連携・協働し全ての子どもの学びと育ちをつないでいくためのネットワークの構築

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	③就学前教育・保育の充実		
具体的施策	乳幼児教育・保育の推進		
事業内容	・乳幼児教育・保育推進事業		
担当課	乳幼児教育・保育支援センター	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・乳幼児教育・保育推進協議会を3回開催したほか、保幼こ小連携専門部会及び発達・子育て支援専門部会を3回ずつ、並びに研究・研修専門部会を1回開催 ・往還型研修を新たに実施する等、研究・研修事業の更なる充実を図り、全ての就学前施設、小学校及び療育施設の職員を対象に施設類型を越えて学び合う乳幼児教育・保育推進事業研修を実施 3分野22研修 延べ562名参加 ・小学校と就学前施設が連携・交流を進めるため、小学校区を基礎に設定している「架け橋ブロック」において、センターのコーディネートにより各ブロックで会議を開催。また、全ての架け橋ブロックにおいて、園児及び小学生や先生同士の交流事業の本格実施につなげ、保幼こ小連携を推進 ・子どもの「育ち」と「学び」に関わる就学前施設の先生たちをサポートするため、作業療法士や発達相談員等の専門職による園訪問支援の実施により、特別な配慮を要する子どもについての発達・子育て支援の取組を推進 園訪問支援 8施設 13回訪問			・引き続き乳幼児教育・保育推進協議会及び同協議会専門部会の開催・実施により、事業の取組を推進 ・実践例をより多く活用した研究・研修を実施する等、研究・研修事業の更なる充実 ・架け橋ブロック会議の定着等、保幼こ小連携の更なる推進 ・療育施設と就学前施設との連携強化等に取り組む等、特別な配慮を要する子どもについての発達・子育て支援の更なる推進 ・事業の取組について、保護者向けも含めた情報発信の強化
評価	B	評価理由	令和7年4月開設の乳幼児教育・保育支援センターにおいて、協議会・専門部会での活発な議論や、「研究・研修」「保幼こ小連携」「発達・子育て支援」の3つの機能に基づく取組の実施等により、教育・保育の質の向上及び人材育成並びに就学前施設等における施設類型を越えたネットワークの構築に向けて取り組むことができたため。
		課題	保幼こ小連携や発達・子育て支援の取組を公立、私立、民間、施設類型を問わずさらに連携・協働して行うとともに、人材育成を図り、市域全体の乳幼児期の教育・保育の質の確保・向上に努める必要がある。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	④教育・保育の施設整備		
具体的施策	施設、設備の整備・充実		
事業内容	・公立保育所施設の維持管理及び整備 ・民間保育所等施設の整備に対する補助		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
公立保育所については、各園の老朽化の状況を踏まえて必要に応じて修繕等を実施。 民間保育所（園）・認定こども園19園に対して修繕費補助金を交付。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	優先順位を見極めながら、必要に応じた維持管理を実施できたため。
		課題	引き続き優先順位を見極めながら、維持管理に努める必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	④教育・保育の施設整備		
具体的施策	施設、設備の整備・充実		
事業内容	・幼稚園・小・中学校施設の維持管理及び整備 ・学校施設長寿命化計画の策定		
担当課	学校管理課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
子どもたちが安全で安心して過ごすことのできる場所の確保のため、幼稚園・小・中学校における老朽化対応修繕、緊急修繕及び法令等対応を実施した。今後も少子化や施設の老朽化等を踏まえた、施設整備に取り組んでいく。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	緊急修繕をはじめ日常維持管理は、概ね迅速に対応できたため。
		課題	学校施設改修等については、引き続き状況確認を踏まえ、対応をしていく必要がある。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	④教育・保育の施設整備		
具体的施策	施設、設備の整備・充実		
事業内容	・善法複合施設整備事業		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
善法青少年センター・善法保育所敷地に、宇治東山市営住宅・善法青少年センター・善法保育所の再整備を複合的に実施するため、基本設計、実施設計および造成設計を行った。			令和8年度は、善法青少年センター体育館跡地の宅地造成工事を実施する。
評価	A	評価理由	保護者や保育所職員等の意見を反映させ、各設計業務を行うことができたため。
		課題	保育所を運営しながら造成工事を行っていくため、安心して保育ができるよう安全対策に努める必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	④教育・保育の施設整備		
具体的施策	安全管理のための取組		
事業内容	・保育所等安全運営支援員等の配置		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
公立7園・民間19園で不審者の侵入を防ぐため、保育所等安全運営支援員が来訪者の確認や巡視を行い、児童や保護者の安全確保を図ることができた。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	公立・民間とも支援員の配置を実施し、児童や保護者の安全確保を図ることができたため。
		課題	支援員の活動を継続できる環境を、引き続きサポートする必要がある。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	④教育・保育の施設整備		
具体的施策	安全管理のための取組		
事業内容	・学校運営支援員の配置		
担当課	教育総務課、学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
学校運営支援員として、公立幼稚園並びに公立小学校の全23施設に配置を行い、来訪者確認、校園内巡視等の活動を行った。 また、私立幼稚園における安全対策として運営支援員の配置に対して補助を実施した。			引き続き、学校運営支援員の配置並びに補助を行うことで、幼稚園や学校の安全対策を図っていく。
評価	A	評価理由	当初の目的に沿った活動が展開できているため。
		課題	個々への安全研修の実施、学校運営支援員の高齢化等が課題である。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	④教育・保育の施設整備		
具体的施策	安全管理のための取組		
事業内容	・幼稚園・小・中学校施設の維持管理及び整備 ・緊急通報システムの設置		
担当課	学校管理課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
子どもたちが安全で安心して過ごすことのできる場所の確保のため、防犯カメラや緊急通報システムの維持管理を行った。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	防犯カメラの管理及び緊急通報システムの維持管理等問題なく実施できたため。
		課題	緊急通報システム更新について、検討を進めたい。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	⑤医療機関等との連携の強化		
具体的施策	定期的な会議、情報交換などによる連携		
事業内容	・乳幼児健康診査連絡会議 ・予防接種検討会議		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	0歳～概ね16歳
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
乳幼児健診・予防接種に従事する医師と情報共有することで、医療機関等との連携を図った。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	法改正等に対応し、医師との情報交換・共有することができたため。
		課題	今後も継続して実施し、連携を図る。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	⑤医療機関等との連携の強化		
具体的施策	保健所との連携		
事業内容	・母子保健会議		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊娠～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
フォローケースへの対応や事業実施を効果的に行うため、年2回連携を図った。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	フォローケースへの対応や、不妊治療助成等の事業について、連携をとることで効果的に実施することができたため。
		課題	今後も継続して実施し、連携を図る。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	⑤医療機関等との連携の強化		
具体的施策	救急医療体制の充実		
事業内容	・休日急病診療所		
担当課	健康づくり推進課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
（一社）宇治久世医師会・京都府宇治久世歯科医師会・宇治久世薬剤師会並びに（公社）京都府歯科衛生士会の協力を得て、休日に内科・小児科・歯科の応急医療を実施。 ○内科小児科 受診者数：1,385人 診療日数：71日 ○歯科 受診者数：452人 診療日数：73日			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	休日、年末年始における急病の診療に適切に対応し、市民の健康保持や適切な治療を図ることができたため。
		課題	今後も京都府や医療機関と協力・連携する必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	⑤医療機関等との連携の強化		
具体的施策	夜間診療の充実		
事業内容	・ 関係機関との連携		
担当課	健康づくり推進課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
山城北医療圏内において、第2次救急医療体制の整備に要する経費を補助し、休日（昼・夜）における初期医療を受けた救急患者搬送の円滑化及び医療の確保を図るとともに、専用病床を2床確保ならびに、休日における第2次救急医療体制を確立し、11病院へ補助を実施。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	他自治体との広域的な連携により、第2次救急医療体制を確保し、救急患者の適切な治療を図ることができたため。
		課題	今後も京都府や医療機関と協力・連携する必要がある。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	⑤医療機関等との連携の強化		
具体的施策	休日診療の運営		
事業内容	・ 休日急病診療所		
担当課	健康づくり推進課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
（一社）宇治久世医師会・京都府宇治久世歯科医師会・宇治久世薬剤師会並びに（公社）京都府歯科衛生士会の協力を得て、休日に内科・小児科・歯科の応急医療を実施。 ○内科小児科 受診者数：1,385人 診療日数：71日 ○歯科 受診者数：452人 診療日数：73日			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	休日、年末年始における急病の診療に適切に対応し、市民の健康保持や適切な治療を図ることができたため。
		課題	今後も京都府や医療機関と協力・連携する必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	⑤医療機関等との連携の強化		
具体的施策	産科・小児科の充実		
事業内容	・産科・小児科の確保		
担当課	こども福祉課、保健推進課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
誰もが安心して子どもを産み続けられるよう、産科・小児科の現在の医療体制の維持に努めた。			引き続き、医療体制の維持に努め、さらなる確保についても検討していく。
評価	B	評価理由	産科・小児科の現在の医療体制の維持に努めたため。
		課題	さらなる確保についても検討が必要である。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	⑥こども家庭センターの充実		
具体的施策	子育て支援職員の養成や配置		
事業内容	・子育てパートナー職員の養成		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
子育てに関連する部署との連携を強化するため、研修を実施。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	研修を実施できたため。
		課題	各課との連携を図っていく上で、より効果的な手法の検討が必要である。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	⑥こども家庭センターの充実		
具体的施策	子育て支援職員の養成や配置		
事業内容	・ 部内研修の実施		
担当課	地域福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
福祉こども部及び健康長寿部に新たに配属された職員等が、健康・福祉分野に関連する行政施策等について学習し、今後の業務に役立てるため実施するもの。 受講者：31人			継続して実施予定。
評価	A	評価理由	全庁掲示板での資料配布を行い、欠席者の履修用としてだけでなく、受講者の復習用としても活用できた。
		課題	日常業務で子育て支援に関わらない福祉両部の職員も多い中で、子育て支援に関する基礎的な知識を得られる場として大事な研修であるため、今後も引き続き実施していく必要がある。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【妊娠期から幼児期】妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	⑥こども家庭センターの充実		
具体的施策	関係機関との連携		
事業内容	・ こども家庭センターの強化・充実		
担当課	こども福祉課、保育支援課、保健推進課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
関係課が連携し、妊産婦や乳幼児の状況把握や相談の受付、必要な支援の紹介等を実施した。			令和6年度に「こども家庭センター」を設置し、体制が強化されたため、引き続き関係機関等と連携を図る。
評価	B	評価理由	関係課が連携し、フォローが必要な妊産婦や子どもの把握、支援ができたため。
		課題	引き続き関係課との連携を図り、必要な方に必要な支援ができるよう努める。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【学童期から思春期】子どもが健やかに学び育つことができる環境づくり		
取り組み内容	①学校教育の充実		
具体的施策	家庭・地域との連携推進		
事業内容	・教育だより発行 ・各校における情報発信への指導助言		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・教育だよりを発行。(発行回数3回 発行部数18,000部/回) ・学校(園)のホームページ更新を指導。 一貫教育の取り組み、幼稚園児及び小・中学生の活躍の様子、各幼稚園・小・中学校の特色ある取り組みなどの情報を発信することができた。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	保護者等へ本市の教育行政情報や学校での取組の様子などを周知することができたため。
		課題	タイムリーな情報提供に努める。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【学童期から思春期】子どもが健やかに学び育つことができる環境づくり		
取り組み内容	①学校教育の充実		
具体的施策	小中一貫教育の推進		
事業内容	・小中一貫教育の推進		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市内全10中学校ブロックのラーニングコーディネーターを要とした推進体制を基盤に、小中学校の教職員の協働による取組やICTを活用した取組を通して、めざす子ども像や学力観などを共有し、子ども達の心身の状態を把握しながら、系統的・継続的な指導を進めることができた。また、タブレット端末等のICTを活用した取組や交流も行うことができた。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	市内10の中学校ブロックにラーニングコーディネーターを配置して、小中一貫教育の円滑な実施ができたため。
		課題	引き続き小中一貫教育の推進に努める。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【学童期から思春期】子どもが健やかに学び育つことができる環境づくり		
取り組み内容	①学校教育の充実		
具体的施策	新しい教育環境の整備		
事業内容	・幼稚園・小・中学校の教材及び教具の整備 ・学校図書館の図書整備 ・学校給食の環境整備		
担当課	学校教育課、学校管理課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
学校で使用する一般教材、理科教育振興備品や学校図書の整備、教育環境の充実や学校給食の環境整備を図った。 また、小・中学校に整備したタブレット端末の活用推進の取り組みとして、ICT授業アドバイザーが各校を月2回巡回し、授業でタブレット端末を効果的に活用するための助言や資料作成、研修の支援等を行った。			今後も必要な教育環境の整備に努める。
評価	A	評価理由	各校における教材整備率や図書標準達成率が年々向上していることに加え、タブレット端末活用推進のための教員への支援ができたため。
		課題	教材、学校図書の整備に引き続き努める必要がある。また、ICT教育に関しては教員の活用支援に引き続き努める必要がある。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【学童期から思春期】子どもが健やかに学び育つことができる環境づくり		
取り組み内容	①学校教育の充実		
具体的施策	新しい教育環境の整備		
事業内容	起業・体験スクールを開催し、未来を担うこども達が今後、多様な働き方を選択し、挑戦できる体験を提供		
担当課	産業振興課	事業対象年齢	小学校3年生～中学校3年生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
■宇治市こども未来キャンパス（小・中学生） 全22回連続講座、参加32名 （こども未来キャンパス（小・中学生）農業体験授業） 体験に特化した短期間のスクールを実施。 10～12月（5回）、参加15名 （こども未来キャンパス（小・中学生）オンラインスクール） 上記スクールへ参加できないこども向けにオンラインでスクールを実施。 6～8月（6回）、1～3月（6回）（全12回）、参加360名			令和7年度と同様の内容で実施予定。
評価	A	評価理由	学校では学べない内容を体験し、参加者それぞれが考えたプロジェクトの実施から発表まで行い、将来を担う子どもたちを育む機運醸成を図れたため。
		課題	受講申込が年々減少傾向にあり、広報手法や企画内容について検討しつつ進める。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【学童期から思春期】子どもが健やかに学び育つことができる環境づくり		
取り組み内容	①学校教育の充実		
具体的施策	いじめ防止対策の充実		
事業内容	・いじめアンケートの実施 ・教育相談期間の設定		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
各小中学校においていじめアンケートを実施し、課題のあるケースに対しては適切に対応し解消を図った。また教職員による未然防止・早期発見・早期解決を図るほか、スクールカウンセラーを配置し、幅広く対応ができる体制づくりに努めた。			引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	心のケアや、カウンセリングが必要な児童生徒への対応ができたため。
		課題	児童生徒が気軽に相談できる体制の検討が必要である。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【学童期から思春期】子どもが健やかに学び育つことができる環境づくり		
取り組み内容	①学校教育の充実		
具体的施策	不登校への支援		
事業内容	・不登校児童生徒自立支援教室 ・不登校児童生徒支援事業 ・不登校児童支援強化事業		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
不登校児童生徒自立支援教室（Ujiふれあい教室）の開室により通学が難しい児童生徒への支援を実施するとともに、家から出ることが難しい児童生徒にはアウトリーチによる支援を実施するほか、市内10小学校に不登校児童を支援するための支援員を配置するなど、不登校児童生徒への支援に努めた。			引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	多くの不登校児童生徒の状況を改善することができたため。
		課題	様々なケースに応じた支援を実施しているものの、不登校児童生徒数は増加傾向にある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【学童期から思春期】子どもが健やかに学び育つことができる環境づくり		
取り組み内容	①学校教育の充実		
具体的施策	S S W（スクールソーシャルワーカー）等による支援		
事業内容	・ S S W（スクールソーシャルワーカー）等による支援		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
専門的な知識を持つSSWが児童・生徒の問題に対し、保護者や教員と協力しながら問題の解決を図った。			引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	保護者・学校からの相談対応を行うとともに学校訪問を行うことで問題事象の早期対応を行うことができたため。
		課題	今後も継続して連携を図る必要がある。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【学童期から思春期】子どもが健やかに学び育つことができる環境づくり		
取り組み内容	①学校教育の充実		
具体的施策	自己評価等を通じた運営改善		
事業内容	・ 学校関係者評価の実施		
担当課	学校教育課、教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
各校において自己評価および保護者等の学校関係者等による学校評価を実施し、次年度の学校経営計画に生かすなど、学校運営の改善を図った。			次年度以降も引き続き実施する。
評価	A	評価理由	全校において学校関係者評価を実施し、次年度の学校経営計画に反映ができたため。
		課題	コミュニティ・スクールの導入に伴い、より一層の学校関係者評価の実施を通して、引き続き説明責任を果たすとともに、保護者、地域住民等から理解と参画を得て連携協力による学校づくりを推進する。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【学童期から思春期】子どもが健やかに学び育つことができる環境づくり		
取り組み内容	①学校教育の充実		
具体的施策	幼稚園、保育所、認定こども園と小学校等との円滑な接続の推進		
事業内容	・保育士（保育教諭）・教員の連携・研修・情報交換		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
小学校入学を控えた児童の状況などについて、小学校で円滑な受け入れを行うために、保育士（保育教諭）と教員との交流により、連携を図ることができた。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	保育士（保育教諭）と教員の連携により、小学校入学時の児童の受入が円滑に行われているため。
		課題	各保育士（保育教諭）が同じ規格で要録を作成できるよう、今後研修をしていく必要がある。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【学童期から思春期】子どもが健やかに学び育つことができる環境づくり		
取り組み内容	①学校教育の充実		
具体的施策	幼稚園、保育所、認定こども園と小学校等との円滑な接続の推進		
事業内容	・教員の連携・研修・情報交換		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
公立幼稚園においては、就学前の幼児について、幼児指導要録や移行支援シートの引継ぎ、保幼小連絡会での意見交流、カリキュラムの共有等を通して小学校と連携を図ることができた。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	幼小の教員の連携により、子どもと保護者が安心して小学校生活をスタートできたため。
		課題	市内の就学前施設と小学校が連携・協働し全ての子どもの学びと育ちをつないでいくためのネットワークの構築

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【学童期から思春期】子どもが健やかに学び育つことができる環境づくり		
取り組み内容	②教育・保育の施設整備		
具体的施策	施設、設備の整備・充実		
事業内容	・公立保育所施設の維持管理及び整備 ・民間保育所等施設の整備に対する補助		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
公立保育所については、各園の老朽化の状況を踏まえて必要に応じて修繕等を実施。 民間保育所（園）・認定こども園19園に対して修繕費補助金を交付。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	優先順位を見極めながら、必要に応じた維持管理を実施できたため。
		課題	引き続き優先順位を見極めながら、維持管理に努める必要がある。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【学童期から思春期】子どもが健やかに学び育つことができる環境づくり		
取り組み内容	②教育・保育の施設整備		
具体的施策	施設、設備の整備・充実		
事業内容	・幼稚園・小・中学校施設の維持管理及び整備 ・学校施設長寿命化計画の策定		
担当課	学校管理課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
子どもたちが安全で安心して過ごすことのできる場所の確保のため、幼稚園・小・中学校における老朽化対応修繕、緊急修繕及び法令等対応を実施した。今後も少子化や施設の老朽化等を踏まえた、施設整備に取り組んでいく。			子どもたちが安全で安心して過ごすことのできる場所の確保のため、幼稚園・小・中学校における老朽化対応修繕、緊急修繕及び法令等対応を実施する。
評価	B	評価理由	緊急修繕をはじめ日常維持管理は、概ね迅速に対応できたため。
		課題	学校施設改修等については、引き続き状況確認を踏まえ、対応をしていく必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【学童期から思春期】子どもが健やかに学び育つことができる環境づくり		
取り組み内容	②教育・保育の施設整備		
具体的施策	安全管理のための取組		
事業内容	・保育所等安全運営支援員等の配置		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
公立7園・民間19園で不審者の侵入を防ぐため、保育所等安全運営支援員が来訪者の確認や巡視を行い、児童や保護者の安全確保を図ることができた。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	公立・民間とも支援員の配置を実施し、児童や保護者の安全確保を図ることができたため。
		課題	支援員の活動を継続できる環境を、引き続きサポートする必要がある。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【学童期から思春期】子どもが健やかに学び育つことができる環境づくり		
取り組み内容	②教育・保育の施設整備		
具体的施策	安全管理のための取組		
事業内容	・学校運営支援員の配置		
担当課	教育総務課、学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
学校運営支援員として、公立幼稚園並びに公立小学校の全23施設に配置を行い、来訪者確認、校園内巡視等の活動を行った。 また、私立幼稚園における安全対策として運営支援員の配置に対して補助を実施した。			引き続き、学校運営支援員の配置並びに補助を行うことで、幼稚園や学校の安全対策を図っていく。
評価	A	評価理由	当初の目的に沿った活動が展開できているため。
		課題	個々への安全研修の実施、学校運営支援員の高齢化等が課題である。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【学童期から思春期】子どもが健やかに学び育つことができる環境づくり		
取り組み内容	②教育・保育の施設整備		
具体的施策	安全管理のための取組		
事業内容	・幼稚園・小・中学校施設の維持管理及び整備 ・緊急通報システムの設置		
担当課	学校管理課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
子どもたちが安全で安心して過ごすことのできる場所の確保のため、防犯カメラや緊急通報システムの維持管理を行った。			子どもたちが安全で安心して過ごすことのできる場所の確保のため、幼稚園・小・中学校における緊急通報システム・防犯カメラの維持管理を行う。
評価	A	評価理由	防犯カメラの管理及び緊急通報システムの維持管理等問題なく実施できたため。
		課題	緊急通報システム更新について、検討を進めたい。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【学童期から思春期】子どもが健やかに学び育つことができる環境づくり		
取り組み内容	②教育・保育の施設整備		
具体的施策	施設の開放と有効活用及び放課後等の居場所づくり		
事業内容	・園庭開放等、子育て世帯への支援		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
入所していない児童と保護者等に保育所等を開放し、入所児童との交流を行うとともに、育児についての相談や助言を行う機会を設けた。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	各園で特色ある取り組みができているため。
		課題	事業参加者の増加等に向け、さらなる取り組みを検討する必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【学童期から思春期】子どもが健やかに学び育つことができる環境づくり		
取り組み内容	②教育・保育の施設整備		
具体的施策	施設の開放と有効活用及び放課後等の居場所づくり		
事業内容	・学校施設の地域開放		
担当課	教育総務課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
概ね施策の方向性に沿った取組が実施できた。			引き続き、学校施設を開放し、施設の有効活用とともに子どもの居場所づくりを図っていく。
評価	B	評価理由	計画の基本目標と施策の方向性に基づいた具体的施策が、概ね効果的に実施できているため。
		課題	学校施設開放事業の運営方法の検討が必要である。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【学童期から思春期】子どもが健やかに学び育つことができる環境づくり		
取り組み内容	②教育・保育の施設整備		
具体的施策	施設の開放と有効活用及び放課後等の居場所づくり		
事業内容	・学校施設の地域開放		
担当課	生涯学習課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・西宇治中学校・地域開放型教室利用件数：視聴覚室91件、音楽室207件、美術室46件、図書室520人 ・西宇治オープンフェスタ：令和7年11月1日（土）開催。登録団体は5団体が参加した。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	住民団体を中心とした利用があり、また、団体と中学生の交流の機会にも寄与できているため。
		課題	音楽室以外の部屋の利用促進を図る必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【学童期から思春期】子どもが健やかに学び育つことができる環境づくり		
取り組み内容	②教育・保育の施設整備		
具体的施策	施設の開放と有効活用及び放課後等の居場所づくり		
事業内容	・放課後子ども教室支援事業		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・北槇島小学校において概ね月1～2回程度（計17回）開催（参加人数延べ511人） ・笠取第二小学校において計78回開催（参加人数延べ982人） ・平盛小学校において計142回開催（参加人数延べ2,378人）			地域学校協働活動を推進していく中で、引き続き国の動向等を踏まえ、子どもの健全育成に向けた環境づくりを推進する。
評価	B	評価理由	地域住民等で構成される推進組織の運営により、放課後等の学校において児童の遊びと学びの場を提供した。
		課題	教室を持続的に運営するための、地域の安定した協力体制においては課題があった。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【学童期から思春期】子どもが健やかに学び育つことができる環境づくり		
取り組み内容	③学童期・思春期における保健対策の充実		
具体的施策	就学前対応と小・中学校の連携		
事業内容	・養護教諭・保健師合同会議		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	0歳～概ね15歳
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
日頃より小・中学校の養護教諭と保健師が連携し、就学前就学後の課題等の意見交換を実施した。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	意見交換等を行うことで、連携体制確立の必要性を確認できたため。
		課題	現状の課題に対処できる連携体制を検討する。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【学童期から思春期】子どもが健やかに学び育つことができる環境づくり		
取り組み内容	③学童期・思春期における保健対策の充実		
具体的施策	就学前対応と小・中学校の連携		
事業内容	・幼稚園就園支援委員会		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	公立幼稚園入園希望者
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
就園支援委員会を開催し、入園希望者、進級児のうち特別な教育的支援を必要とする幼児の発達課題及び指導の手立てや配慮事項等について協議を実施することにより、特別な教育的支援を必要とする幼児とその保護者に丁寧な就園支援を進めた。教育相談について保護者の負担軽減のため幼稚園の面接と兼ねて実施した。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	適切な就園支援とともに、就園後に課題が生じたケースについても必要な支援の検討や助言を実施できたため。
		課題	引き続き教育相談を幼稚園の面接と兼ねる等、保護者の負担を軽減しながら、これまで以上に早期発見・早期支援につながるよう工夫して実施する必要がある。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【学童期から思春期】子どもが健やかに学び育つことができる環境づくり		
取り組み内容	③学童期・思春期における保健対策の充実		
具体的施策	食育の推進		
事業内容	・宇治市健康づくり・食育推進計画の推進		
担当課	健康づくり推進課	事業対象年齢	妊娠期～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・「宇治市健康づくり・食育推進計画（第2次）」を策定し、「社会とのつながりの中で生きがいを持ち、健康で心豊かに活躍できるまち」の実現に向けて、市民の健康づくりと食育の推進に関して協議・検討を実施。協議会開催回数 2回 ・「宇治市健康づくり・食育推進計画（第2次）」に基づき、地域での健康づくり・食育活動を活性化させることを目的とした「宇治市健康づくり・食育アライアンスU-CHA」の活動を通じて、市民の健康意識の醸成や健康行動の変容について促進を図った。			U-CHA加入団体の活動内容に係る情報発信の強化や、団体同士の交流を加速させることで、地域での健康づくり・食育活動をさらに活性化させていく。
評価	B	評価理由	市民の健康保持・増進を図ることができたため。
		課題	関係団体と本市施策との連携を図り、健康づくり・食育を推進していく必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【学童期から思春期】子どもが健やかに学び育つことができる環境づくり		
取り組み内容	③学童期・思春期における保健対策の充実		
具体的施策	食育の推進		
事業内容	・保育所等給食における取り組み ・保護者啓発		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・「楽しく食べて元気な子」を食育の目標として、5つの目指す子ども像を掲げ、給食指導やクッキング保育、食事マナーの教室を実施。 ・毎日の給食展示や献立表の送付、啓発紙の発行など、保護者啓発を実施。			引き続き食育の目標を達成できるように事業を継続するとともに、具体的な施策を行う予定。
評価	B	評価理由	栄養士と保育士それぞれのアプローチの役割を明確にできたため。
		課題	保護者からの食に関する相談への対応や助言、支援を行う体制等について検討が必要である。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【学童期から思春期】子どもが健やかに学び育つことができる環境づくり		
取り組み内容	③学童期・思春期における保健対策の充実		
具体的施策	食育の推進		
事業内容	・地域子育て支援拠点における栄養士による相談		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市内10か所で開設した地域子育て支援拠点において、栄養士による相談会を複数回実施し、学童期に望ましい食生活などを身につけるための土台づくりとして、栄養や食生活などの知識の啓発を実施。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	相談会の定期的な実施により、参加人数を確保し、食育の推進を図ることができたため。
		課題	より効果的な実施に向け、体制の検討が必要である。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【学童期から思春期】子どもが健やかに学び育つことができる環境づくり		
取り組み内容	③学童期・思春期における保健対策の充実		
具体的施策	食育の推進		
事業内容	小学校給食、中学校昼食提供、学校給食センターの整備		
担当課	学校管理課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・小学校給食の献立において、食育献立や行事献立等を実施。 ・現在、中学校では弁当の持参を原則としているが、弁当を持参できない場合、弁当の注文ができる昼食提供事業を実施。 ・中学校給食の実施に向け、給食センターの建設用地を取得するとともに、デザインビルド方式による給食センターの整備、各学校の配膳室の整備等を進めた。			小学校給食・中学校給食を通して、食育を実施する。
評価	A	評価理由	小学校給食・中学校昼食提供事業・中学校給食準備ともに適切に実施ができたため。
		課題	中学校給食における食育について、内容・実施方法等を検討をする必要がある。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【学童期から思春期】子どもが健やかに学び育つことができる環境づくり		
取り組み内容	③学童期・思春期における保健対策の充実		
具体的施策	性教育の推進		
事業内容	・各校の性に関する教育の充実に向けての指導助言		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・小学校学習指導要領（体育編）・中学校学習指導要領（保健体育編）に則した性教育の実施にかかる指導助言を実施。 ・年間指導計画に基づき、すべての小中学校において性教育を実施。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	全小・中学校で学習指導要領に基づき、教材を活用した授業を実施するとともに、発達段階や個人差に応じたきめ細やかな対応ができたため。
		課題	引き続ききめ細やかな対応に努める。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【学童期から思春期】子どもが健やかに学び育つことができる環境づくり		
取り組み内容	③学童期・思春期における保健対策の充実		
具体的施策	喫煙・飲酒対策		
事業内容	・喫煙防止の啓発 ・飲酒防止の啓発		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	青少年・小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・市立全小中学校において非行防止教室を実施し、喫煙・飲酒・薬物乱用・非行防止等による啓発を行った。 ・各小中学校において学活、保健授業の時間を通じて取り組みを実施している。			・引き続き全小中学校において教室を実施する。 ・専門家を講師に招くなど、指導の充実を図る。
評価	B	評価理由	市立全小中学校において教室を実施することができたため。
		課題	早期に周知を図るため、年度の早い時期の実施が望まれる。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	【学童期から思春期】子どもが健やかに学び育つことができる環境づくり		
取り組み内容	③学童期・思春期における保健対策の充実		
具体的施策	薬物対策		
事業内容	・薬物乱用防止の啓発 ・非行防止の啓発		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・市立全小中学校において非行防止教室を実施し、喫煙・飲酒・薬物乱用・非行防止等による啓発を行った。 ・各小中学校において学活、保健授業の時間を通じて取り組みを実施している。			・引き続き全小中学校において教室を実施する。 ・専門家を講師に招くなど、指導の充実を図る。
評価	B	評価理由	市立全小中学校において教室を実施することができたため。
		課題	早期に周知を図るため、年度の早い時期の実施が望まれる。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	子育てや教育の経済的負担への支援の充実		
取り組み内容	①子育て家庭の負担軽減の促進		
具体的施策	子育て家庭の医療費負担の軽減		
事業内容	・子育て支援医療費支給事業		
担当課	年金医療課	事業対象年齢	満15歳に達する日以後の最初の3月31日まで
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
子育て支援の観点から子育て家庭の経済的負担を軽減するため、保険診療における自己負担分のうち一部負担金を除いて助成を実施。 受給者数 18,550人			子育て支援の観点から子育て家庭の経済的負担を軽減するため、令和8年9月より対象者を高校生年代まで拡充し、保険診療における自己負担分のうち一部負担金を除いて助成
評価	B	評価理由	順調に運営できており、令和8年度の制度拡充に向け準備を行っている。
		課題	特になし。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	子育てや教育の経済的負担への支援の充実		
取り組み内容	①子育て家庭の負担軽減の促進		
具体的施策	子育て家庭の医療費負担の軽減		
事業内容	・未熟児養育医療給付		
担当課	保健推進課、年金医療課	事業対象年齢	1歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
入院養育にかかる医療費（医療保険各法の適用範囲内）の患者負担額及び食事療養費の患者負担額について、その自己負担額（食事療養費については標準負担額）の一部を助成。 給付決定児数： 63人 給付延べ件数： 159件 給付延べ日数：3,010日			入院養育にかかる医療費（医療保険各法の適用範囲内）の患者負担額及び食事療養費の患者負担額について、その自己負担額（食事療養費については標準負担額）の一部を助成
評価	A	評価理由	養育支援の必要な家庭を早期かつ的確に把握し、必要な医療給付を行うことができたため。
		課題	特になし。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	子育てや教育の経済的負担への支援の充実		
取り組み内容	①子育て家庭の負担軽減の促進		
具体的施策	施設利用料の軽減		
事業内容	・きょうと子育て応援パスポートの配布		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・「きょうと子育て応援パスポート」を、こども福祉課窓口及び「来庁者子育て支援コーナー」にて配布。 ・きょうと子育て応援パスポートサイト「まもっぷ」の周知・広報を行うとともに周知・啓発チラシをこども福祉課窓口及び「来庁者子育て支援コーナー」にて配布。 ・宇治子育て情報誌に掲載することで広報・周知を図っている。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	「きょうと子育て応援パスポート」の配布に加え、きょうと子育て応援パスポートサイト「まもっぷ」の周知・広報をホームページ等で実施するとともに宇治子育て情報誌にも掲載したため。
		課題	今後もチラシ配布等、「きょうと子育て応援パスポート」のさらなる広報・周知が必要である。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	子育てや教育の経済的負担への支援の充実		
取り組み内容	①子育て家庭の負担軽減の促進		
具体的施策	各種制度活用に向けた情報提供		
事業内容	・物価高対応子育て応援手当		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～高校生年代
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
<支給対象児童> ◎令和7年9月分（令和7年9月に出生した児童の場合は10月分）の児童手当に係る児童 ◎令和7年10月1日から令和8年3月31日までの間に出生した児童 <実績> ◎支給金額 児童一人当たり一律2万円 ◎支給件数 支給世帯数：延べ14,146世帯 ◎支給総額 480,200千円			令和8年6月30日まで実施
評価	A	評価理由	対象者に対して適正に審査・支給を行い、物価高騰の影響を受けた子育て世帯への支援を図った。
		課題	適切な審査、支給事務に努める。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	子育てや教育の経済的負担への支援の充実		
取り組み内容	①子育て家庭の負担軽減の促進		
具体的施策	各種制度活用に向けた情報提供		
事業内容	・宇治子育て情報誌による情報提供		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・宇治子育て情報誌を8,900部作成し、市内の公共施設等に配架又は乳児家庭全戸訪問事業等で直接配布し、子育て情報を提供。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	情報誌において市民活動などを含めた子育てに関する情報を掲載し、広く周知を図ることができたため。
		課題	引き続き見やすく、分かりやすい情報誌づくりに努める。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	子育てや教育の経済的負担への支援の充実		
取り組み内容	①子育て家庭の負担軽減の促進		
具体的施策	保育料負担の軽減		
事業内容	・保育料減免 ・多子世帯支援事業		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・宇治市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料に関する規則第7条の規定に基づき、保育料の減免を実施。 ・京都府第3子以降保育料無償化事業費補助金を活用し、18歳未満の子どもが3人以上、かつ、保育料の階層がC3以下の世帯について、第3子以降の保育料の無償化・副食費の減免を実施。			国・府施策と整合性を図りながら、引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	必要な減免を実施し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図れたため。
		課題	国・府の減免制度が複雑なため、保護者に分かりやすく周知する必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	子育てや教育の経済的負担への支援の充実		
取り組み内容	①子育て家庭の負担軽減の促進		
具体的施策	保育料負担の軽減		
事業内容	・ 幼児教育・保育の無償化		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
令和元年10月より、満3～5歳の幼稚園就園児の保育料が無償化（上限25,700円/月）され、就園する私立幼稚園等に保育料分として給付し、保育の必要性があると本市から認定を受けた保護者に対して、公立及び私立幼稚園の預かり保育料を給付する（上限11,300円/月 ※満3歳児は16,300円）。 また、年収約360万円未満相当世帯や小学生3年生以下の第3子以降の子どもの副食材料費を補助。 保育料・入園費分 331,833千円 預り保育事業利用料 12,773千円 副食材料費補助 5,735千円			子育て世代の経済的負担の軽減のため、国制度に基づいて、引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	保護者負担の軽減を図ることができたため。
		課題	必要な世帯に支給できるよう、引き続き制度周知等に努める。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	子育てや教育の経済的負担への支援の充実		
取り組み内容	①子育て家庭の負担軽減の促進		
具体的施策	教育費負担の軽減		
事業内容	・ 宇治市奨学資金貸与		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	高校生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
勉学意欲がありながら経済的な理由により修学が困難な者に対する奨学資金貸与制度であり、例年どおり4月と10月に受付期間を設定した。 令和7年度貸与額：0円（貸与者数0人）			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	奨学金貸与制度を継続して設け、必要な者への支援を行う体制を維持したため。
		課題	利用者がかなり低迷しており、他の奨学金制度の把握・研究を行う必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	子育てや教育の経済的負担への支援の充実		
取り組み内容	①子育て家庭の負担軽減の促進		
具体的施策	教育費負担の軽減		
事業内容	・小・中学校就学援助 ・小・中学校特別支援教育就学奨励		
担当課	学校教育課、学校管理課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
経済的な理由で就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、就学援助費を支給。自己都合によらない失職等による収入が減少した保護者に対しても、減少した収入に基づいて適切に対応した。また、特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、特別支援教育就学奨励費を支給した。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	必要な施策を適正に執行できたため。
		課題	引き続き制度周知に努め、必要な世帯への支援を継続する。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	子育てや教育の経済的負担への支援の充実		
取り組み内容	②住宅等の居住環境の整備		
具体的施策	子育て世帯の居住環境確保の支援		
事業内容	・新婚・子育て世帯等住宅確保応援事業		
担当課	住宅課	事業対象年齢	妊娠～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
18歳未満の子が、1人以上いる子育て世帯の子育て負担軽減に繋がる住宅リフォームに要する経費を補助を実施した。交付件数、6件			引き続き、子育て世帯の住宅リフォームに要する経費を補助する。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	さらなる利用促進に向けて、広報等を強化する必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	子育てや教育の経済的負担への支援の充実		
取り組み内容	②住宅等の居住環境の整備		
具体的施策	市営住宅の優先入居枠の設定		
事業内容	・子育て世帯を支援する住宅施策として、子育て世帯の優先募集を行う。		
担当課	住宅課	事業対象年齢	市営住宅申込時に小学校6年生以下の子供がいる世帯
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
子育て世帯を対象とした優先入居枠を設け、入居者募集を行った。 7月募集：2戸募集（木幡河原市営住宅・槇島吹前市営住宅） 2月募集：2戸募集（木幡河原市営住宅・神明宮西市営住宅）			令和8年度も引き続き実施予定である。
評価	A	評価理由	当初の予定どおり事業を実施できたため。
		課題	子育て世帯の住宅困窮者に対する、さらなる制度の広報・周知が必要である。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
取り組み内容	①多様な保育サービスの提供		
具体的施策	低年齢児保育の充実		
事業内容	・民間保育所等施設整備 ・小規模保育事業等の拡充		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
乳児を対象とした家庭的保育事業を6か所定員30人、小規模保育事業を5か所定員72人で実施した。			乳児の保育ニーズに対応するため、引き続き事業を継続する。
評価	A	評価理由	認可保育所・認定こども園の入所保留者に対して、保育サービスの提供を行うことができた。
		課題	認可保育所・認定こども園の入所保留者に対する丁寧な情報提供に努め、利用の促進を図る必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
取り組み内容	①多様な保育サービスの提供		
具体的施策	延長保育事業の充実		
事業内容	・延長保育促進基盤整備事業		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
11時間を超えて、開所している民間保育所等に対して人件費などに対する補助を実施。また子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、一日当たりの利用時間が8時間までの保育短時間認定の子どもが8時間以上の保育を利用する場合の人数に応じて補助を実施。			国の補助メニューを活用し、延長保育のニーズに合わせた補助を行っていく。
評価	B	評価理由	国の補助メニューを活用し、延長保育のニーズに合わせた補助を行い、保育ニーズの多様化に対応できたため。
		課題	夜間保育についての検討が必要である。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
取り組み内容	①多様な保育サービスの提供		
具体的施策	休日保育事業の実施		
事業内容	・休日保育事業実施に向けての調査・研究		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
引き続き休日保育の実施を検討している民間事業者と協議を行った。			他市の事例などを参考に課題整理に向け、検討を行う。
評価	D	評価理由	事業者との協議を通じ、保育ニーズや実現性について検討を行ったため。
		課題	事業の必要性や事業者に対する支援等について検討が必要である。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
取り組み内容	①多様な保育サービスの提供		
具体的施策	障害児保育事業の充実		
事業内容	・ 障害児特別保育事業		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
公立保育所には加配職員を配置し、民間保育所（園）・認定こども園では加配職員分の人件費の補助を実施。 結果として、公立保育所で81人、民間保育所（園）・認定こども園で121人、合計202人の児童を受け入れ、保育を実施。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	各園で障害児を受け入れ、保育実施ができたため。
		課題	対応が必要な児童は増加傾向にあり、引き続き受け入れ体制の強化に努める必要がある。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
取り組み内容	①多様な保育サービスの提供		
具体的施策	一時預かり事業の充実		
事業内容	・ 一時預かり事業		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
令和7年度は民間保育所等の合計16園で実施した。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	民間保育所等19園中16園で実施できたため。
		課題	利用人員については減少傾向にあり、今後の動向を見極める必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
取り組み内容	①多様な保育サービスの提供		
具体的施策	病児・病後児保育事業の推進		
事業内容	・乳幼児健康支援一時預かり事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～小学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
病気回復期等で集団保育が困難であり、保護者の勤務の都合等により家庭での保育が困難な児童に対して保育と看護を行う事業を実施。 令和7年度実績 延べ利用人数 864人 （うち宇治徳州会病院：233人、浅妻医院：631人）			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	体調不良児等、必要な児童の受け入れによる支援ができたため。
		課題	引き続き必要な方に必要な支援ができるよう努める。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
取り組み内容	①多様な保育サービスの提供		
具体的施策	病児・病後児保育事業の推進		
事業内容	・病児保育事業		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
令和7年度は民間保育所等の合計10園で実施した。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	民間保育所等19園中10園で実施できたため。
		課題	看護師等の確保が困難となっており、事業実施のハードルが高い。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
取り組み内容	①多様な保育サービスの提供		
具体的施策	子育て短期支援事業（ショートステイ）の充実		
事業内容	・こどもショートステイ事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～小学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
保護者が疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上または環境上の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合に、宿泊を伴う保育を実施。 ○実施施設 桃山学園（伏見区）、京都大和の家（精華町）、平安養育院（東山区）、和敬学園（上京区）、メリーアティックボンド（伏見区）、ヴェインテ（山科区）の6施設で実施。 令和7年度実績 延べ利用人数 116人日			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	様々なケースに応じて利用者のニーズに応えることができたため。
		課題	セーフティネットとしての機能と役割がある事業であり、年度によって利用の増減があるが、必要な子育て家庭が利用しやすいよう、制度のさらなる広報・周知が必要である。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
取り組み内容	①多様な保育サービスの提供		
具体的施策	ファミリー・サポート・センター事業の充実		
事業内容	・ファミリー・サポート・センター		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦、0歳～小学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
令和2年度からの民間委託以降、従前は紙の申請による会員登録が必要であったものを、ネット上で登録できるようにするなど、民間のノウハウを活用することでサービスの向上するなど、利用促進に努めている。 令和7年度実績 利用件数 908件（令和6年度 752件）			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	昨年度と比較し利用件数の減少が見られるものの、ニーズに応じた援助活動を実施することができたため。
		課題	さらなる利用促進に向けて、多様化するニーズ等に対応する取り組みの検討が必要。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
取り組み内容	①多様な保育サービスの提供		
具体的施策	幼稚園等預かり保育事業の実施		
事業内容	・幼稚園預かり保育		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
ひがしうじ幼稚園において預かり保育を実施した。 ◎実施時間：月～金 14:00～17:00 学期末の午前保育日 12:00～17:00 長期休業中（夏・冬・春） 8:45～17:00 ◎利用料：1時間200円（上限1,600円／日） ◎利用人数（延べ）：ひがしうじ幼稚園 2,398人			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	就学前教育の充実と子どもの成長・発達や子育てを支援することができたため。
		課題	安全を第一に、円滑な実施に努める必要がある。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
取り組み内容	①多様な保育サービスの提供		
具体的施策	幼稚園等預かり保育事業の実施		
事業内容	・3年保育の実施		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
「ひがしうじ幼稚園」において3年保育を実施した。			引き続き、「ひがしうじ幼稚園」において3年保育を実施する。
評価	A	評価理由	就学前教育の充実と子どもの成長・発達や子育てを支援することができたため。
		課題	特になし。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
取り組み内容	①多様な保育サービスの提供		
具体的施策	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の推進		
事業内容	・乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	未就園児
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
令和7年度は民間保育所・認定こども園15施設で実施し、年間延べ利用者は997名であった。			令和6年度から試行的事業として、令和7年度は子ども・子育て支援事業の位置づけで実施してきたが、令和8年度から本格実施となる。
評価	B	評価理由	供給量を確保したものの、全国的に需要が想定より低い状況であった。
		課題	より効果的な周知広報を図るとともに、需要量の分析を継続して行う。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
取り組み内容	②柔軟な保育施設の運営		
具体的施策	保育要件の弾力化の検討		
事業内容	・多様な保育を必要とする要件への対応		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、子ども・子育て支援法施行規則の中で、新たに保育を必要とする要件に位置付けられる以前より、求職活動や育休中であることを要件に保育の実施を行ってきた。現在、施行規則で定める要件以外に、別居親族の看護・介護などを認めている。			国・他自治体の動向や保護者等の要望も踏まえ、多様な保育を必要とする要件について検討し、適切に対応する。
評価	B	評価理由	保護者の多様な保育を必要とする要件に対応できたため。
		課題	保育を必要とする要件の確認が困難な場合がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
取り組み内容	②柔軟な保育施設の運営		
具体的施策	効率的な保育施設運営の推進		
事業内容	・ 民間活力の活用に向けての調査・研究		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
例年、国・京都府の補助金等を活用し、民間保育所等において、定員増を伴う施設整備に補助を実施しているが、令和7年度においては実施なし。			引き続き保育ニーズなど動向を注視する。
評価	B	評価理由	令和7年度は実績がないものの、制度の周知等を行っているため。
		課題	引き続き、年齢や地域ごとの保育ニーズの動向を注視する。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
取り組み内容	②柔軟な保育施設の運営		
具体的施策	多様な形態による保育施設の運営の検討		
事業内容	・ 保育所の認定こども園への移行等に関する意向調査及び調整		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
京都府からの依頼を受けて、保育所の認定こども園への移行に関する意向調査を実施した。令和7年度に向けて認定こども園へ移行をする施設はなかった。			令和7年度までと同様に移行希望施設があれば、対象施設と協議を行い、府へ進達を行う予定。
評価	A	評価理由	過年度までにおいて、認定こども園への移行に関する意向調査の実施や、移行に向けた協議の実施ができたため。
		課題	市内全体では1号認定児の量の見込みを確保方策が上回っている状況だが、個別の認定こども園では定員を超える1号認定児のニーズが生じているケースがあるため、ニーズの動向を注視する。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
取り組み内容	②柔軟な保育施設の運営		
具体的施策	多様な形態による保育施設の運営の検討		
事業内容	・幼稚園の認定こども園への移行等に関する意向調査及び調整		
担当課	学校改革推進課	事業対象年齢	幼稚園児
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
京都府からの依頼に基づき、市内私立幼稚園9園への意向調査を実施。認定こども園への意向はなく、幼稚園での運営を継続。			京都府からの依頼に基づき、市内私立幼稚園への意向調査を実施
評価	A	評価理由	計画の基本目標と施策の方向性に基づいた具体的施策が、実施できているため。
		課題	私立幼稚園が認定こども園へ移行する意向がある場合、関係各所との協議が必要である。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
取り組み内容	②柔軟な保育施設の運営		
具体的施策	施設の整備		
事業内容	・公立保育所施設の維持管理及び整備 ・民間保育所等施設の整備に対する補助		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
国庫補助を活用し、民間保育所等において、施設整備に補助を実施しているが、令和7年度においては実施なし。			令和8年度においては実施の予定はなし。引き続き保育ニーズなど動向を注視する。
評価	B	評価理由	施設整備を実施する民間保育所等はなかったため。
		課題	引き続き、年齢や地域ごとの保育ニーズの動向を注視する。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
取り組み内容	②柔軟な保育施設の運営		
具体的施策	保育施設評価の実施		
事業内容	・評価手法の検討		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
第三者機関による評価の実施を促し、民間保育所等の2施設について、公定価格の第三者評価受審加算による負担金の支出を実施。			民間保育所等については令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	定期的な第三者評価の受審を促進することにより、保育の質の確保が図れているため。
		課題	公立保育所については、令和2年度に第三者評価を実施済。今後は実施効果の見極めを行い、今後の実施の方向性について検討を行う。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
取り組み内容	③総合的な放課後児童対策		
具体的施策	育成学級の充実		
事業内容	・育成学級の運営		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	小学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
令和7年度は、指導員の体制の充実を図り、2,058名の児童の入級を受け入れ、待機児童の減少に努めた。			育成学級入級児童数の増加に伴う施設整備、指導員体制について検討する。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できたため。
		課題	小学校児童数は減少しているが、育成学級入級率は増加傾向にあり、地域性や学校敷地等の施設整備の課題もある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
取り組み内容	③総合的な放課後児童対策		
具体的施策	指導員の資質向上		
事業内容	・育成学級指導員を対象とした研修		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	小学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
個々の児童の個性や状況に応じた適切な指導ができるように、学級運営の課題や状況に合わせた研修テーマを設定し、必要な研修を実施した。			研修計画に基づく各種研修を実施し、指導員の資質向上に努める。
評価	B	評価理由	概ね計画どおりに研修が実施できたため。
		課題	研修テーマや内容が固定化しつつあることから、テーマの選定等について検討が必要である。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
取り組み内容	③総合的な放課後児童対策		
具体的施策	学校現場と育成学級との連携		
事業内容	・学校現場と育成学級との意見・情報交換による連携		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	小学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
障害のある児童を含めた配慮を要する児童のサポートにおいて、特別支援学級等との意見交換や情報共有により連携を図った。			保護者や子どもが安心して育成学級を利用できるように、引き続き学校現場との連携を図る。
評価	B	評価理由	特別支援学級在籍児童等のサポートにおいて、学校との連携を図ったため。
		課題	障害等の程度や状況がそれぞれ異なることから、引き続き適したサポートの検討実施が必要である。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
取り組み内容	③総合的な放課後児童対策		
具体的施策	学校現場と育成学級との連携		
事業内容	・学校現場と育成学級との意見・情報交換による連携		
担当課	学校管理課	事業対象年齢	小学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
小学校における大規模工事や各種設備点検等の情報共有に努めるとともに、育成学級の入級児童数等の情報を共有することで、日常の安全確保・円滑な事業運営について調整を実施。また、小学校児童数の推計等の情報共有を図り、必要な施設整備や改修について協議・調整を実施。			子どもたちが安全で安心して過ごすことのできる場所の確保のため、小学校施設と育成学級施設の管理について連携を図る
評価	B	評価理由	概ね円滑に協議・調整が図れたため。
		課題	入級児童数の増加に伴う育成学級施設の整備については、学校運営を前提に今後も協議調整が必要である。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
取り組み内容	③総合的な放課後児童対策		
具体的施策	就学前教育・保育施設等との連携		
事業内容	・就学前教育・保育施設等と育成学級との情報共有による連携		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	小学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
就学前教育（保育）施設等に在籍していた配慮を要する児童が新一年生として育成学級へ入級する場合など、入級後も障害等の程度や状況に応じた適正なサポートが行えるように、情報共有等による連携を図った。			育成学級と就学前教育（保育）施設等との情報共有等による連携を図る。
評価	B	評価理由	入級対象が小学生であることから、就学前教育（保育）施設との直接的な連携は十分に図れなかったが、こども家庭相談を介して配慮が必要な児童について一定の情報共有を図ることができたため。
		課題	小学校に在籍中の配慮を要する児童のうち、育成学級に入級する児童に限った情報共有を行い、引き続き連携を図る必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
取り組み内容	③総合的な放課後児童対策		
具体的施策	就学前教育・保育施設等との連携		
事業内容	・保育所等と育成学級の情報共有等による連携		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	小学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
保育所・認定こども園から小学校へは保育士（保育教諭）と教員間の面談と、教育・保育要録の引き渡しなどの接続・連携を図っており、保護者同意のもと、小学校・育成学級との連携を実施。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	条件はあるものの、一定連携できているため。
		課題	個人情報の取り扱いもあるため、完全な情報共有は困難。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
取り組み内容	③総合的な放課後児童対策		
具体的施策	就学前教育・保育施設等との連携		
事業内容	・幼稚園と育成学級の情報共有等による連携		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	小学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
幼稚園では小中学校との情報共有のため、「移行支援シート」を作成し、就学先や関係する支援機関と情報共有している。育成学級にも必要があれば情報が提供できるよう努めている。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	提供依頼があった際には、移行支援シート等による情報の提供に努めているため。
		課題	移行支援シートを効果的に活用するために、関係機関との連携をさらに検討する必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
取り組み内容	③総合的な放課後児童対策		
具体的施策	多様な形態によるサービス提供の検討		
事業内容	・多様な形態による放課後児童健全育成事業のあり方検討		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	小学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
一人あたりの面積などの条例基準を満たし、放課後児童健全育成事業の届出をしている民間事業者4法人に補助を行った。			多様な放課後児童健全育成事業のあり方について引き続き検討する。
評価	B	評価理由	民間事業者の放課後児童健全育成事業への補助を行い、待機児童の解消と放課後の児童の健全育成を図ったため。
		課題	市の学童保育のあり方を見据えた検討が必要である。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
取り組み内容	③総合的な放課後児童対策		
具体的施策	放課後の安全・安心な居場所づくりの推進		
事業内容	・育成学級運営		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	小学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
令和7年9月1日に新たに笠取第二育成学級を開設し、市内21小学校で育成学級を開設・運営。小学校児童数は減少しているが、育成学級児童数は増加しており、指導員体制の充実により入級児童数の増加を図り、2,058名の児童の入級を受け入れた。			教育・福祉関係各課との連携を図り、放課後児童対策の整備と子どもの安全な居場所づくりに努める。
評価	B	評価理由	市内21小学校で育成学級を開設・運営したため。
		課題	教育・福祉担当課と一層の連携を図りながら、放課後児童対策の推進に向けた具体的な協議が必要である。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
取り組み内容	③総合的な放課後児童対策		
具体的施策	放課後の安全・安心な居場所づくりの推進		
事業内容	・放課後子ども教室支援事業		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・北槇島小学校において概ね月1～2回程度（計17回）開催（参加人数延べ511人） ・笠取第二小学校において計78回開催（参加人数延べ982人） ・平盛小学校において計142回開催（参加人数延べ2,378人）			地域学校協働活動を推進していく中で、引き続き国の動向等を踏まえ、子どもの健全育成に向けた環境づくりを推進する。
評価	B	評価理由	地域住民等で構成される推進組織の運営により、放課後等の学校において児童の遊びと学びの場を提供した。
		課題	教室を持続的に運営するための、地域の安定した協力体制においては課題があった。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
取り組み内容	④ワーク・ライフ・バランスの実現への取組の推進		
具体的施策	雇用者・企業への啓発と情報提供		
事業内容	・仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の啓発		
担当課	産業振興課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
労政ニュース第173号、175号において、ワーク・ライフ・バランスに関する記事を掲載し、啓発に努めた。			令和7年度に引き続きワーク・ライフ・バランス等についての関連記事を労政ニュースに掲載する。
評価	B	評価理由	当初予定していた掲載予定回数を達成することができたため。
		課題	より効果的な啓発手段について検討が必要である。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
取り組み内容	④ワーク・ライフ・バランスの実現への取組の推進		
具体的施策	雇用者・企業への啓発と情報提供		
事業内容	・仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の広報・啓発、学習機会の提供		
担当課	男女共同参画課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
労政ニュース等に事業所に向けたワーク・ライフ・バランスに関する記事を掲載し、宇治商工会議所を通じて、イベントやセミナーについての情報提供を実施。			労政ニュース等に事業所に向けたワーク・ライフ・バランスに関する記事を掲載し、宇治商工会議所を通じて、イベントやセミナーについての情報提供を実施する。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	啓発手段について検討が必要である。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
取り組み内容	④ワーク・ライフ・バランスの実現への取組の推進		
具体的施策	働き方の見直しに向けた取組		
事業内容	・仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の啓発		
担当課	産業振興課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
労政ニュース第173号、175号において、ワーク・ライフ・バランスに関する記事を掲載し、啓発に努めた。			令和7年度に引き続きワーク・ライフ・バランス等についての関連記事を労政ニュースに掲載する。
評価	B	評価理由	当初予定していた掲載予定回数を達成することができたため。
		課題	より効果的な啓発手段について検討が必要である。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
取り組み内容	④ワーク・ライフ・バランスの実現への取組の推進		
具体的施策	ワーク・ライフ・バランスの啓発		
事業内容	・仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の啓発		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
国作成の啓発資料やセミナーの案内のパンフレットを窓口配布をするとともに、宇治子育て情報誌に掲載し啓発を行った。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	ワーク・ライフ・バランスの啓発について窓口や宇治子育て情報誌を通じて実施することができたため。
		課題	今後も継続的に啓発が実施できるよう検討する必要がある。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
取り組み内容	④ワーク・ライフ・バランスの実現への取組の推進		
具体的施策	ワーク・ライフ・バランスの啓発		
事業内容	・仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の広報・啓発、学習機会の提供		
担当課	男女共同参画課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
先進的な取組等を実施している市内企業を情報誌「リズム」に掲載するなど、啓発等を行った。			先進的な取組等を実施している市内企業を情報誌「リズム」に掲載するなど、啓発等を行う。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	今後も継続的に啓発が実施できるような手段を検討する必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
取り組み内容	④ワーク・ライフ・バランスの実現への取組の推進		
具体的施策	育児休業制度等の普及・啓発		
事業内容	・育児・介護休業制度の普及・啓発		
担当課	男女共同参画課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
労政ニュース等に、男女の賃金の差異などの女性活躍に関する情報の公表の記事や育児・介護休業制度等の普及に関する啓発記事を掲載した。			労政ニュース等に、啓発記事を掲載する。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	啓発手段について検討が必要である。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
取り組み内容	④ワーク・ライフ・バランスの実現への取組の推進		
具体的施策	一般事業主行動計画の実施促進		
事業内容	・一般事業主行動計画の実施促進		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
2019年度版より宇治子育て情報誌に「くるみん認定・プラチナくるみん認定」の記事を掲載し、周知を行った。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	宇治子育て情報誌への記事を掲載し、配布することで周知を行ったため。
		課題	宇治子育て情報誌を活用した広報・啓発も含めて、より効果的な取り組みについて検討が必要である。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
取り組み内容	④ワーク・ライフ・バランスの実現への取組の推進		
具体的施策	特定事業主行動計画の進行管理		
事業内容	・宇治市次世代育成支援特定事業主行動計画の進行管理及びその周知		
担当課	人事課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
育児パパセミナーを実施したほか、男性職員のための育児参加ハンドブックを活用し、育児休業制度等について広く周知を行い、育児休業を取得しやすい環境づくり等に努めた。			育児パパセミナーの計画的実施及び男性職員のための育児参加ハンドブックを活用し、育児休業を取得しやすい雰囲気づくりに努める。
評価	B	評価理由	宇治市次世代育成支援特定事業主行動計画の目標達成に向けて、制度周知や意識改革に努めているため。
		課題	男性職員の育児休業について、取得率の向上と取得期間を伸ばすためには、更なる周知等の取り組みが必要である。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
取り組み内容	④ワーク・ライフ・バランスの実現への取組の推進		
具体的施策	商工会議所、ハローワーク等との連携		
事業内容	・関係機関等への周知・啓発		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
「ハローワーク宇治 マザーズコーナー」について、宇治子育て情報誌に掲載し、広報・周知を実施。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	宇治子育て情報誌への掲載やハローワーク宇治との連携により一定の啓発等を実施しているため。
		課題	宇治子育て情報誌への掲載方法や様々な関係機関等の連携などを活用した広報・啓発も含めて、より効果的な取り組みについて検討が必要である。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
取り組み内容	④ワーク・ライフ・バランスの実現への取組の推進		
具体的施策	商工会議所、ハローワーク等との連携		
事業内容	・商工会議所やハローワーク等から送付される各種案内の市役所の関係窓口への配布		
担当課	産業振興課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
毎週一回、ハローワークからの求人情報冊子をロビー掲示箇所に設置した。また、関係機関からの各種案内については、課の窓口に配架して周知を図った。			毎週一回、ハローワークからの求人情報冊子をロビー掲示箇所に設置する。また、関係機関からの各種案内については、課の窓口に配架して周知を図った。
評価	B	評価理由	ロビーでの求人情報等の掲示は来庁者の目につきやすく、効果的な周知ができたため。
		課題	各種案内の量に対して配架スペースが極端に少ないため、配架方法について検討する必要がある。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
取り組み内容	⑤子育て家庭への就労支援の促進		
具体的施策	事業所内保育施設整備の促進		
事業内容	・事業所内保育施設等の整備促進		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
事業所内保育事業の類似事業である企業主導型保育事業について、事業者からの相談を受け、市の現状についての説明等を行った。			企業主導型保育事業の動向について、引き続き注視する予定。
評価	B	評価理由	事業者からの相談に対して、適切な情報提供ができたため。
		課題	企業主導型保育事業においては、多様な事業者が運営主体となり得るため、保育の質の確保が課題である。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
取り組み内容	⑤子育て家庭への就労支援の促進		
具体的施策	就業・再就職に向けた支援		
事業内容	・ここからチャレンジ相談 ・女性のためのエンパワーメント支援セミナー		
担当課	男女共同参画課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
女性の起業、就職、再就職、キャリアアップ、地域活動への参加など実践的活動の支援及び学習機会や情報交換の場の提供を実施。 ・ここからチャレンジ相談 107人 ・ここからチャレンジマルシェ 199ブース ・女性のためのエンパワーメント支援セミナー 15人 ・しごとカアップセミナーin宇治市 18人 ・多様な働き方セミナー（全3回） 74人			女性の起業、就職、再就職、キャリアアップ、地域活動への参加など実践的活動の支援及び学習機会情報交換の場の提供を実施する。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	ニーズに合わせた効率的な運営と広報に努める必要がある。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
取り組み内容	⑤子育て家庭への就労支援の促進		
具体的施策	技能取得などへの支援		
事業内容	・城南地域職業訓練協会に対する補助		
担当課	産業振興課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
就業あるいは再就職を希望する人に対して、技能取得に向けた情報提供や訓練を行っている城南地域職業訓練協会に対して、補助金を交付した。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	年度当初の計画どおり、補助を実施することができたため。
		課題	各種講座の受講者を増やすため、周知を徹底する。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
取り組み内容	⑥固定的な性別役割分担意識の解消の推進		
具体的施策	男女共同参画の啓発		
事業内容	・情報誌「リズム」の発行 ・各種セミナー ・市政だよりによる広報・啓発 ・中学生向け啓発冊子の配布 ・男女共同参画週間UJIのつどい ・「労政ニュース」 ・UJIあさぎりフェスティバル		
担当課	男女共同参画課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
男女共同参画に関する用語の理解や固定的性別役割分担意識の解消に向けた効果的な広報・啓発に努めた。 ・情報誌「リズム」 各2,000部（年4回発行） ・市政だよりへの掲載 ・各種セミナーの開催 ・UJIあさぎりフェスティバル 850人 ・男女共同参画週間UJIのつどい講演会 91人 ・中学生向け啓発冊子の配布 2,000部 ・労政ニュース 2回掲載			男女共同参画に関する用語の理解や固定的性別役割分担意識の解消に向けた効果的な広報・啓発に努める。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	効果的な広報・啓発に努める必要がある。

基本目標	安心して子育て・子育てができる切れ目のない支援の充実		
施策の方向性	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
取り組み内容	⑥固定的な性別役割分担意識の解消の推進		
具体的施策	家庭における相互協力と役割の啓発		
事業内容	・情報誌「リズム」の発行 ・中学生向け啓発冊子の配布 ・中学生の職場体験		
担当課	男女共同参画課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
男女共同参画に関する用語の理解や固定的性別役割分担意識の解消に向けた効果的な広報・啓発に努めた。 ・情報誌「リズム」 各2,000部（年4回発行） ・中学生向け冊子の配布 2,000部 ・中学生の職場体験 3校			男女共同参画に関する用語の理解や固定的性別役割分担意識の解消に向けた効果的な広報・啓発に努める。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	効果的な広報・啓発に努める必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	配慮を要する家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	児童虐待防止、ヤングケアラー等への対応の充実		
取り組み内容	①児童虐待防止等のための体制の強化		
具体的施策	児童虐待防止等のための相談等		
事業内容	・ こども家庭相談 ・ 来庁者子育て支援コーナー ・ 地域子育て支援拠点における子育て相談		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
専門相談員による「こども家庭相談」及び来庁者子育て支援コーナー、地域子育て支援拠点における子育て相談を実施。 令和7年度実績 こども家庭相談 1,464件 地域子育て支援拠点10か所 3,894件 来庁者子育て支援コーナー 1,180件			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	来庁者子育て支援コーナーなど様々なところで相談を実施し、さらに子育て家庭の相談ニーズに応えることができたため。
		課題	相談後のフォローのあり方や周知・啓発の方法についてさらに検討が必要である。

基本目標	配慮を要する家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	児童虐待防止、ヤングケアラー等への対応の充実		
取り組み内容	①児童虐待防止等のための体制の強化		
具体的施策	児童虐待防止等のための相談等		
事業内容	・ 宇治市要支援児童等見守り強化事業 ・ 宇治市子育て世帯訪問支援事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
児童虐待の未然防止のため、宇治市要支援児童等見守り強化事業として、食事の提供や声かけなど継続した見守りを行うとともに、令和5年度より新たに宇治市子育て世帯訪問支援事業を実施し、育児・家事支援を行うことにより養育環境の改善、助言等を行い、子どもの安心・安全のための対策を強化した。 ・ 宇治市要支援児童等見守り強化事業 訪問家庭数：36家庭 対象児童数：79人 訪問回数：236回 ・ 宇治市子育て世帯訪問支援事業 支援家庭数：13家庭 支援件数：49回			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	見守りが必要な家庭や今まで接触しづらかった家庭等について、本事業を実施することで児童の現認、必要な支援へのつながりを行うことができたため。
		課題	今後も必要な家庭に実施できるよう関係機関への周知を行う必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	配慮を要する家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	児童虐待防止、ヤングケアラー等への対応の充実		
取り組み内容	①児童虐待防止等のための体制の強化		
具体的施策	児童虐待防止等のための相談等		
事業内容	・ヤングケアラーへの支援		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
ヤングケアラー・コーディネーター1名を配置し、学校訪問等による聞き取り調査や関係者向けの研修会等を実施した。 ・相談窓口「いいやん」を設置 電話相談の他、家庭訪問や保護者面談、関係機関と連携 ・研修会実施（計3回）			相談受付・ケース支援を実施しつつ、関係機関や市民理解の向上に努める。
評価	B	評価理由	相談の受入体制を整えることができたため。またヤングケアラーに関する研修等の実施により、関係団体含めて一定の理解を深めることができたため。
		課題	具体的にどう支援につなげていくか、関係機関と連携しながら継続して研究・検討が必要。

基本目標	配慮を要する家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	児童虐待防止、ヤングケアラー等への対応の充実		
取り組み内容	①児童虐待防止等のための体制の強化		
具体的施策	児童虐待防止等のためのネットワークの強化		
事業内容	・宇治市要保護児童対策地域協議会における関係機関等との情報共有及び連携		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
要保護児童対策地域協議会代表者会議を年2回及び要保護児童対策地域協議会調整会議を年11回開催した。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	児童相談所と市関係課の実務者による支援内容の調整会議を実施したが、情報共有及び連携をさらに強化していく必要があるため。
		課題	関係機関等との情報共有及び連携をさらに強化し、養育などへの支援が必要な家庭への対応による児童虐待の未然防止の取り組みを進める必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	配慮を要する家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	児童虐待防止、ヤングケアラー等への対応の充実		
取り組み内容	①児童虐待防止等のための体制の強化		
具体的施策	児童相談所等との連携強化		
事業内容	・宇治市要保護児童対策地域協議会における関係機関等との情報共有及び連携		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
要保護児童対策地域協議会代表者会議を年2回及び要保護児童対策地域協議会調整会議を年11回開催した。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	児童相談所と市関係課の実務者による支援内容の調整会議を実施した他、専門的な助言を随時児童相談所へ聞く等連携を図った。
		課題	関係機関等との情報共有及び連携をさらに強化し、養育などへの支援が必要な家庭への対応による児童虐待の未然防止の取り組みを進める必要がある。

基本目標	配慮を要する家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	児童虐待防止、ヤングケアラー等への対応の充実		
取り組み内容	①児童虐待防止等のための体制の強化		
具体的施策	妊娠期からの相談体制の充実		
事業内容	・妊婦面談事業 ・妊娠・産後支援事業		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊産婦、配偶者
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
妊婦やその夫を対象に、妊娠、出産または育児に対する指導・助言を実施。 ○妊婦面談件数：1,054件			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	妊婦面談にて地区担当保健師を紹介し妊娠期からの相談体制を実施し、ハイリスク妊婦に対しては、訪問により妊娠期等の保健指導を実施したため。
		課題	対象者の継続的な把握に努める。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	配慮を要する家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	児童虐待防止、ヤングケアラー等への対応の充実		
取り組み内容	①児童虐待防止等のための体制の強化		
具体的施策	妊娠期からの相談体制の充実		
事業内容	・来庁者子育て支援コーナー		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市役所1階市民交流ロビーにおいて、子育て支援全般に関する相談を実施する「来庁者子育て支援コーナー」を開設している。 令和7年度実績 1,180件（相談）（令和6年度：929件）			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	市役所来庁者の支援及び子育て相談等に対応し、利用者支援につながることができたため。
		課題	引き続き気軽に相談しやすい環境づくりに努める。

基本目標	配慮を要する家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	児童虐待防止、ヤングケアラー等への対応の充実		
取り組み内容	①児童虐待防止等のための体制の強化		
具体的施策	里親制度の普及		
事業内容	・市政だより・ホームページ・チラシ等での周知・啓発		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
里親制度に関するポスター、チラシをこども福祉課、来庁者子育て支援コーナーに配架するとともに、宇治子育て情報誌に掲載して周知・啓発を実施。			関係機関と連携し、引き続き周知・啓発していく。
評価	B	評価理由	ポスター、チラシの配架や宇治子育て情報誌、ホームページにて周知・啓発を実施したため。
		課題	府内における里親数は全国的に少ない状況であり、市政だよりや市ホームページなどを活用し、さらなる周知・啓発が必要である。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	配慮を要する家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	児童虐待防止、ヤングケアラー等への対応の充実		
取り組み内容	①児童虐待防止等のための体制の強化		
具体的施策	子育て世帯訪問等による支援の充実		
事業内容	・子育て世帯訪問		
担当課	こども福祉課、保健推進課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
子育て世帯訪問支援事業 こども福祉課 支援家庭数：13家庭 支援件数：49回 保健推進課 利用実人数：42人（延べ218日）			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	支援が必要な方に利用を促すことができ、子育てに対する負担感の軽減を図ることができたため。
		課題	今後も必要な家庭に実施できるよう関係機関への周知を行う必要がある。

基本目標	配慮を要する家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	児童虐待防止、ヤングケアラー等への対応の充実		
取り組み内容	②児童虐待防止のための啓発の強化		
具体的施策	早期発見のための市民や地域団体への啓発		
事業内容	・「児童虐待初期対応ハンドブック」の活用 ・児童虐待防止に係る研修会 ・街頭啓発や啓発展示等の実施		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・市民も参加できる児童虐待防止セミナーを開催。 令和7年11月10日 47人参加（会場のみ） ・11月の秋のこどもまんなか月間 オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーンにおいて、副市長も参加した街頭啓発や啓発展示等を実施。			実施方法等を検討しながら、令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	セミナーや展示、街頭啓発等により児童虐待防止のための啓発強化ができたため。
		課題	児童虐待の対応件数が増加傾向であることをふまえ、引き続き、児童虐待防止に向けた啓発等を実施することが必要。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	配慮を要する家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	児童虐待防止、ヤングケアラー等への対応の充実		
取り組み内容	②児童虐待防止のための啓発の強化		
具体的施策	関係機関への対応方法の周知		
事業内容	・「児童虐待初期対応ハンドブック」の活用 ・児童虐待防止に係る研修会 ・街頭啓発や啓発展示等の実施		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
関係機関とともに研修会や11月の秋のこどもまんなか月間 オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーンにおいて街頭啓発を実施するなどし、連携強化を図るとともに情報共有に努めた。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	関係機関との連携強化や児童虐待にかかる情報共有等を図ることができたため。
		課題	引き続き関係機関と連携を図りながら児童虐待防止に努める。

基本目標	配慮を要する家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	障害等、社会的養護が必要な子どもや家庭への支援		
取り組み内容	①障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	障害児通所支援等の提供		
事業内容	・障害児通所給付		
担当課	障害福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
障害児通所給付費の実績（延べ人数） ・児童発達支援：4,007人 ・医療型児童発達支援：0人 ・放課後等デイサービス：10,821人 ・保育所等訪問支援：408人 居宅訪問型児童発達：50人 ・障害児相談支援：2,469人			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね順調に利用実績が伸びているため。
		課題	障害児相談支援のさらなる充実が必要である。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	配慮を要する家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	障害等、社会的養護が必要な子どもや家庭への支援		
取り組み内容	①障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	早期療育ネットワークの推進		
事業内容	・早期療育ネットワーク会議		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
母子寡婦団体が実施する事業の情報提供や活動助成を通じて、会員相互の援助意識を向上させ、また会員の福祉の増進と組織の充実強化を図ることができた。 いきいきふれあい事業参加者数：55人			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	事業を通じて、組織の充実強化がなされ、会員の福祉の増進と、相互援助意識の向上にも効果があったため。
		課題	担い手の高齢化が課題。事業の実施にあたり、安定した運営ができるよう引き続き情報提供や活動支援に取り組む。

基本目標	配慮を要する家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	障害等、社会的養護が必要な子どもや家庭への支援		
取り組み内容	①障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	療育事業の充実		
事業内容	・心身障害児通園事業		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
障害児通園（児童デイサービス）事業について補助金を交付した。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	発達障害支援のため、事業者が運営する通園施設へ補助金交付を適切に実施したため。
		課題	発達支援が必要な子の割合は増加傾向であり、各施設の状況等を考慮しながら決定していく。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	配慮を要する家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	障害等、社会的養護が必要な子どもや家庭への支援		
取り組み内容	①障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	療育事業の充実		
事業内容	・心身障害児福祉事業補助金		
担当課	障害福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
心身障害児と父母が参加する、施設見学や自然体験等の事業に補助を行い、心身障害児が集団の中で、社会のルールや人間関係の構築を学ぶ機会を提供。			例年同様に実施予定。
評価	B	評価理由	学校外における集団での遊びや学習を支援できたため。
		課題	発達段階の違う子ども達の、それぞれの支援方法の検討が必要である。

基本目標	配慮を要する家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	障害等、社会的養護が必要な子どもや家庭への支援		
取り組み内容	①障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	障害児医療の継続		
事業内容	・障害者歯科治療事業		
担当課	健康づくり推進課	事業対象年齢	概ね3歳～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
歯科サービスセンターにおいて、京都府宇治久世歯科医師会及び（公社）京都府歯科衛生士会の協力を得て、歯科治療等を実施。 診療日数：51日 受診者数：327人			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	適切に事業実施し、障害者の健康保持・増進を図ることができたため。
		課題	市民ニーズを把握し、対応していく必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	配慮を要する家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	障害等、社会的養護が必要な子どもや家庭への支援		
取り組み内容	①障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	障害児医療の継続		
事業内容	・ 自立支援医療（育成医療）		
担当課	障害福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
（育成医療） 身体に障害のある18歳未満の児童に対して、生活の能力を得るために必要な医療費の一部を支給。 件数：17件			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	障害者総合支援法に基づき適正に医療費を支給し、障害児の身体障害を除去及び軽減することができたため。
		課題	特になし。

基本目標	配慮を要する家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	障害等、社会的養護が必要な子どもや家庭への支援		
取り組み内容	①障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	障害児医療の継続		
事業内容	・ 福祉医療費支給事業		
担当課	年金医療課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
一定の障害のある重度心身障害者と療育手帳B所持者（所得・年齢制限あり）に対して、健康の保持と福祉の向上を図るため、疾病に係る医療保険法各法による医療費のうち本人負担分を支給し、経済的負担の軽減を図った。 重度障害者 1,707人 療育手帳Bのみ 238人 （福祉医療費支給事業の対象者（障害）75歳未満）			一定の障害のある重度心身障害者と療育手帳B所持者（所得・年齢制限あり）に対して、健康の保持と福祉の向上を図るため、疾病に係る医療保険法各法による医療費のうち本人負担分を支給
評価	A	評価理由	順調に運営できているため。
		課題	助成状況の把握、分析に努める。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	配慮を要する家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	障害等、社会的養護が必要な子どもや家庭への支援		
取り組み内容	①障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	補装具費給付事業の充実		
事業内容	・ 障害者補装具費支給事業 ・ 障害者等日常生活用具給付等事業		
担当課	障害福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
(障害者等日常生活用具給付等事業) 児童 299件 (障害者補装具費支給事業) 児童 108件			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね実施できたため。
		課題	引き続き給付品目と基準額の検討を行い、補装具の給付・修理の充実を図る必要がある。

基本目標	配慮を要する家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	障害等、社会的養護が必要な子どもや家庭への支援		
取り組み内容	①障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	特別支援教育の推進		
事業内容	・ いきいき学級支援員の配置		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
京都府特別支援教育充実事業対象校以外の市立小学校16校、中学校6校にいきいき学級支援員を配置し、通常の学級で特別な教育的支援が必要な児童・生徒への支援を行った。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	いきいき学級支援員の配置により、障害のある児童等への支援を行うことができたため。
		課題	障害のある児童等への支援及び教育的ニーズが増加傾向にあるため、支援員の拡充が求められている。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	配慮を要する家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	障害等、社会的養護が必要な子どもや家庭への支援		
取り組み内容	①障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	施設、設備面での対応		
事業内容	・公立保育所施設の維持管理及び整備 ・民間保育所等施設の整備に対する補助 ・障害児特別保育事業		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
公立保育所の施設整備の際に、京都府福祉のまちづくり条例に基づいたバリアフリーの設計に配慮するとともに、民間保育所（園）・認定こども園に対しては障害児の保育の実施に必要な経費として活用可能な障害児保育事業補助金を交付。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	公立保育所の建替え（複合施設整備事業）において、新施設に全面的なバリアフリーやエレベーターの導入を計画しているため。
		課題	支援が必要となる児童の受け入れに際して、施設整備の必要性を的確に判断するとともに、国への障害児保育事業への充当財源の拡充を要望するなど、財源の確保に努める必要がある。

基本目標	配慮を要する家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	障害等、社会的養護が必要な子どもや家庭への支援		
取り組み内容	①障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	施設、設備面での対応		
事業内容	学校施設（幼稚園・小学校・中学校）のバリアフリー化等		
担当課	学校管理課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
京都府福祉のまちづくり条例に基づいたバリアフリーの設計に配慮するとともに、トイレ改修等の際に、多目的トイレ等の整備や、配慮が必要な児童にあわせて階段昇降機の設置をするなどの整備を実施。			子どもたちが安全で安心して過ごすことのできる場所の確保のため、学校施設のバリアフリー化等障害の状態や特性に合わせた施設や設備の検討・対応に努める。
評価	B	評価理由	施設面で多目的トイレのスペースが確保できない学校については、車イスにも対応した可能な限り広いブースをトイレ内に整備しているため。
		課題	今後も、状況に応じた、バリアフリー化等の検討が必要。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	配慮を要する家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	障害等、社会的養護が必要な子どもや家庭への支援		
取り組み内容	①障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	成長に応じた総合的な支援		
事業内容	・ 障害児通所給付		
担当課	障害福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
保健推進課からの療育勧奨によって児童発達支援の利用を開始。 件数：36件			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね円滑に療育につながっているため。
		課題	支援を必要とする児童の受け入れ体制の充実に努める必要がある。

基本目標	配慮を要する家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	障害等、社会的養護が必要な子どもや家庭への支援		
取り組み内容	①障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	成長に応じた総合的な支援		
事業内容	・ 特別支援教育推進委員会 専門家チームによる巡回相談 ・ 就学指導委員会における学校、療育機関、庁内各課との連携		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・ 特別支援教育コーディネーターを中心とした校内支援体制の構築を図るとともに、精神科医や臨床心理士等で構成する専門家チームによる巡回相談を行い、学校に対し、教育的支援への助言を行った。 ・ 発達障害を含む障害のある幼児児童生徒一人一人の切れ目ない支援をめざし、教育相談活動を継続して行い、個別的教育支援計画・個別的教育指導計画の作成と活用を進めた。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	巡回相談の実施や個別書類の統一様式の活用などにより、障害のある児童等への継続した支援を促進することができたため。
		課題	障害のある児童等への支援について、さらに細かな配慮が求められている。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	配慮を要する家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	障害等、社会的養護が必要な子どもや家庭への支援		
取り組み内容	①障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	成長に応じた総合的な支援		
事業内容	・早期療育ネットワーク会議		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
会議を2回開催した。心身に障害のある子どもや、発達支援が必要と思われる子どもに対して、発達に応じた適正な療育指導を行うため、保健・福祉・教育・医療の関係者と情報連携を図った。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	療育に関わる関係機関とのネットワーク形成により、情報共有と業務連携を図ることができたため。
		課題	発達支援が必要な子の的確な状況把握や今後の見通し、府・関係機関との連携、支援体制等についての継続した検討が必要である。

基本目標	配慮を要する家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	障害等、社会的養護が必要な子どもや家庭への支援		
取り組み内容	①障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	相談支援の充実		
事業内容	・障害児通所給付		
担当課	障害福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・障害児相談支援の普及率：60.6%（前年67.5%）（障害児相談支援支給決定者数/全障害児通所給付費支給決定者数） ・知的障害者相談員の相談件数：3件			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	セルフプランの導入で普及率は大きく改善したが、現在も障害児相談支援の普及率が100%ではないため。
		課題	放課後等デイサービス利用者の障害児相談支援の普及率は伸びているが、セルフプランの占める割合を減少させることに努める必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	配慮を要する家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	障害等、社会的養護が必要な子どもや家庭への支援		
取り組み内容	②障害のある児童等の保育・教育・放課後対策等の推進		
具体的施策	障害のある児童等の保育内容の充実		
事業内容	・ 障害児保育指導員の設置 ・ 障害児特別保育事業		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
保育支援課に障害児保育指導員を設置して、各保育所・認定こども園に障害児保育に係る指導・助言を実施。 併せて、公立保育所には加配職員を配置し、民間保育所（園）・認定こども園では加配職員分の人件費の補助を実施。 結果として、公立保育所で81人、民間保育所（園）・認定こども園で121人、合計202人の児童を受け入れ、保育を実施。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	各園で障害児を受け入れ、保育実施ができたため。
		課題	対応が必要な児童は増加傾向にあり、引き続き受け入れ体制の強化に努める必要がある。

基本目標	配慮を要する家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	障害等、社会的養護が必要な子どもや家庭への支援		
取り組み内容	②障害のある児童等の保育・教育・放課後対策等の推進		
具体的施策	交流活動の促進		
事業内容	・ 障害等の有無にかかわらず育成学級での子ども同士の交流機会の充実		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	小学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
育成学級において障害のある児童を含めた配慮を要する児童のサポートに努め、子ども同士の交流を図った。			引き続き障害のある児童を含めた配慮を要する児童のサポートに努め、子ども同士の交流を図る。
評価	B	評価理由	特別支援学級に在籍する入級児童について、可能な限り多くの児童と交流を深めているため。
		課題	障害の程度や状況を考慮しながら、多くの児童が交流できる機会の提供を図る必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	配慮を要する家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	障害等、社会的養護が必要な子どもや家庭への支援		
取り組み内容	②障害のある児童等の保育・教育・放課後対策等の推進		
具体的施策	交流活動の促進		
事業内容	・放課後子ども教室支援事業		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・北槇島小学校において概ね月1～2回程度（計17回）開催（参加人数延べ511人） ・笠取第二小学校において計78回開催（参加人数延べ982人） ・平盛小学校において計142回開催（参加人数延べ2,378人）			地域学校協働活動を推進していく中で、引き続き国の動向等を踏まえ、子どもの健全育成に向けた環境づくりを推進する。
評価	B	評価理由	地域住民等で構成される推進組織の運営により、放課後等の学校において児童の遊びと学びの場を提供した。
		課題	教室を持続的に運営するための、地域の安定した協力体制においては課題があった。

基本目標	配慮を要する家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	障害等、社会的養護が必要な子どもや家庭への支援		
取り組み内容	②障害のある児童等の保育・教育・放課後対策等の推進		
具体的施策	障害のある児童等の放課後対策の充実		
事業内容	・育成学級での障害のある児童等の受け入れ態勢の充実等		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	小学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
障害のある児童を含めた配慮を要する児童について、保護者や小学校との連携を図り、サポートに努めた。			引き続き保護者や小学校との連携を図りながら、サポートに努める。
評価	B	評価理由	保護者や小学校との連携により配慮を要する児童へのサポートを行ったため。
		課題	児童によって障害等の程度や状況がそれぞれ異なる一方で、育成学級は異学年による集団生活の場となることから、サポートのあり方について困難性が高い。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	配慮を要する家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	障害等、社会的養護が必要な子どもや家庭への支援		
取り組み内容	②障害のある児童等の保育・教育・放課後対策等の推進		
具体的施策	医療的ケア児の支援		
事業内容	・医療的ケア児の支援（関係各課）		
担当課	保育支援課、学校教育課、こども福祉課	事業対象年齢	0歳～小学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
令和6年度より医療的ケア児を受け入れる保育施設への支援を拡充し、令和7年度は3施設で4人を受け入れた。 育成学級では、医療的ケアが必要な児童及び保護者が安心して利用できるように、令和7年度は医療的ケアが必要な児童1人への支援として学校看護師1人を任用した。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	医療的ケアを必要とする児童を受け入れ、児童に対して一定の支援を行うことができたため。
		課題	保育施設では、医療的ケア児に対応できる看護師の配置が難しく、受け入れ体制の整備が十分でない。 育成学級では、医療的ケアができる職員の任用が難しく、任用までの期間について保護者等の負担が大きくなるという課題がある。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域とともに子育て風土を醸成する環境づくり		
取り組み内容	①子ども・子育てにおける地域への啓発		
具体的施策	身近な地域での声かけの促進		
事業内容	・ファミリー・サポート・センターの相互援助活動		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦、0歳～小学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
令和2年度からの民間委託以降、従前は紙の申請による会員登録が必要であったものを、ネット上で登録できるようにするなど、民間のノウハウを活用することでサービスを向上させ、利用促進に努めている。 令和7年度実績 利用件数 908件（令和6年度 752件）			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	円滑に業務委託が完了するとともに、民間事業者によるサービス向上の取組が図られているため。
		課題	さらなる利用促進に向けて、多様化するニーズ等に対応する取り組み・検討が必要である。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域とともに子育て風土を醸成する環境づくり		
取り組み内容	①子ども・子育てにおける地域への啓発		
具体的施策	子育て家庭支援についての講習		
事業内容	・子育て支援者研修会		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・市内の子育て支援関係団体等を対象に実施する子育て支援者の研修会を実施。 実施日 令和8年2月25日			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	計画に基づいた事業を実施し、子育て支援者及び地域子育てひろばへの支援を進めているため。
		課題	参加人数の増加に向けた広報・周知や効果的な講習内容の検討が必要である。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域とともに子育て風土を醸成する環境づくり		
取り組み内容	②民生児童委員活動の充実		
具体的施策	民生児童委員の活動に対する支援		
事業内容	・民生児童委員活動に対する助成		
担当課	地域福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・民生児童委員活動に対する助成 府・市より各地区民生児童委員協議会へ「地域福祉活動促進費補助金」を交付。 府：2,186,633円（15地区計） 市：225,000円（15地区計） ・市ホームページや市公式LINEでサロン活動日程等を広報。			・民生児童委員活動に対する助成 府・市より各地区民生児童委員協議会へ「地域福祉活動促進費補助金」を交付。 府：2,185,500円（15地区計） 市：225,000円（15地区計） ・市ホームページや市公式LINEでサロン活動日程等を広報。
評価	A	評価理由	民生児童委員活動に対する助成は例年通り行った。民生児童委員から子育てサロンの開催予定の連絡を受け、随時市ホームページや市公式LINEで広報を行った。
		課題	今後も関係各課と連携し、子育て支援活動充実のための研修機会や情報提供の支援を行う必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域とともに子育て風土を醸成する環境づくり		
取り組み内容	②民生児童委員活動の充実		
具体的施策	民生児童委員の活動に対する支援		
事業内容	・ 民生児童委員主催のひろばの広報及び保育士等の派遣による支援		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・ 民生児童委員主催のひろばの広報 宇治子育て情報誌、チラシ等で周知・広報。 ・ 保育士等の派遣による支援 保育士、保健師を派遣し手遊び等の紹介や子育て相談を実施。 令和7年度実績 保育士 6回 保健師 6回			支援内容の周知に努めながら引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	ひろばへの広報を行い、保育士等の派遣を行うことができたため。
		課題	民生児童委員に意欲的にひろばを開催していただいているが、参加者数にバラつきがあり、利用が少ない日がある。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域とともに子育て風土を醸成する環境づくり		
取り組み内容	③各種団体活動への支援		
具体的施策	各種団体への研修などの支援		
事業内容	・ 女性の会連絡協議会に対する補助 ・ 子ども会連絡協議会に対する補助		
担当課	生涯学習課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
社会教育団体へ補助金を交付し、各団体の活動を継続的に支援。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	若い世代の活動への取り込みが課題だが、活動は順調に進められている。
		課題	地域によっては少しずつ若い世代の会員も増えてきてはいるものの、依然として会員の固定化と高齢化が問題になっている。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域とともに子育て風土を醸成する環境づくり		
取り組み内容	③各種団体活動への支援		
具体的施策	各種団体への研修などの支援		
事業内容	・青少年健全育成協議会・連合育友会への支援		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	青少年・小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
社会教育団体へ補助金を交付し、各団体の活動を継続的に支援。			引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	必要な支援を行うことができたため。
		課題	地域青少協の中には、十分に事業を実施できていないところがあった。また、活動に携わる人の固定化が課題である。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域とともに子育て風土を醸成する環境づくり		
取り組み内容	④身近な施設の有効活用		
具体的施策	地域資源の活用による遊び場などの確保		
事業内容	・ふれあいセンターの無料開放		
担当課	市民協働推進課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
菟道ふれあいセンターでは、こども図書コーナー、芝生・クローバー広場の無料開放を行った。 また、中宇治地域市民協働推進拠点の整備に向けたトライアル事業を実施し、市内事業者・団体による様々なイベントが行われ、子どもをはじめとする多世代の交流が生まれた。			令和8年度は菟道ふれあいセンターにおいて、子育て世代をはじめ、多世代の交流が生まれるよう、こども図書コーナー、芝生・クローバー広場の開放を引き続き行う。以後は、ふれあいセンターを廃止し、中宇治地域市民協働推進拠点を整備する中で、多世代交流の場の確保に努める。
評価	B	評価理由	無料で開放し、子どもの学習やレクリエーションの場として活用されているため。
		課題	菟道ふれあいセンターの無料開放について、効果的に広報周知していく必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域とともに子育て風土を醸成する環境づくり		
取り組み内容	④身近な施設の有効活用		
具体的施策	地域資源の活用による遊び場などの確保		
事業内容	・地域子育て支援拠点事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
地域子育て支援拠点10か所を運営している。身近でより利用してもらいやすい拠点を目指している。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	各拠点において交流の場の提供、特色ある取組による子育て支援施策を実施できたため。
		課題	引き続き市民ニーズの把握、分析に努め、拠点機能を維持する。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域とともに子育て風土を醸成する環境づくり		
取り組み内容	④身近な施設の有効活用		
具体的施策	地域資源の活用による遊び場などの確保		
事業内容	・放課後子ども教室支援事業		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・北槇島小学校において概ね月1～2回程度（計17回）開催（参加人数延べ511人） ・笠取第二小学校において計78回開催（参加人数延べ982人） ・平盛小学校において計142回開催（参加人数延べ2,378人）			地域学校協働活動を推進していく中で、引き続き国の動向等を踏まえ、子どもの健全育成に向けた環境づくりを推進する。
評価	B	評価理由	地域住民等で構成される推進組織の運営により、放課後等の学校において児童の遊びと学びの場を提供した。
		課題	教室を持続的に運営するための、地域の安定した協力体制においては課題があった。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域とともに子育て風土を醸成する環境づくり		
取り組み内容	④身近な施設の有効活用		
具体的施策	民間施設の有効活用		
事業内容	・商店街の付加価値を高める共同利用施設店舗の運営、改修に対する補助		
担当課	産業振興課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
商店街の付加価値を高める共同利用施設店舗を活用した運営・改修が行われず、補助金交付の実施はなかった。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	C	評価理由	制度は設けているものの、補助金の利用者がいなかったため。
		課題	商店街が対象となる取組みを検討される際に当制度が活用されるよう、周知を徹底する。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域とともに子育て風土を醸成する環境づくり		
取り組み内容	⑤ファミリー・サポート・センターの充実		
具体的施策	会員拡充促進		
事業内容	・ファミリー・サポート・センターの広報・啓発 ・ファミリー・サポート・センター会員へのフォローアップ研修		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦、0歳～小学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・母子手帳配付時にチラシを配布するとともに、市政だより、ホームページにおける会員募集広報を実施。 ・主に援助会員向けのフォローアップ研修を実施。 令和7年度実績 援助会員数： 125人（令和6年度 129人） 依頼会員数：1,004人（令和6年度 1,058人） 両方会員数： 12人（令和6年度 11人）			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	それぞれのケースに応じた援助活動の支援ができたため。
		課題	援助会員の増加やファミリー・サポート・センターの広報・啓発に向けて、さらなる取組みが必要である。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域とともに子育て風土を醸成する環境づくり		
取り組み内容	⑤ファミリー・サポート・センターの充実		
具体的施策	会員活動への支援		
事業内容	・ファミリー・サポート・センター会員へのフォローアップ研修		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦、0歳～小学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
主に援助会員向けのフォローアップ研修を年3回実施。 令和7年6月20日 8名参加 11月21日 13名参加 令和8年3月6日 14名参加			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね計画どおりに研修を実施できているが、参加人数の増加に向けた取り組みが必要となるため。
		課題	参加人数の増加に向けた広報・周知や効果的な講習内容の検討が必要である。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域とともに子育て風土を醸成する環境づくり		
取り組み内容	⑤ファミリー・サポート・センターの充実		
具体的施策	活動内容の多様化の促進		
事業内容	・ファミリー・サポート・センターのアドバイザーによる活動内容の検討		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦、0歳～小学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
ファミリー・サポート・センター事業を継続して実施することにより、地域における育児の相互援助活動を推進した。 令和7年度実績 利用件数 908件（令和6年度 752件）			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	子ども・子育て支援新制度の施行に合わせて、対象年齢を拡大するなどの取り組みを行ったが、引き続き利用促進に向けた取り組みが必要であるため。
		課題	さらなる利用促進に向けて、多様化するニーズ等に対応する取り組みの検討が必要である。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域とともに子育て風土を醸成する環境づくり		
取り組み内容	⑥市民活動等による多様な子育て支援事業の推進		
具体的施策	子育てサークルやNPO法人等による子育て支援事業の支援		
事業内容	・地域子育て支援センターでのサークル支援事業 ・NPO法人子育て支援事業のチラシ等の配架		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・地域子育て支援基幹センターにてサークル育成・支援を実施。 令和7年度実績 おもちゃ等備品貸出 9回 保育士・保健師派遣 12回 サークル登録数 5（令和6年度 5） ・NPO法人子育て支援事業のチラシ等を要望に応じて、こども福祉課、地域子育て支援基幹センター窓口等に配架。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	子育てサークルに対する支援、及びNPO法人等が実施する子育て支援事業の広報等を実施できたため。
		課題	子育てサークルが減少傾向にある。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域とともに子育て風土を醸成する環境づくり		
取り組み内容	⑥市民活動等による多様な子育て支援事業の推進		
具体的施策	地域での子育て支援活動の充実		
事業内容	・京都文教大学・短期大学における「ぶんきょうにこにこルーム」の開設		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
京都文教大学・短期大学が場所を提供し、地域のNPO法人が運営を担い、地域子育て支援拠点事業「ぶんきょうにこにこルーム」を開設。 令和7年度実績 延べ利用者数 5,916人（出張ひろば含む）			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	様々な取組の検討・実施をするなど状況に応じた事業運営ができたため。
		課題	利用を促進するため、さらなる広報・啓発に努める。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域とともに子育て風土を醸成する環境づくり		
取り組み内容	⑥市民活動等による多様な子育て支援事業の推進		
具体的施策	地域での子育て支援活動の充実		
事業内容	・子育て環境おうえん整備事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
子育て世代が安心して外出し、周遊できるよう、宇治市内にある商店街店舗等に対して補助を行うことで、子育て世代の外出支援を行った。子育てにやさしいまち実現プロジェクトの1事業として実施。			より効果的な事業内容となるよう検討し、実施。
評価	B	評価理由	各店舗等において子育て支援策を講じることで子育て世代に喜んでもらえることができたため。
		課題	応募のさらなる増加に向けて、広報・周知への取り組み等の検討が必要である。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域とともに子育て風土を醸成する環境づくり		
取り組み内容	⑦地域ぐるみの次世代育成		
具体的施策	地域福祉及び子ども・子育て支援についての市民啓発		
事業内容	・子ども・子育て支援事業計画の進捗状況の公表 ・子育て支援者研修会の実施 ・ファミリー・サポート・センターの相互援助活動		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・「宇治市子ども・子育て会議」の決定を受け、平成28年度以降、計画の進捗状況を公表。 ・市内の子育て支援関係団体等を対象に実施する子育て支援者研修会を令和8年2月25日に実施。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	引き続き各種事業の推進に取り組む必要があるため。
		課題	地域とともに子育てを支援する取り組みについても、継続して検討が必要である。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域とともに子育て風土を醸成する環境づくり		
取り組み内容	⑦地域ぐるみの次世代育成		
具体的施策	ボランティアの育成		
事業内容	・子育てひろばボランティア養成講座		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・子育てやその支援に関心を持ちボランティア活動に意欲を持つ市民を対象に「子育てひろばボランティア養成講座」を1回実施。 ・令和7年度ボランティア登録数：17人（令和6年度：19人）			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	計画に基づいた事業を実施しているが、講座受講者数や登録人数の増加に向けた取り組みが必要となるため。
		課題	講座受講者数や登録人数の増加を図り、継続的な活動を行うボランティアの確保が必要である。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域とともに子育て風土を醸成する環境づくり		
取り組み内容	⑦地域ぐるみの次世代育成		
具体的施策	地域で子どもを育てる活動の促進		
事業内容	・ファミリー・サポート・センターの相互援助活動 ・民生児童委員主催のひろばの広報及び保育士等の派遣による支援		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦、0歳～小学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・令和7年度実績 利用件数 908件 ・民生児童委員主催のひろばについて、宇治子育て情報誌やチラシ等で周知・広報するとともに保育士等の派遣による支援を実施。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	地域とともに子育てを支援する環境づくりへの支援ができたため。
		課題	地域とともに子育て支援する環境づくりのために、行政が行うべき支援や関わり方については継続して検討が必要。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域とともに子育て風土を醸成する環境づくり		
取り組み内容	⑦地域ぐるみの次世代育成		
具体的施策	地域で子どもを育てる活動の促進		
事業内容	・まちのリビング創出促進事業		
担当課	市民協働推進課	事業対象年齢	18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
地域の店舗等を活用するなど、若者や子育て世代をはじめ多世代に わたり、集いやすく、居心地のよい交流空間の創出・促進を支援し た。 ・補助金交付件数 37件			引き続き、地域コミュニティの活性化に資する“まちのリビング”の創出・促進を支援する。
評価	B	評価理由	子育て世代を中心に、多世代が気軽に集える交流空間が創出されたため。
		課題	補助金による補助期間終了後も活動を継続できるよう、個別相談会など補助金以外の支援策も実施していく。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域とともに子育て風土を醸成する環境づくり		
取り組み内容	⑧地域活動における交流の促進		
具体的施策	子どもの地域活動への支援		
事業内容	・青少年によるクリーン宇治運動		
担当課	生涯学習課	事業対象年齢	小学生～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
青少年団体への呼び掛けにより、塔の島から天ヶ瀬ダムを中心に、ク リーン宇治運動を実施。 令和7年11月23日 185人参加			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	団体・参加者を得て、環境美化を通じて地域社会への貢献に寄与することができたため。
		課題	参加団体が固定化しているため、新たな参加者層に向けた取り組みが課題である。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域とともに子育て風土を醸成する環境づくり		
取り組み内容	⑧地域活動における交流の促進		
具体的施策	子ども同士の交流活動の支援		
事業内容	・ 園庭開放等、子育て世帯への支援		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
入所していない児童と保護者等に保育所等を開放し、入所児童との交流を行うとともに、育児についての相談や助言を行う機会を設けた。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	各園で特色ある取り組みができているため。
		課題	事業参加者の増加等に向け、さらなる取り組みを検討する必要がある。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域とともに子育て風土を醸成する環境づくり		
取り組み内容	⑧地域活動における交流の促進		
具体的施策	子ども同士の交流活動の支援		
事業内容	・ 未就園児対象の子育て支援事業		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	未就園児
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
公立幼稚園において月数回、未就園児の保護者を対象に親子で参加する未就園児活動を実施。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	参加者は少なかったが、在園児と触れ合って遊ぶプログラムを増やすなど、内容を工夫することができたため。
		課題	就園予定の親子以外にも、地域に住む親子にとって安心できる場・困った時に気軽に相談できる関係をこれまで以上に築けるよう努める。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人とがつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域とともに子育て風土を醸成する環境づくり		
取り組み内容	⑧地域活動における交流の促進		
具体的施策	子どもと大人の世代間交流活動の促進		
事業内容	・ 地域学校協働活動		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
コミュニティ・スクール（学校運営協議会と地域学校協働活動）の推進 ・ 地域学校協働活動本部委託料（5万円）の申請数 32校 ・ CSコーディネーター連絡会の開催 3回（4月23日、9月18日、令和8年2月3日） 9月18日はコミュニティ・スクール交流会と同時開催 ・ コミュニティ・スクール交流会の開催 1回（9月18日） 地域・教員・CSコーディネーター対象（68人参加）			引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	全小中学校においてコミュニティ・スクールの推進を図ることができた。また、連絡会や交流会は参加者に好評であり、引き続き実施していく予定である。
		課題	今後も各校における取組について連携・協力・支援の継続が必要である。

基本目標	人と人とがつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域とともに子育て風土を醸成する環境づくり		
取り組み内容	⑨生涯学習活動における交流の促進		
具体的施策	生涯学習関連施設における交流事業の推進		
事業内容	・ 夏休み子ども★わくわくフェア ・ おやこっくらんど		
担当課	生涯学習センター	事業対象年齢	0歳～小学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・ 夏休みの小学生を対象に、子どもたちが学び、遊び、手作りの楽しさを体験し、出展者・参加者の世代を超えた交流を目的として2日間開催。令和7年度は、出展者は39団体、参加者は約1050人。 ・ 乳幼児とその保護者を対象に遊び場や遊びを提供する中で、成長し新しい発見をする場としておやこっくらんどを開催。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	出展者と子どもが交流を楽しめる事業を実施できたため。
		課題	事業内容や運営方法を工夫して事業を実施する。また、小学校の行事開催日と重ならないよう、日程については毎年確認する。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域とともに子育て風土を醸成する環境づくり		
取り組み内容	⑩子育てサークルの育成・支援		
具体的施策	子育てサークルの育成・支援		
事業内容	・子育てサークル支援事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・地域子育て支援基幹センターにてサークル育成・支援を実施。 - 令和7年度実績 おもちゃ等備品貸出 9回 保育士・保健師派遣 12回 サークル登録数 5（令和6年度 5） ・NPO法人子育て支援事業のチラシ等を要望に応じて、こども福祉課、地域子育て支援基幹センター窓口等に配架。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	子育てサークルに対する支援、及びNPO法人等が実施する子育て支援事業の広報等を実施できたため。
		課題	子育てサークルが減少傾向にある。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域とともに子育て風土を醸成する環境づくり		
取り組み内容	⑪保護者と子どもの交流の場づくりの促進		
具体的施策	地域子育て支援拠点を中心とした保護者と子どもの集いなどの充実		
事業内容	・地域子育て支援拠点事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
地域子育て支援拠点10か所を設置し、妊産婦や親子が交流しやすい環境づくりを行った。また、各拠点において各種イベント等を実施し、より多くの利用者が集い、交流できる場の創出に努めた。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	各拠点において交流の場の提供、特色ある取組による子育て支援施策を実施できたため。
		課題	引き続き拠点機能を維持するとともに、魅力ある取組を実施し、利用したい・利用しやすい施設づくりに努める。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域とともに子育て風土を醸成する環境づくり		
取り組み内容	⑪保護者と子どもの交流の場づくりの促進		
具体的施策	仲間づくりの機会の充実と周知啓発		
事業内容	・地域子育て支援拠点事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
地域子育て支援拠点10か所を設置し、妊産婦や親子が交流しやすい環境づくりを行った。また、より多くの人に拠点を知ってもらえるよう、子育て情報誌や市ホームページで各拠点の紹介を行うとともに、LINEで各拠点が実施しているイベント等の周知を実施した。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	各拠点において交流の場の提供を行うとともに、様々な手法による広報・啓発を実施できたため。
		課題	引き続き拠点機能を維持するとともに、広報啓発に努める。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域とともに子育て風土を醸成する環境づくり		
取り組み内容	⑪保護者と子どもの交流の場づくりの促進		
具体的施策	園庭開放など幼稚園、保育所、認定こども園による支援事業		
事業内容	・園庭開放等、子育て世帯への支援		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
入所していない児童と保護者等に保育所等を開放し、入所児童との交流を行うとともに、育児についての相談や助言を行う機会を設けた。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	各園で特色ある取り組みができているため。
		課題	事業参加者の増加等に向け、さらなる取り組みを検討する必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域とともに子育て風土を醸成する環境づくり		
取り組み内容	⑪保護者と子どもの交流の場づくりの促進		
具体的施策	園庭開放など幼稚園、保育所、認定こども園による支援事業		
事業内容	・公立幼稚園での園庭開放の検討		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
未就園児活動において、園庭や絵本の部屋等の開放を実施した。			未就園児活動以外の実施については、引き続き検討していく予定。
評価	B	評価理由	未就園児活動の定着に伴い、園庭や絵本の部屋等の開放についても定着してきたため。
		課題	一般的な園庭や絵本の部屋等の開放の実施に向けては、安全面や管理体制などについて、課題があり検討が必要である。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域とともに子育て風土を醸成する環境づくり		
取り組み内容	⑫市民活動のネットワーク化の促進		
具体的施策	市民活動のネットワーク化と組織の設立		
事業内容	・子育て支援者研修会		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
子育て支援者研修会を実施し、子育てサークルや民生児童委員を含む関係団体に対する研修会を実施し、研修・交流の機会の創出を図った。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	研修会の実施により子育てサークル等の活動支援を行ったため。
		課題	ニーズ把握を行いながら、より効果的な市民活動等による子育て支援の取組を検討する。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域とともに子育て風土を醸成する環境づくり		
取り組み内容	⑫市民活動のネットワーク化の促進		
具体的施策	身近な地域での活動拠点の確保		
事業内容	・ゆめりあうじ施設一般開放		
担当課	観光振興課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
男女共同参画、子育て支援、観光など市民交流のための複合施設として多くの利用を図るため、施設の適正管理に努めた。			引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	施設利用に支障のないよう、維持管理に努める必要がある。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域とともに子育て風土を醸成する環境づくり		
取り組み内容	⑬地域子育て支援拠点の充実		
具体的施策	地域子育て支援拠点の整備		
事業内容	・新たな地域子育て支援拠点の開設検討		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
令和2年度に地域子育て支援拠点10か所開設を完了。民間のノウハウを活用するとともに、直営施設においても身近でより利用しやすい拠点を目指し、拠点運営を行っている。			地域子育て支援拠点は引き続き市民ニーズの把握、分析に努め、機能の充実について検討する。
評価	A	評価理由	目標としてきた全中学校区に1か所ずつの拠点整備が完了したため。
		課題	市民ニーズの把握と分析に努め、さらなる拠点機能の充実に努める。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域とともに子育て風土を醸成する環境づくり		
取り組み内容	⑬地域子育て支援拠点の充実		
具体的施策	地域子育て支援拠点の機能の充実		
事業内容	・地域子育て支援拠点事業実務担当者会議		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
宇治市地域子育て支援拠点事業実務担当者会議を隔月1回実施し、各地域子育て支援拠点での情報共有、意見交換等を実施。 令和7年度実績 開催日 隔月第2火曜日			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	各拠点間の情報共有、意見交換、研修の実施により拠点機能の充実が図れたため。
		課題	拠点同士の情報共有、意見交換等をさらに活発化するとともに、拠点の利用者のニーズの把握等に引き続き努める。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域とともに子育て風土を醸成する環境づくり		
取り組み内容	⑬地域子育て支援拠点の充実		
具体的施策	子育て支援総合コーディネーターの配置		
事業内容	・来庁者子育て支援コーナーへの配置		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
平成27年度より、市役所1階市民交流ロビーにおいて、子ども・子育て支援新制度における利用者支援事業として、子育て支援総合コーディネーターによる子育て支援全般に関する相談を実施する「来庁者子育て支援コーナー」を開設。 令和7年度相談実績 1,180件 （令和6年度：929件）			令和7年度に引き続き来庁者子育て支援コーナーを開設予定。
評価	A	評価理由	市役所来庁者の支援及び子育て相談等に対応し、利用者支援につながることができたため。
		課題	今後も広報・周知を図るとともに、親しみやすい環境づくりを行うなど、さらなる利用者の増加を目指した取り組みが必要である。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域とともに子育て風土を醸成する環境づくり		
取り組み内容	⑬地域子育て支援拠点の充実		
具体的施策	地域子育て支援拠点と関係機関との連携		
事業内容	・地域子育て支援拠点事業実務担当者会議		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
宇治市地域子育て支援拠点事業実務担当者会議を隔月1回実施し、各地域子育て支援拠点での情報共有、意見交換等を実施。 令和7年度実績 開催日 隔月第2火曜日			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	隔月で全拠点担当者との連携会議を行うとともに、随時個別に連携を図ることができているため。
		課題	実務担当者会議が常に有用なものとなるよう、活発な意見交換ができる環境づくりが必要。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域とともに子育て風土を醸成する環境づくり		
取り組み内容	⑬地域子育て支援拠点の充実		
具体的施策	子育て支援者への支援		
事業内容	・子育て支援者研修会		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市内の子育て支援関係団体等を対象に実施する子育て支援者の研修会を実施。 実施日 令和8年2月25日			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	計画に基づいた事業を実施し、子育て支援者及び地域子育てひろばへの支援を進めているため。
		課題	引き続き市内の子育て支援関係団体等を対象に実施する子育て支援者研修会の充実を行う必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	①公園・緑地等の環境整備		
具体的施策	公園、遊園の充実		
事業内容	・公園バリアフリー整備事業 ・公園遊具の改修・更新 ・公園遊具の点検・維持管理		
担当課	公園緑地課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
安全で安心して公園を利用できるように、公園施設の点検、バリアフリー化及び遊具の更新を行った。			継続を基本に検討。
評価	A	評価理由	公園施設の改修を順次実施することができたため。
		課題	公園施設の老朽化が進んでおり、計画的な管理・改修が必要である。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	①公園・緑地等の環境整備		
具体的施策	公園、遊園の充実		
事業内容	・公園でつなぐ子育てにやさしいまち創出事業		
担当課	公園緑地課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
子育て世代が安全で安心して暮らせる「子育てにやさしいまち」を推進するため、宇治市植物公園、黄檗公園及び西宇治公園や御蔵山児童公園において、利用環境を整備するとともに、様々な団体と連携し、各種イベントや体験の取組を実施した。			継続を基本に検討。
評価	A	評価理由	子どもが公園で遊ぶ環境を整備するとともに各種イベント等を通じ、親子の交流の場を創出することができた。
		課題	引き続き「子育てにやさしいまち」を推進するために、様々な取組を継続する。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	①公園・緑地等の環境整備		
具体的施策	自然に接する遊び場の充実		
事業内容	・宇治市植物公園蛍ナイト		
担当課	公園緑地課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
多くの家庭や子どもが蛍を鑑賞し、学びの場・遊びの場を創出するとともに植物公園の魅力発信を図ることができた。			継続を基本に検討。
評価	A	評価理由	5月24日～6月8日のうち、12日間ナイト鑑賞を実施して、計7,125人の入園者を迎えることができたため。
		課題	天候や蛍の育成状況に事業自体が大きく左右されること、無料シャトルバス（市役所⇄植物公園）の利用見込み人数を立てることが難しい。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	①公園・緑地等の環境整備		
具体的施策	緑化啓発の推進		
事業内容	・名木百選保全事業 ・みどりのボランティア推進事業 ・まちかどふれあい花だん推進事業		
担当課	公園緑地課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
都市の緑化及び美化を進めるためボランティアの養成や活動支援を進めるとともに、公園等の花壇整備を行うことで、環境の向上を図ることができた。また、市内の名木・古木を保全することで緑化意識の向上に努めた。			継続を基本に検討。
評価	B	評価理由	ボランティアや地域住民の協力により、遊び場であり憩いの場でもある公園の環境整備を図ることができたため。
		課題	名木百選は広く周知するまでには至っていない。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	②保護者と子どもで遊べる場の確保		
具体的施策	身近な遊べる場所の確保		
事業内容	・地域子育て支援拠点事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
各中学校区に1か所の地域子育て支援拠点を整備（計10か所）するとともに、身近でより利用してもらいやすい取組に努めた。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	各拠点において交流の場の提供、特色ある取組による子育て支援施策を実施できたため。
		課題	引き続き拠点機能を維持するとともに、広報啓発にも努める。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	②保護者と子どもで遊べる場の確保		
具体的施策	雨の日に遊べる場所の確保		
事業内容	・地域子育て支援拠点事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
地域子育て支援拠点10か所を運営している。いずれも屋内施設であり、雨天でも親子が遊べる環境づくりができた。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	地域子育て支援拠点10か所とも雨天利用可能であるため。
		課題	引き続き拠点機能を維持するとともに、広報啓発にも努める。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	②保護者と子どもで遊べる場の確保		
具体的施策	幼稚園、保育所、認定こども園の有効活用		
事業内容	・ 園庭開放等、子育て世帯への支援		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
入所していない児童と保護者等に保育所等を開放し、入所児童との交流を行うとともに、育児についての相談や助言を行う機会を設けた。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	各園で特色ある取り組みができていているため。
		課題	事業参加者の増加等に向け、さらなる取り組みを検討する必要がある。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	②保護者と子どもで遊べる場の確保		
具体的施策	幼稚園、保育所、認定こども園の有効活用		
事業内容	・ 未就園児対象の子育て支援事業		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	未就園児
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
公立幼稚園において月数回程度、未就園児の保護者を対象に親子で参加する未就園児活動を実施。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	在園児と触れ合って遊ぶプログラムを増やすなど、内容を工夫することができたため。
		課題	就園予定の親子以外にも、地域に住む親子にとって安心できる場・困った時に気軽に相談できる関係をこれまで以上に築けるよう努める。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	②保護者と子どもで遊べる場の確保		
具体的施策	民間施設の有効活用		
事業内容	・地域子育て支援拠点事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
地域子育て支援拠点10か所のうち、8か所を民間施設において開設している。 開設場所 地域子育て支援センター（南部・東部・北部）、りぼん、ぶんきょうにこにこルーム、ひあ にしおぐら、toridori、ぼけっと ※西部地域子育て支援センター、げんきひろばは市施設内にて開設。			市民ニーズの把握、分析に努めながら、引き続き今後の支援施策の展開を検討する。
評価	B	評価理由	10か所の地域子育て支援拠点のうち8か所について民間施設を有効に活用できているため。
		課題	市民ニーズの把握と分析に努め、拠点機能の充実などを検討していく必要がある。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	②保護者と子どもで遊べる場の確保		
具体的施策	民間施設の有効活用		
事業内容	・商店街の付加価値を高める共同利用施設店舗の運営・改修への補助		
担当課	産業振興課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
商店街の付加価値を高める共同利用施設店舗を活用した運営・改修が行われず、補助金交付の実施はなかった。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	C	評価理由	制度は設けているものの、補助金の利用者がいなかったため。
		課題	商店街が対象となる取組みを検討される際に当制度が活用されるよう、周知を徹底する。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	③自由に遊べる場の確保		
具体的施策	子どもが自由に遊べる場の確保		
事業内容	・地域子育て支援拠点事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
地域子育て支援拠点10か所を運営している。玩具や絵本を使って、また子ども同士が一緒に交流しながら遊べる環境づくりを行った。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	各拠点において交流の場、遊びの場の提供ができたため。
		課題	引き続き拠点の機能の維持に努める。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	③自由に遊べる場の確保		
具体的施策	児童施設の整備		
事業内容	・地域子育て支援拠点事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
各中学校区に1か所の地域子育て支援拠点（計10か所）を整備し、利用しやすい環境を整えることができた。また各拠点でイベント等を開催し、それぞれで特色ある・魅力ある施設づくりが実施できた。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	市内各所に拠点を整備し、各種取組を実施することができたため。
		課題	引き続き拠点の機能の維持に努める。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	③自由に遊べる場の確保		
具体的施策	公共施設へのプレイコーナー等設置		
事業内容	・来庁者子育て支援コーナー		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市役所1階市民交流ロビーにおいて、従来の来庁者の子どもの一時預かりに加えて、子育て支援全般に関する相談を実施する「来庁者子育て支援コーナー」を開設しており、預かりの際に子どもが自由に遊べる場の確保に努めている。 令和7年度実績 預かり 1,152件（令和6年度実績 1,003件） 相談 1,180件（令和6年度実績 929件）			令和7年度と同様に実施するとともに、引き続き宇治子育て情報誌等の広報媒体への掲載やチラシの配布等により周知啓発を実施予定。
評価	A	評価理由	来庁者子育て支援コーナーを開設し、一時預かり時に自由に遊べる場を確保し、ニーズに応えられているため。
		課題	今後も広報・周知を図り、さらなる利用者の増加に努める。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	③自由に遊べる場の確保		
具体的施策	施設の安全管理		
事業内容	・公立保育所施設の維持管理及び整備 ・民間保育所等の運営に対する補助		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
公立保育所については、各園の老朽化の状況を踏まえて必要に応じて修繕等を実施。 民間保育所（園）・認定こども園19園に対して修繕費補助金を交付。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	優先順位を見極めながら、必要に応じた維持管理を実施できたため。
		課題	引き続き優先順位を見極めながら、維持管理に努める必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	③自由に遊べる場の確保		
具体的施策	施設の安全管理		
事業内容	・幼稚園・小・中学校施設の維持管理及び整備		
担当課	学校管理課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
子どもたちが安全で安心して過ごすことのできる場所の確保のため、幼稚園・小・中学校における老朽化対応修繕、緊急修繕及び法令等に適合させる修繕を実施。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	緊急修繕をはじめ日常維持管理は、概ね迅速に対応できたため。
		課題	一部、抜本的な改修が必要なものについては、応急対応としているものもある。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	③自由に遊べる場の確保		
具体的施策	施設の安全管理		
事業内容	・施設や設備の修繕及び安全管理		
担当課	善法青少年センター	事業対象年齢	小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
施設・設備の安全確保等のため、令和7年度は鉄扉ガラスの取替とドアクローザーの交換等を行い、適正な管理運営を実施した。			令和7年度と同様に、適正な管理運営を実施する。
評価	B	評価理由	鉄扉ガラスの取替とドアクローザーの交換等を実施し、施設や設備の安全管理に努めたため。
		課題	本館建設後、41年が経過し老朽化が目立つ。建替え時期も考慮しながら、計画的に修繕を図っていく必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	③自由に遊べる場の確保		
具体的施策	施設の安全管理		
事業内容	・施設や設備の修繕及び安全管理		
担当課	河原青少年センター	事業対象年齢	小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
運動広場の整地作業や園芸広場の手入れなどを子ども達やセンターOB/OGなどと共に実施した。			施設の経年劣化に対し適宜、適切な対応を行う
評価	B	評価理由	普段、センターを利用する子ども達と共同で作業することにより、安全に関する認識や施設を大切にすることができた。施設の清掃や消防設備点検、機械警備の業務委託を始め、施設や設備の修繕等、適切な安全管理に努めた。
		課題	施設設備の各所に経年による老朽化が顕著になっている部分があり、引き続き、安全管理のため、適切な措置が必要となる。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	③自由に遊べる場の確保		
具体的施策	施設の安全管理		
事業内容	・施設や設備の修繕及び安全管理		
担当課	大久保青少年センター	事業対象年齢	小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・年間を通して施設運営を行った。 ・主に小・中学生がのびのび楽しく利用できる憩いの場所として、運動場の遊具や施設内のスポーツ用具などの安全管理を行った。 ・自由来館者数 4,358人			引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	子どものケガ・事故がないよう遊具等の維持・点検など日常の安全管理に努め、安全安心な施設運営ができたため。
		課題	施設の更なる利用促進を図る必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	④体験と交流の学習機会の促進		
具体的施策	自然体験学習の推進		
事業内容	・各校の環境教育の実施に関する指導助言		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・宇治学（総合的な学習の時間）や生活科・理科等を通じて、環境教育が実施できるよう、京都府教育委員会や環境省などの事業を各小中学校に通知するとともに、その実施を呼びかけた。 ・引き続き、宇治学（総合的な学習の時間）を中心に、自然体験学習を実施するよう呼びかけた。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	自然体験学習について、多様な事業の情報提供を行うことができたため。
		課題	多様な学習内容が求められており、すべてに学習時間を確保することが困難な状況である。取組内容の検討が必要。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	④体験と交流の学習機会の促進		
具体的施策	自然体験学習の推進		
事業内容	・宇治の森ふれあい体験事業		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	4歳・5歳
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
木幡保育所と北木幡保育所に通う4歳児・5歳児を対象に、炭山のNP0法人と連携し、自然散策や川遊び等を通じて、子どもの情操教育の機会を創出することができた。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	炭山のNP0法人との連携を通じて、児童が自然の中で体験したことを、写真や絵画等に残し、保護者等に広く発信することができた。
		課題	特になし。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	④体験と交流の学習機会の促進		
具体的施策	環境学習の推進		
事業内容	・各校の環境教育の実施に関する指導助言		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・宇治学（総合的な学習の時間）や生活科・理科・社会科等を通じて、環境教育が実施できるよう、京都府教育委員会や環境省などの事業を各小中学校に通知するとともに、その実施を呼びかけた。 ・引き続き、宇治学（総合的な学習の時間）を中心に、環境学習を実施するよう呼びかけた。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	環境教育について、多様な事業の情報提供を行うことができたため。
		課題	多様な学習内容が求められており、すべてに学習時間を確保することが困難な状況である。取組内容の検討が必要。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	④体験と交流の学習機会の促進		
具体的施策	環境学習の推進		
事業内容	・講師派遣等による各校の取り組み支援		
担当課	環境企画課	事業対象年齢	小学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
小学校の宇治学の授業において、ecoット宇治の協力による環境学習会を実施した。 10月23日（木）菟道第二小学校83名 宇治の自然と環境 10月27日（月）伊勢田小学校59名 宇治の自然と環境 10月29日（水）、3月4日（水）木幡小学校120名 「宇治学」フィールドワーク			支援実績の増加に努めながら引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	前年度と同じく3校の支援となった。内1校は校内での授業だけでなく、フィールドワークの支援を行い、支援の幅が広がった。
		課題	学校で環境学習が取り入れやすいよう、情報提供を進める。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	④体験と交流の学習機会の促進		
具体的施策	環境学習の推進		
事業内容	・地球環境への負荷を低減するために、循環型社会の形成に向けての取り組みとして未来の社会を担う子どもたちなどを対象に環境教育を実施		
担当課	まち美化推進課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
幼稚園・保育園等では、簡単な分別の話やごみを題材とした毎年作成のオリジナル紙芝居の読み聞かせ、リサイクルキャラクター・パックンとの〇×クイズ、スケルトンパッカー車の乗車体験などをおこなった。小学校では4年生を対象に社会科の授業の一環として、ごみ分別の話や食品ロス問題などを学習した後、分別ゲームを実施。またスケルトンパッカー車を用いて、水切り飛散実験や収集体験などをおこなった。中学校では学年毎にごみに関するテーマを設け、各学校の要望に応じてカスタマイズし環境教育を行った。令和7年度は幼稚園・保育園等33園、小学校21校、中学校5校で実施した。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	希望された小学校・中学校および幼稚園・保育園等で実施できたため。
		課題	中学校では全体の半分の学校で実施できていないため、中学校の事情はあるものの実施できるよう努める。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	④体験と交流の学習機会の促進		
具体的施策	環境学習の推進		
事業内容	・小学校5・6年生の親子を対象に、親子で学ぶゼロカーボンツアーの実施		
担当課	環境企画課	事業対象年齢	小学校5年生・6年生とその保護者
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
大阪・関西万博を目的地として、専門講師とともに脱炭素をテーマにしたパビリオンである「日本館」を訪れるツアーを全3回実施した。 9月14日（日） 10組20名 9月20日（土） 10組20名 9月21日（日） 10組20名			学習会・施設見学を引き続き実施し、地球温暖化対策への意識の啓発に努める。
評価	A	評価理由	小学校の児童及びその保護者に、施設での体験を通じて地球温暖化についての理解を深めてもらうことができたため。
		課題	令和8年度も参加者が定員に達するよう、興味・関心が持てる施設を選定する必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	④体験と交流の学習機会の促進		
具体的施策	福祉ボランティア学習の推進		
事業内容	・各校の福祉体験学習充実に向けての指導助言		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・生活科や道徳科をはじめ、宇治学（総合的な学習の時間）において、広く福祉への理解を深める学習を行えるよう、京都府教育委員会や関係団体の実施事業などを各校に通知するとともに実施を呼びかけた。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	福祉への理解を深める学習に関わる情報提供を各校にする事ができたため。
		課題	福祉体験学習においては、事業所の確保などが困難な場合がある。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	④体験と交流の学習機会の促進		
具体的施策	職場体験学習の推進		
事業内容	・文化体験活動推進事業		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・小学校ではクリーンパーク折居でごみ処理の過程の見学・体験学習などを実施した。また、源氏物語ミュージアム訪問・見学などを実施した。 ・中学校では、職場体験や、校内での職業講話や業務の体験を実施した。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	直接体験・見学等や講師を招くなど実施した。
		課題	新たな体験場所の紹介等に努める。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	④体験と交流の学習機会の促進		
具体的施策	指導者の発掘と育成		
事業内容	・人材バンク事業		
担当課	生涯学習課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
ホームページや冊子版・概要版の市内公共施設への配架により、登録講師の募集と市民への利用案内を行った。また、市政だより、FMうじ、介護サービス事業者等、育成学級指導員に人材バンク事業を広報し、さらなる周知を計った。			引き続き、広報を行い、登録講師数及び利用件数の増加につなげる。
評価	B	評価理由	宇治市コミュニティ・スクール交流会への人材バンク登録者の参加数が増え、学校・CS関係者と地域人材の交流ができたため。
		課題	引き続き登録講師への研修を開催するとともに、効果的な広報を検討する必要がある。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	④体験と交流の学習機会の促進		
具体的施策	市内の資源を有効活用した安全な遊び場・学習の場の確保		
事業内容	・地域子育て支援拠点事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
地域子育て支援拠点10か所を運営している。身近でより利用しやすい拠点を目指している。			地域子育て支援拠点は引き続き市民ニーズの把握、分析に努め、機能の充実について検討する。
評価	A	評価理由	各拠点において交流の場の提供、特色ある取組による子育て支援施策を実施できたため。
		課題	市民ニーズの把握と分析に努め、さらなる拠点機能の充実に努める。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	④体験と交流の学習機会の促進		
具体的施策	市内の資源を有効活用した安全な遊び場・学習の場の確保		
事業内容	・放課後子ども教室支援事業		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・北槇島小学校において概ね月1～2回程度（計17回）開催（参加人数延べ511人） ・笠取第二小学校において計78回開催（参加人数延べ982人） ・平盛小学校において計142回開催（参加人数延べ2,378人）			地域学校協働活動を推進していく中で、引き続き国の動向等を踏まえ、子どもの健全育成に向けた環境づくりを推進する。
評価	B	評価理由	地域住民等で構成される推進組織の運営により、放課後等の学校において児童の遊びと学びの場を提供した。
		課題	教室を持続的に運営するための、地域の安定した協力体制においては課題があった。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	④体験と交流の学習機会の促進		
具体的施策	市内の資源を有効活用した安全な遊び場・学習の場の確保		
事業内容	・食育体験の環境づくりの推進		
担当課	健康づくり推進課	事業対象年齢	概ね3歳～18歳未満子育て期の保護者
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
地域が主体となって行う食育活動（講座、体験イベント）による交流を実現する事業に対して、未来をつくる食育推進事業として補助金の支援を行った。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。食にかかわる健康課題を解決する食育の場を増やす活動へ支援を強化。
評価	B	評価理由	適切に事業を実施環境づくりに貢献しているため。
		課題	現状を把握し、食育環境の充実を図る必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	④体験と交流の学習機会の促進		
具体的施策	市内の資源を有効活用した安全な遊び場・学習の場の確保		
事業内容	・中宇治地域市民協働推進拠点整備事業		
担当課	市民協働推進課	事業対象年齢	18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
事業手法などを示すため、整備方針を策定した。			整備方針に基づいて民間提案を実施するなど、「中宇治のコミュニティ・リビング」の整備を進める。
評価	B	評価理由	「中宇治のコミュニティ・リビング」の整備に向け、具体的な整備方針を示すことができたため。
		課題	民間事業者と協議を重ね、まちづくりの拠点となる「中宇治のコミュニティ・リビング」の整備を進める。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	⑤スポーツ・レクリエーションや文化・芸術活動の促進		
具体的施策	スポーツ・レクリエーション機会の充実		
事業内容	・各種スポーツ教室		
担当課	文化スポーツ課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
ニュースポーツひろばを黄檗体育館にて19回、西宇治体育館にて12回開催。計1,217人参加。 令和7年度と比べて参加人数が増加した。また「英語でダンス」など親子で参加できることもあり年齢層も広がり参加人数も増えた。			令和7年度と同様に多くの方が参加できるよう事業を実施する。
評価	A	評価理由	令和6年度に引き続き親子で参加できる事業を実施するなど、参加者獲得に向けた取り組みを実施したことで、これまでのリピーターに加え新たな参加者が増加し、昨年度よりも総参加者数が増加したため。
		課題	昨年度の取組を引き続き取入れ、引き続き定期的に開催をするとともに、効果的な広報を検討する。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	⑤スポーツ・レクリエーションや文化・芸術活動の促進		
具体的施策	スポーツ・レクリエーション機会の充実		
事業内容	・親子でスポーツ体験（うーちゃ学校）		
担当課	健康づくり推進課	事業対象年齢	子育て期の保護者
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
健康づくりや食育をテーマに、親子で参加できる事業であり、115名の親子の参加があった。			健康意識が高い層やリピーターが多いため、健康無関心層や新規層に参加してもらえるよう、他課とも連携しながら広報活動を行っていく。
評価	B	評価理由	土日で開催しているが、習い事や学校行事と日程が重複したため、定員に満たないことがあった。
		課題	小学生だけでなく、対象年齢を4歳以上として募集するなど工夫を行った。チラシだけでなく、SNSでも周知し、引き続き戦略的に広報していく。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	⑤スポーツ・レクリエーションや文化・芸術活動の促進		
具体的施策	スポーツ・レクリエーション機会の充実		
事業内容	・つながる・ひろがるスポーツ振興事業		
担当課	文化スポーツ課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
団体等と連携し、親子で楽しむことができる各種イベントを開催し、スポーツによる多世代の交流や運動機会の創出を図った。			令和7年度と同様に多くの方が参加できるよう事業を実施する。
評価	A	評価理由	令和6年度に引き続き親子で参加できる事業を実施するなど、参加者獲得に向けた取り組みを実施したことで、これまでのリピーターに加え新たな参加者が増加し、昨年度よりも総参加者数が増加したため。
		課題	昨年度の取組を引き続き取入れ、引き続き定期的に開催をするとともに、効果的な広報を検討する。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	⑤スポーツ・レクリエーションや文化・芸術活動の促進		
具体的施策	文化・芸術にふれる機会の充実		
事業内容	・合唱団活動 ・市民交流ロビーコンサート ・紫式部市民文化賞		
担当課	文化スポーツ課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・合唱団活動では19人の団員が活動した。 ・紫式部市民文化賞では、応募33件中、10歳代から5件の応募があった。 ・市民交流ロビーコンサートは小・中学生の出演はなかったが、親子での鑑賞機会を提供した。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	各事業とも、広く児童・生徒に認知されてきており、今後も継続実施するため。
		課題	参加者のさらなる増加に向けて、周知を強化する必要がある。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	⑤スポーツ・レクリエーションや文化・芸術活動の促進		
具体的施策	文化・芸術にふれる機会の充実		
事業内容	・小学生・中学生を対象とした古典の入門や古典に親しむきっかけづくりとなる事業の展開 ・「宇治学」と連携した事業 ・職場体験学習の受け入れ等		
担当課	博物館管理課(源氏物語ミュージアム)	事業対象年齢	小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・総合的な学習の時間を活用した宇治のまち魅力再発見事業による施設見学 小学生981人(15校) ・宇治学との連携による事前・事後学習 967人(7小学校) ・職場体験学習の受け入れ 中学生12人(5校) ・子ども体験型教室 11人(小学生とその保護者)			・総合的な学習の時間を活用した宇治学との連携による施設見学 ・宇治学との連携による事前・事後学習 ・職場体験学習の受け入れ 中学生 ・子ども体験型教室
評価	A	評価理由	計画の基本目標と施策の方向性に沿って実施できた。各学校や教員への積極的な呼びかけの効果もあり、出前講座の回数・参加者数ともに過去最多となった。
		課題	より多くの小・中学校において実施できる学習プログラムのさらなる開発。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	⑤スポーツ・レクリエーションや文化・芸術活動の促進		
具体的施策	文化・芸術にふれる機会の充実		
事業内容	展覧会関連事業		
担当課	博物館管理課(歴史資料館)	事業対象年齢	小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・宇治市歴史資料館子ども体験教室「勾玉をつくろう！」 2回 実施 参加者19人			・宇治市歴史資料館子ども体験教室
評価	B	評価理由	計画の基本目標と施策の方向性に沿い、実施できた。今年度は企画展関連事業ではなく、「子ども体験教室」として事業を開催した。
		課題	参加者が安心して参加できる学習機会の提供。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	⑤スポーツ・レクリエーションや文化・芸術活動の促進		
具体的施策	文化・芸術にふれる機会の充実		
事業内容	・小学校への出前授業等 ・「宇治学」と連携した事業		
担当課	博物館管理課(歴史資料館)	事業対象年齢	小学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
総合的な学習の時間を活用した宇治学との連携による事業を実施した。 出前授業 : 小学校11校 26クラス 752人 (延べ数)			総合的な学習の時間を活用した宇治学との連携による出前事業など
評価	B	評価理由	計画の基本目標と施策の方向性に沿い、実施できた。
		課題	より多くの小・中学校において実施できる博学連携による学習プログラムの提供。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	⑤スポーツ・レクリエーションや文化・芸術活動の促進		
具体的施策	文化・芸術にふれる機会の充実		
事業内容	・宇治茶ふれあい事業		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	5歳
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
保育所等に通う5歳児を対象に、茶摘み体験や茶匠を講師として招いての授業、宇治茶の試飲など伝統産業である宇治茶に触れる機会を創出した。「子育てにやさしいまち実現プロジェクト」の一事業として昨年度好評であったため、令和4年度からは対象エリアを市内保育施設として拡大し実施。 実績 公立保育所7園、民間保育園・認定こども園16園 計23園で実施			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	茶葉からお茶になる様子を知ることができ、宇治茶という伝統産業を身近に感じる機会を創出できたため。
		課題	特になし。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	⑤スポーツ・レクリエーションや文化・芸術活動の促進		
具体的施策	文化・芸術にふれる機会の充実		
事業内容	・高校生文化芸術祭典～FUN×FAN×FES～		
担当課	文化スポーツ課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市内外の高校生約260人が舞台発表や作品展示を行った。			令和7年度と同様の内容で、引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	高校生に文化・芸術に活動に参加する機会を提供することができたため。
		課題	認知度を高め、参加者のさらなる増加に向けた広報を展開する。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	⑤スポーツ・レクリエーションや文化・芸術活動の促進		
具体的施策	文化・芸術にふれる機会の充実		
事業内容	・宇治市小学生百人一首大会		
担当課	生涯学習課	事業対象年齢	小学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
宇治市在住の小学生を対象とした百人一首大会を開催し、古典に親しむ機会を創出するとともに、他校児童との交流・学びの場とすることができた。 令和7年度参加者数：52名			令和7年度と同様に実施し、より多くの小学生に古典に親しむ機会を創出できるよう、広報に努める。
評価	B	評価理由	当日欠席はあったものの、ほぼ定員に達する申し込みがあり、百人一首を通じて古典に親しみ、他校児童と学び合う場が創出できたため。
		課題	京都小倉かるた会の協力なくしては成立しない事業であるため、引き続き協力を要請する必要がある。 より多くの子どもたちに興味を持ってもらうための工夫が必要である。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	⑤スポーツ・レクリエーションや文化・芸術活動の促進		
具体的施策	伝統行事への参加		
事業内容	・宇治田楽まつり		
担当課	文化スポーツ課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
雨天により、会場を宇治市文化会館大ホールに移し実施した。参加者630人			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	伝統文化を再興させた宇治田楽まつりは、徐々に児童・生徒に認知されつつあるため。
		課題	参加者のさらなる増加に向けて、周知を強化する必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	⑤スポーツ・レクリエーションや文化・芸術活動の促進		
具体的施策	指導者の発掘と育成		
事業内容	・合唱団活動		
担当課	文化スポーツ課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
4人の指揮者及び伴奏者により、団員19人の合唱指導をしていただいた。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	昭和54年から続いているものであり、指導者は代わりながらも、長年にわたり子どもたちの指導をしていただいているため。
		課題	後進のなり手不足。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	⑤スポーツ・レクリエーションや文化・芸術活動の促進		
具体的施策	指導者の発掘と育成		
事業内容	・スポーツ推進委員の研修		
担当課	文化スポーツ課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市民の多様なスポーツニーズに対応するため、知識・技術の習得のため必要な研修を実施。 実技研修会2回、審判講習会1回			令和7年度と同様に実施する。
評価	A	評価理由	スポーツ推進委員の資質向上が図られ、市民に豊かなスポーツライフの場を提供することができたため。
		課題	引き続き、定期的開催をするとともに、市民へのより効果的なスポーツの推進・行事を検討する。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人とがつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	⑤スポーツ・レクリエーションや文化・芸術活動の促進		
具体的施策	大会やイベントの開催		
事業内容	・市民文化芸術祭 ・合唱団活動 ・高校生文化芸術祭典～FUN×FAN×FES～		
担当課	文化スポーツ課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・市民文化芸術祭（フェニックスコンサート）参加者：800人 （宇治市民いけばな展）参加者：351人 （展示の部、舞台の部）参加者：4,910人 （宇治市民絵画展）参加者：1,759人 （宇治市民写真展）参加者：202人 ・少年少女合唱団 3月に定期演奏会を開催 450人来場。 ・高校生文化芸術祭典～FUN×FAN×FES～ 舞台発表や作品展示を実施 2,570人来場。			市民文化芸術祭及び合唱団活動、高校生文化芸術祭典～FUN×FAN×FES～は、令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	どの事業も多くの方に喜んでいただき、高校生文化芸術祭典～FUN×FAN×FES～は高校生に文化・芸術活動に参加する機会を提供できたため。
		課題	来場者及び参加者のさらなる増加に向けて、周知を強化する必要がある。

基本目標	人と人とがつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	⑤スポーツ・レクリエーションや文化・芸術活動の促進		
具体的施策	大会やイベントの開催		
事業内容	・各種スポーツ大会		
担当課	文化スポーツ課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
第59回市民総合体育大会 7,472人参加 第41回市民駅伝競走大会 140人参加 第26回市民ファミリーバドミントン大会 75人参加 第49回宇治市障害者スポーツ大会 323人参加 第43回市民スポーツまつり 延べ15,000人参加 第40回（2025年度）記念宇治川マラソン大会 2,796人参加 2025Ujiこどもスポーツフェスタ 延べ1,864人参加 2025多世代交流スポーツフェスティバル 延べ1,834人参加			前年度実施イベントを継承しつつ、広報宣伝活動を活発に行い前年度より参加者を多く募って、多世代にわたリスポーツイベントに参加してもらえるように計画、実施する。
評価	A	評価理由	多くの市民の方に参加いただけるよう、実施する種目や参加特典、広報活動を工夫し、幅広い世代の方に各種イベントに参加いただけたため。
		課題	参加者のさらなる増加に向けた広報を展開する。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	⑤スポーツ・レクリエーションや文化・芸術活動の促進		
具体的施策	大会やイベントの開催		
事業内容	・うーちゃフェスタ		
担当課	健康づくり推進課	事業対象年齢	子育て期の保護者
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
子育て世代を含めた幅広い年齢層の参加者があり、R7年度は1,400人の来場者数であった。			R8年度においては、生涯学習センターの改修工事のため、総合福祉会館と、産業会館で実施予定。例年と異なる会場となるため、舞台ステージ以外の体験測定コーナー、マルシェ、うーちゃ弁当の販売等を行う予定。舞台ステージが実施できない分、キッズコーナーを充実させ、より多くの子育て世代に来場してもらえるよう実施していきたい。
評価	A	評価理由	子育て世代を含めた幅広い年齢層の参加者があり、R7年度は1,400人の来場者数となった。健康づくりや食育に関する体験型のイベントであり、来場者アンケートでのイベントの満足度が89.4%という結果であった。
		課題	R8年度は、生涯学習センターの改修工事のため、総合福祉会館と、産業会館で実施予定であり、例年と異なる会場となるため、安全面に配慮し、周知方法等を工夫し実施していく必要がある。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	⑥生涯学習や図書館事業等の充実		
具体的施策	青少年センター事業の充実		
事業内容	・各種教室、催し物、こどもクラブ、地域との交流活動事業		
担当課	大久保青少年センター	事業対象年齢	小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
各種活動を通じ、青少年の生きる力を育み、健全育成と地域文化活動及び学習の促進を図った。 ・教室・各種事業 25回、参加者1,021人 ・こどもクラブ 130回、参加者1,468人			今後も事業参加を促すため、子どもたちのニーズを把握し、引き続き事業内容の工夫に努める。
評価	B	評価理由	各種活動を実施し、学びと遊びの機会を提供した。
		課題	青少年全般に関する支援事業や施策をより一層充実させる必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	⑥生涯学習や図書館事業等の充実		
具体的施策	青少年センター事業の充実		
事業内容	・学習・文化活動 ・体育・スポーツ・レクリエーション活動		
担当課	善法青少年センター	事業対象年齢	小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
学習・文化活動 書道教室・えいごくらぶ・手作り教室・園芸教室・折り紙活動等 （延べ実施回数 287回 延べ参加人数 4,100人） 体育・スポーツ・レクリエーション活動 ダンス教室・スポーツクラブ・お楽しみ会等 （延べ実施回数 31回 延べ参加人数 542人）			令和7年度と同様に、活動を通して子どもの健全育成につながる事業を実施する。
評価	B	評価理由	様々な活動を通して、子どもたちが自発的に行動できるようになったため。
		課題	センター利用者を確保するためにも、魅力ある事業の充実を図る必要がある。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	⑥生涯学習や図書館事業等の充実		
具体的施策	青少年センター事業の充実		
事業内容	・学習・文化活動 ・体育・スポーツ・レクリエーション活動		
担当課	河原青少年センター	事業対象年齢	小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
学習・文化活動 工作教室、お茶教室、体験学習、クリスマスコンサート等 77回 1,192人 体育・スポーツ・レクリエーション活動 アウトドア教室、ダンス教室、カメレオンパニック等 23回 910人			現状の事業・教室開催を維持しつつ、内容の充実を図る。
評価	B	評価理由	指導員の指導・助言などにより、子どもたちが各種事業を通じて自主的に活動に取り組む姿勢が見られるようになるなどの成果があった。
		課題	事業実施にあたっては、今後も保護者の協力を求めていくなど、より一層の協力体制を築いていかなければならない。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	⑥生涯学習や図書館事業等の充実		
具体的施策	図書館事業の充実		
事業内容	・資料提供事業 ・団体貸出 ・児童・青少年向け図書展示 ・読書推進事業 ・不登校児童生徒読書活動支援事業 ・おはなし会 ・図書館見学（小学生） ・職場体験学習の受け入れ（中学生）		
担当課	中央図書館	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・児童書購入冊数：964冊 ・児童書貸出冊数：102,951冊（学校団体貸出等含む） ・団体貸出：14団体 3,992冊 ・児童書図書展示：15回 ・児童・保護者向け読書推進事業：13回 114人 ・ふれあい教室連携事業：おはなし会 1回 13人 ・おはなし会：23回 315人 ・出張おはなし会：6回 109人 ・おはなしのへや：12回 96人 ・図書館見学：3校 113人 ・職場体験学習：5校 10人			令和7年度に策定した第3次宇治市図書館事業計画に基づき、子育て支援関係部署等との連携を進め、図書館に親しみ読書の楽しさや学ぶ喜びを知るための取組を行う。
評価	B	評価理由	児童書展示や児童・保護者向け読書推進事業を始めとする各種事業を昨年度同様に実施し、また新たに電子図書館イベントを行う等、子どもの読書活動の推進と学習意欲の向上を図ることができたと考えられるため。
		課題	子育てにおける読み聞かせや読書の重要性について保護者への理解促進や、読書を好まない子どもに対し、本に親しめる環境へどのようにして働きかけをしていくのかが課題である。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	⑥生涯学習や図書館事業等の充実		
具体的施策	図書館事業の充実		
事業内容	・資料提供事業 ・児童・青少年向け図書展示 ・読書推進事業 ・おはなし会 ・図書館見学（幼稚園児・小学生） ・職場体験学習の受け入れ（中学生）		
担当課	東宇治図書館	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・児童書購入冊数：312冊 ・児童書貸出冊数：45,236冊 ・児童書図書展示：28回 ・児童向け読書推進事業：8回開催 213人 ・おはなし会：12回 169人 ・赤ちゃんおはなし会0・1・2：6回 169人 ・出張おはなし会：13回 306人 ・おはなしのへや：11回 94人 ・図書館見学：1園 56人、2校 199人 1団体 12人 ・職場体験学習：2校 4人			令和7年度に策定した第3次図書館事業計画に基づき、アウトリーチサービスの充実・拡充を図り、地域の各施設・団体と連携した取組を進める。
評価	B	評価理由	既存事業の拡充・充実に加え、新たな取組としておはなし会での出張貸出により、保護者の利便性の向上を図ることができたため。
		課題	少子化の進行により、来館者数・貸出冊数とも大幅な増加は見込めない状況のなか娯楽の多様化等による読書や図書館への関心の低下を招かないよう、子どもが本に親しむ機会を提供していく必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	⑥生涯学習や図書館事業等の充実		
具体的施策	図書館事業の充実		
事業内容	・資料提供事業 ・児童図書展示 ・読書推進事業 ・おはなし会 ・図書館見学（小学生） ・職場体験学習の受け入れ（中学生）		
担当課	西宇治図書館	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・児童書購入冊数：159冊、児童書貸出冊数：42,971冊 ・児童書展示：19回 ・児童向け読書推進事業：7回、365人 ・おはなし会：24回、106人 ・おはなしのへや：12回、101人 ・出張おはなし会：5回、67人 ・図書館見学：1校 ・職場体験学習：2校			令和8年3月に策定した第3次宇治市図書館事業計画に基づき、子どもの読書環境の充実を図るとともに、読書の楽しさを知り、図書館に親しむきっかけとなる取組を進めていく。
評価	B	評価理由	出張おはなし会や、定例のおはなし会で、年齢に応じた絵本の読み聞かせを行った他、児童向けの読書推進事業への参加を促すなど、子どもと保護者が図書館に親しむ機会を提供できたため。
		課題	来館者数、貸出点数ともに減少傾向にある。子ども、保護者ともに読書離れ図書館離れがより進まぬよう、引き続き子どもの読書環境を整え、本に触れるきっかけや本に親しむ機会をさらに作っていく必要がある。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	⑥生涯学習や図書館事業等の充実		
具体的施策	生涯学習センター等の事業の充実		
事業内容	・夏休み子ども★わくわくフェア ・おやこっころんど		
担当課	生涯学習センター	事業対象年齢	0歳～小学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・夏休みの小学生を対象に、子どもたちが学び、遊び、手作りの楽しさを体験し、出展者・参加者の世代を超えた交流を目的として2日間開催。 - 令和7年度は、出展者は39団体、参加者は約1050人。 ・乳幼児とその保護者を対象に遊び場や遊びを提供する中で、成長し新しい発見をする場としておやこっころんどを開催。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	出展者と子どもが交流を楽しめる事業を実施できたため。
		課題	事業内容や運営方法を工夫して事業を実施する。また、小学校の行事開催日と重ならないよう、日程については毎年確認する。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	⑦子どものまちづくりへの参加の促進		
具体的施策	子どもが参加・企画する取組への支援		
事業内容	・中学生を対象とした保育体験		
担当課	こども福祉課、学校教育課	事業対象年齢	中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
宇治市社会福祉協議会が実施している中学生と赤ちゃんとのふれあい交流会における赤ちゃんボランティア募集の周知を行うとともに、公立中学校における職場体験において幼稚園・保育所・認定こども園での保育体験を行った。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	子育ての楽しさ、大変さや命の尊さの学びの機会を創出することができたため。
		課題	今後も事業継続できるよう努める必要がある。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	⑦子どものまちづくりへの参加の促進		
具体的施策	子どもが参加・企画する取組への支援		
事業内容	・青少年によるクリーン宇治運動		
担当課	生涯学習課	事業対象年齢	小学生～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
青少年団体への呼び掛けにより、塔の島から天ヶ瀬ダムを中心に、クリーン宇治運動を実施。 令和7年11月23日 185人参加			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	令和7年度も多くの団体・参加者を得たため。
		課題	参加団体が固定化しているため、新たな参加者層に向けた取り組みが課題である。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	⑦子どものまちづくりへの参加の促進		
具体的施策	ポスターや標語等の募集		
事業内容	・ こどもまんなか 児童福祉週間の標語の紹介		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
こどもまんなか 児童福祉週間の標語を宇治子育て情報誌にて紹介。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	こどもまんなか 児童福祉週間の標語の紹介を宇治子育て情報誌で行うことができたが、今後も引き続き、より効果的な周知・紹介などの検討が必要であるため。
		課題	国の児童福祉週間における取り組みのほか、より効果的な取り組みなどの検討が必要である。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	⑧学びや遊びの情報提供の充実		
具体的施策	学びや遊びについての情報提供		
事業内容	・ 生涯学習情報U J I の発行		
担当課	生涯学習センター	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市内で行われる事業の情報を生涯学習という切り口で市民に提供し、新たな学習活動のきっかけとなることを目的として、生涯学習情報U J I を年4回、各2,400部発行。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	市民グループ・個人が市民のページに記事を掲載することで、日頃の活動の紹介や広報として活用しているため。
		課題	市民の編集委員が減少傾向にあるので、人材の確保及び体制の再構築が必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	⑧学びや遊びの情報提供の充実		
具体的施策	生涯学習関連施設における事業の情報提供		
事業内容	・生涯学習情報ＵＪＩの発行		
担当課	生涯学習センター	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・市内で行われる事業の情報を生涯学習という切り口で市民に提供し、新たな学習活動のきっかけとなることを目的として、生涯学習情報ＵＪＩを年4回、各2,400部発行。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	市民グループ・個人が市民のページに記事を掲載することで、日頃の活動の紹介や広報として活用しているため。
		課題	より多くの市民に見てもらえるようにする必要がある。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	まちじゅうで学び、遊び、交流できる「場」づくりの推進		
取り組み内容	⑧学びや遊びの情報提供の充実		
具体的施策	地域での活動や団体活動の広報への支援		
事業内容	・うじ市民活動サポート事業		
担当課	生涯学習センター	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・宇治市内で生涯学習活動を行っているグループ・個人を対象に、生涯学習センターが事業開催の会場や広報のサポートを行う。令和7年度は6団体を採択。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	市民グループ・個人が市民のページに記事を掲載することで、日頃の活動の紹介や広報として活用しているため。
		課題	より多くの市民に見てもらえるようにする必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域・関係機関とのネットワークの充実強化		
取り組み内容	①地域・関係機関との支援体制づくりの推進		
具体的施策	関係機関職員等の研修の充実と意識向上		
事業内容	・ 職員の研修機会の充実により、子どもの人権を含めた基本的な人権を守るための理解を促進		
担当課	人事課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
新規採用職員研修及び各階層別研修において、人権研修、男女共同参画研修等を実施。			対象となる関係機関職員等に対して人権研修や男女共同参画研修等、必要な研修を実施していく。
評価	B	評価理由	対象となる関係機関職員等に対して、人権等研修を実施し、子どもを含めた人権を守るための理解が深まったため。
		課題	引き続き子どもの人権に関する理解を深めるため、必要な研修を実施していく必要がある。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域・関係機関とのネットワークの充実強化		
取り組み内容	①地域・関係機関との支援体制づくりの推進		
具体的施策	関係機関職員等の研修の充実と意識向上		
事業内容	・ 人権学習研修講座の実施 ・ 各校の人権教育に関する指導助言		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・ 幼稚園、小・中学校の教職7年目・12年目の教職員全員を対象に人権教育研修講座を実施した。（受講者54名） ・ 宇治市人権教育・啓発推進計画に従い、人権問題についての理解を深めるとともに、人権教育に関する教職員の意識調査の結果を踏まえた指導方法の研修を行い、指導力の向上を図ることができた。 ・ 各校からの人権教育に関する相談に担当指導主事が指導助言を行った。			教職員の人権意識高揚と人権教育推進のにあたっての指導力向上を図るため、教職員研修を実施する。
評価	B	評価理由	人権教育研修の実施や人権教育に関する指導助言により、教職員の人権に関する意識を高めることができたため。
		課題	多様化・複雑化する人権問題や社会情勢等を踏まえ、研修講座の内容を検討していく必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域・関係機関とのネットワークの充実強化		
取り組み内容	①地域・関係機関との支援体制づくりの推進		
具体的施策	民間事業所や市民活動などの情報収集と広報への支援		
事業内容	・宇治子育て情報誌による情報提供		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・宇治子育て情報誌を8,900部作成し、市内の公共施設等に配架又は乳児家庭全戸訪問事業等で直接配布し、子育て情報を提供。 ・各地域子育て支援拠点でのイベント等開催日程について、各拠点が月刊の機関誌を作成するとともに、カレンダー形式のチラシをホームページにて発信。			継続して発行予定。
評価	A	評価理由	情報誌において市民活動などを含めた子育てに関する情報を掲載し、広く周知を図ることができたため。
		課題	引き続き見やすく、分かりやすい情報誌づくりに努める。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域・関係機関とのネットワークの充実強化		
取り組み内容	①地域・関係機関との支援体制づくりの推進		
具体的施策	各種団体への研修などの支援		
事業内容	・女性の会連絡協議会に対する補助 ・子ども会連絡協議会に対する補助		
担当課	生涯学習課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
社会教育団体へ補助金を交付し、各団体の活動を継続的に支援。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	若い世代の活動への取り込みが課題だが、活動は順調に進められている。
		課題	地域によっては少しずつ若い世代の会員も増えてきてはいるものの、依然として会員の固定化と高齢化が問題になっている。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域・関係機関とのネットワークの充実強化		
取り組み内容	①地域・関係機関との支援体制づくりの推進		
具体的施策	各種団体への研修などの支援		
事業内容	・青少年健全育成協議会・連合育友会への支援		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	青少年・小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
社会教育団体へ補助金を交付し、各団体の活動を継続的に支援。			引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	必要な支援を行うことができたため。
		課題	地域青少協の中には、十分に事業を実施できていないところがあった。また、活動に携わる人の固定化が課題である。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域・関係機関とのネットワークの充実強化		
取り組み内容	①地域・関係機関との支援体制づくりの推進		
具体的施策	市民活動のネットワーク化と組織の設立		
事業内容	・子育て支援者研修会		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
子育て支援者研修会を実施し、子育てサークルや民生児童委員を含む関係団体に対する研修会を実施し、研修・交流の機会の創出を図った。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	研修会の実施により子育てサークル等の活動支援を行ったため。
		課題	ニーズ把握を行いながら、より効果的な市民活動等による子育て支援の取組を検討する。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域・関係機関とのネットワークの充実強化		
取り組み内容	①地域・関係機関との支援体制づくりの推進		
具体的施策	子育て支援総合コーディネーターの配置		
事業内容	・来庁者子育て支援コーナーへの相談員の配置		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
平成27年度より、市役所1階市民交流ロビーにおいて、子ども・子育て支援新制度における利用者支援事業として、子育て支援総合コーディネーターによる子育て支援全般に関する相談を実施する「来庁者子育て支援コーナー」を開設。 令和7年度相談実績 1,180件 （令和6年度：929件）			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	市役所来庁者の支援及び子育て相談等に対応し、利用者支援につながることができたため。
		課題	今後も広報・周知を図るとともに、親しみやすい環境づくりを行うなど、さらなる利用者の増加を目指した取り組みが必要である。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域・関係機関とのネットワークの充実強化		
取り組み内容	①地域・関係機関との支援体制づくりの推進		
具体的施策	定期的な会議、情報交換などによる連携		
事業内容	・乳幼児健康診査連絡会議 ・予防接種検討会議		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	0歳～概ね16歳
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
乳幼児健診・予防接種に従事する医師と情報共有することで、医療機関等との連携を図った。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	法改正等に対応し、医師との情報交換・共有することができたため。
		課題	今後も継続して実施し、連携を図る。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域・関係機関とのネットワークの充実強化		
取り組み内容	①地域・関係機関との支援体制づくりの推進		
具体的施策	定期的な会議、情報交換などによる連携		
事業内容	・宇治市ひきこもり支援ネットワーク		
担当課	地域福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
連絡会議2回、研修会2回			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	今後も関係団体と連携し、ネットワークを強化する。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域・関係機関とのネットワークの充実強化		
取り組み内容	①地域・関係機関との支援体制づくりの推進		
具体的施策	S S W（スクールソーシャルワーカー）等による支援		
事業内容	・S S W（スクールソーシャルワーカー）等による支援		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
専門的な知識を持つSSWが児童・生徒の問題に対し、保護者や教員と協力しながら問題の解決を図った。			引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	保護者・学校からの相談対応を行うとともに学校訪問を行うことで問題事象の早期対応を行うことができたため。
		課題	今後も継続して連携を図る必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域・関係機関とのネットワークの充実強化		
取り組み内容	②国・府等における各種施策との連携		
具体的施策	国・府等の各種施策との総合的・一体的な推進		
事業内容	・こども大綱等との整合		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
前計画である「子ども・子育て支援事業計画」及び「子どもの貧困対策推進計画」を一体的にまとめた「宇治市子どもまんなかプラン」を策定、推進している。			引き続き「宇治市子どもまんなかプラン」を推進していく。
評価	B	評価理由	計画に位置付けている各種施策を概ね実施できているため。
		課題	今後も引き続き実施するとともに、次期計画策定に向けて検討を進める。

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域・関係機関とのネットワークの充実強化		
取り組み内容	②国・府等における各種施策との連携		
具体的施策	国・府等の各種計画との整合・連携		
事業内容	・京都府子育て環境日本一推進戦略等との整合		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
京都府と連携しながら、「宇治市子どもまんなかプラン」を策定、推進している。			引き続き「宇治市子どもまんなかプラン」を推進していく。
評価	B	評価理由	計画推進のため、各課と連携を図ることができたため。
		課題	京都府と適切な連携の手法について、検討していく必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域・関係機関とのネットワークの充実強化		
取り組み内容	③調査研究・情報収集の実施		
具体的施策	ニーズ調査の実施		
事業内容	・「宇治市子ども・子育て支援に関するニーズ調査」、 「宇治市子どもの生活に関するアンケート」の実施		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満、保護者
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
「宇治市子どもまんなかプラン」策定時に下記調査を実施。 「宇治市子ども・子育て支援に関するニーズ調査」：市内の0歳から17歳の子どもの中から無作為に抽出した、4,500人の子どもの保護者を対象に実施。 「宇治市子どもの生活に関するアンケート」：上記で抽出された、8歳（小学3年生）以上の子ども2,500人に実施。			計画策定に伴い事業は終了したが、引き続き次期計画策定時の調査内容等について検討していく。
評価		評価理由	事業終了のため、成果・実績なし。
		課題	—

基本目標	人と人がつながる、子どもにやさしい地域づくりの推進		
施策の方向性	地域・関係機関とのネットワークの充実強化		
取り組み内容	③調査研究・情報収集の実施		
具体的施策	情報収集の実施		
事業内容	・関係機関の施策等の情報収集		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
子どもに関する課題に対して、適切な支援ができるように情報収集を行った。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	国・府の動向に注視しながら、情報収集ができたため。
		課題	子どもに関わる課題に対して、適切な支援を行えるように、継続した事業実施が必要である。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	「生きる力」の育成と青少年の健全育成のための取組		
取り組み内容	①青少年の健全育成の推進		
具体的施策	家庭や地域への啓発		
事業内容	・青少年健全育成協議会 ・少年補導委員会 ・連合育友会への支援		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	青少年・小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
団体の活動に対して必要な支援を行い、各団体及び各地域による様々な行事・イベント等を通じ、青少年の健全育成に関する啓発を行った。			社会状況に応じ、柔軟な活動を行う。
評価	B	評価理由	必要な支援を行うことができたため。
		課題	地域青少協の中には、十分に事業を実施できていないところがあった。また、活動に携わる人の固定化が課題である。

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	「生きる力」の育成と青少年の健全育成のための取組		
取り組み内容	①青少年の健全育成の推進		
具体的施策	社会における教育		
事業内容	・青少年によるクリーン宇治運動 ・子ども会連絡協議会に対する支援 ・子どもの読書活動推進事業		
担当課	生涯学習課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・青少年団体への呼び掛けにより、塔の島から天ヶ瀬ダムを中心に、クリーン宇治運動を実施。令和7年11月23日 185人が参加 ・子ども会連絡協議会 球技大会として親子で楽しむグラウンドゴルフ大会を実施。 令和7年10月19日 96人が参加 新春子ども大会として親子・個人部門でかるた、個人部門で将棋を実施。 令和8年1月18日 22人が参加 ・子どもの読書活動推進事業 宇治市子どもの読書活動推進計画（第三次推進計画）での取組として、「おはなし大好き！おはなし隊UJIがやってくるか」としておやこっころんどにて出張おはなし会を開催。（生涯学習センター 令和8年2月17日 24組52名参加）			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	令和7年度も多くの団体・参加者を得たため。
		課題	引き続き多くの方に参加いただけるように呼びかけていく必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	「生きる力」の育成と青少年の健全育成のための取組		
取り組み内容	①青少年の健全育成の推進		
具体的施策	民間団体や地域等との連携		
事業内容	・ 青少年健全育成協議会・少年補導委員会・連合育友会への支援		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	青少年・小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
団体の活動に対して必要な支援を行い、各団体及び各地域による様々な行事・イベント等を通じ、青少年の健全育成に関する啓発を行った。			社会状況に応じ、柔軟な活動を行う。
評価	B	評価理由	必要な支援を行うことができたため。
		課題	地域青少協の中には、十分に事業を実施できていないところがあった。また、活動に携わる人の固定化が課題である。

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	「生きる力」の育成と青少年の健全育成のための取組		
取り組み内容	②有害環境対策		
具体的施策	有害図書などの販売についての自主規制		
事業内容	・ 少年補導委員の活動		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	青少年・小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・ 府青少年の健全な育成に関する条例に基づき、各小学校区単位で対象店舗に対し、社会環境浄化活動として、7～8月にチラシを配布した。 ・ 地域でできる範囲でのパトロールなど校区での補導活動を行った。			引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	社会環境浄化活動を実施できたため。
		課題	特になし。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	「生きる力」の育成と青少年の健全育成のための取組		
取り組み内容	②有害環境対策		
具体的施策	有害広告等の防止		
事業内容	・ 少年補導委員の活動		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	青少年・小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・ 府青少年の健全な育成に関する条例に基づき、各小学校区単位で対象店舗に対し、社会環境浄化活動として、7～8月にチラシを配布した。 ・ 地域でできる範囲でのパトロールなど校区での補導活動を行った。			引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	社会環境浄化活動を実施できたため。
		課題	特になし。

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	「生きる力」の育成と青少年の健全育成のための取組		
取り組み内容	②有害環境対策		
具体的施策	インターネット、SNS等の閲覧防止対策の啓発		
事業内容	・ 地域懇談会等での保護者への啓発 ・ 各小中学校での非行防止教室、情報モラル教室の開催		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	青少年・小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・ 7月に「青少年の被害・非行防止全国強調月間」の啓発パネル展と、地域懇談会を開催した。 ・ すべての小中学校で外部講師によるスマホ教室、非行防止教室の実施もしくは、教員による情報モラル教育を実施した。			・ 引き続き全小中学校において教室を実施する。 ・ 専門家を講師に招くなど、指導の充実を図る。
評価	A	評価理由	啓発パネル展、地域懇談会の開催、市立全小中学校において教室を実施することができたため。
		課題	地域懇談会の開催には、少年補導委員、育友会・PTA、学校の連携の継続が必要である。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	「生きる力」の育成と青少年の健全育成のための取組		
取り組み内容	③子育て期の保護者への支援		
具体的施策	健康教室等の参加促進と内容の充実		
事業内容	・各種乳幼児健康診査 ・離乳食教室		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	3か月～4歳
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
健診は月3回、健やかセンター等にて実施（10か月児健診は宇治久世医師会へ委託）。健診受診者で朝食を欠食する方には、リーフレットを配り手軽にとれる朝食の紹介を行った。また、親が乳児の食生活について知識を深め、自宅で安全に離乳食作りを実践できるよう促した。 【受診者数】 1か月児：885人、3か月児：956人、10か月児：910人、1歳8か月児：970人、3歳児：1,098人、5歳児：1,115人 離乳食教室 開催数：12回 参加者数：144人			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	子どもの成長発達に合わせて実施することで、乳幼児の健康保持・増進、親の育児支援を行うことができたため。
		課題	健康づくり推進課と連携し、教室への参加を促進するため、対象者のニーズに合わせた内容をさらに検討する。

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	「生きる力」の育成と青少年の健全育成のための取組		
取り組み内容	③子育て期の保護者への支援		
具体的施策	健康教室等の参加促進と内容の充実		
事業内容	・健康教育 ・健康相談 ・骨粗しょう症予防対策		
担当課	健康づくり推進課	事業対象年齢	子育て期の保護者
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・健康教育事业は保育付講座を継続。 ・骨粗しょう症予防事業は、午前開催、保育付講座を4回実施した。うち2回は、乳幼児相談日と同日開催を行い、子育て世代の若い女性の参加割合が増加した。			引き続き、子育て世代への周知徹底や、保育付きの講座の継続や魅力ある講座内容の検討等を行っていく。
評価	B	評価理由	健康講座等に関して、開催方法の工夫や保育付きとするなど、子育て世代への参加促進を行うことができたため。
		課題	引き続き、子育て世代が参加しやすい講座となるよう、子育て世代への周知徹底や開催方法の工夫を行っていく。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	「生きる力」の育成と青少年の健全育成のための取組		
取り組み内容	③子育て期の保護者への支援		
具体的施策	健康教室等の参加促進と内容の充実		
事業内容	・【20歳以上】子宮頸がん検診 ・【40歳以上】乳がん検診		
担当課	健康づくり推進課	事業対象年齢	子育て期の女性
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
子育て期の親への健康管理を支援するため、各種がん検診を実施している。特に我が国の子宮頸がんは、出産・育児等を迎えるピークである20-30歳代で増加しており、国制度に基づき20歳の女性に無料クーポンを送付するとともに、20歳代以降の女性の一部に、個別通知を送付することで、受診勧奨に努めた。 また、乳がん検診も同様に40歳女性の無料クーポン送付と、40歳以上の女性の一部に個別通知による受診勧奨を実施した。			乳がん検診・子宮頸がん検診の個別通知の効果的なターゲット層を検討し、子育て世代への受診勧奨を継続する。
評価	C	評価理由	検診受診率について、全体的に低い水準にある。
		課題	情報が市民に十分に届けられておらず、結果として受診率の低迷が続いている。

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	「生きる力」の育成と青少年の健全育成のための取組		
取り組み内容	③子育て期の保護者への支援		
具体的施策	生活習慣改善のための指導		
事業内容	・乳幼児相談 ・各種乳幼児健康診査		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	2か月～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
各種健診の調査票にて保護者の健康状態を把握し、必要に応じ、保健指導を実施した。健診は月3回、健やかセンター等にて実施（10か月児健診は宇治久世医師会へ委託）。 【受診者数】 ・乳幼児相談 開催数：49回 相談者数：894人 ・1か月児：885人、3か月児：956人、10か月児：910人、1歳8か月児：970人、3歳児：1,098人、5歳児：1,115人			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	子どもの成長発達に合わせて実施することで、乳幼児の健康保持・増進、疾患の早期発見とともに親の生活習慣改善のための指導を行うことができたため。
		課題	乳幼児の生活習慣は、親の生活習慣が大きく影響することから、正しい生活習慣を親自身が実践できるよう継続して指導していく。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	「生きる力」の育成と青少年の健全育成のための取組		
取り組み内容	③子育て期の保護者への支援		
具体的施策	食育の推進		
事業内容	・各種乳幼児健康診査 ・離乳食教室		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	3か月～4歳
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
各時期に必要な栄養に関する集団指導及び個別指導を行い、食育の推進を図った。健診は月3回、健やかセンター等にて実施（10か月児健診は宇治久世医師会へ委託）。 【受診者数】 1か月児：885人、3か月児：956人、10か月児：910人、1歳8か月児：970人、3歳児：1,098人、5歳児：1,115人 離乳食教室 開催数：12回 参加者数：144人			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	子どもの成長発達に合わせて実施することによって、乳幼児の健康保持・増進、疾患の早期発見、親の育児支援を行うことができたため。
		課題	保護者がわかりやすいような媒体の工夫を検討及び離乳食の進行や幼児食への移行については個人差があるため、今後さらに個別指導の体制整備を図る。

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	「生きる力」の育成と青少年の健全育成のための取組		
取り組み内容	③子育て期の保護者への支援		
具体的施策	メンタルケアの充実		
事業内容	・こども家庭相談 ・地域子育て支援拠点の開設 ・来庁者子育て支援コーナー		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
「こども家庭相談」、来庁者子育て支援コーナー及び地域子育て支援拠点における子育て相談を実施。 令和7年度実績 こども家庭相談 1,464件 地域子育て支援拠点10か所 3,894件 来庁者子育て支援コーナー 1,180件			令和7年度と同様に実施するとともに、引き続き宇治子育て情報誌等への広報媒体への掲載やチラシの配布等により周知啓発を実施予定。
評価	B	評価理由	子育てに関する相談窓口の一つとして実施しており、今後も周知を図る取り組みが必要となるため。
		課題	広く周知を図るとともに、気軽に相談できる環境づくりを継続して実施する必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	「生きる力」の育成と青少年の健全育成のための取組		
取り組み内容	④次代を担う子どもへの啓発活動の推進		
具体的施策	思春期、青年期への子育て・家庭に関する啓発		
事業内容	・中学生を対象とした保育体験		
担当課	こども福祉課、学校教育課	事業対象年齢	中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
宇治市社会福祉協議会が実施している中学生と赤ちゃんとのふれあい交流会における赤ちゃんボランティア募集の周知を行うとともに、公立中学校における職場体験において幼稚園・保育所・認定こども園での保育体験を行った。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	子育ての楽しさ、大変さや命の尊さの学びの機会を創出することができたため。
		課題	今後も事業継続できるよう努める必要がある。

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	「生きる力」の育成と青少年の健全育成のための取組		
取り組み内容	④次代を担う子どもへの啓発活動の推進		
具体的施策	思春期、青年期に子どもにふれあう機会の充実		
事業内容	・中学生を対象とした保育体験		
担当課	こども福祉課、学校教育課	事業対象年齢	中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
宇治市社会福祉協議会が実施している中学生と赤ちゃんとのふれあい交流会における赤ちゃんボランティア募集の周知を行うとともに、公立中学校における職場体験において幼稚園・保育所・認定こども園での保育体験を行った。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	子育ての楽しさ、大変さや命の尊さの学びの機会を創出することができたため。
		課題	今後も事業継続できるよう努める必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	「生きる力」の育成と青少年の健全育成のための取組		
取り組み内容	⑤家庭の子育て・教育力の強化		
具体的施策	家庭教育の啓発		
事業内容	・地域懇談会での啓発などの取組		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・7月に「青少年の被害・非行防止全国強調月間」の啓発パネル展と、地域懇談会を開催した。 ・すべての小中学校で外部講師によるスマホ教室、非行防止教室の実施もしくは、教員による情報モラル教育を実施した。			引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	啓発パネル展と地域懇談会を開催することができたため。
		課題	地域懇談会の開催には、少年補導委員、育友会・PTA、学校の連携の継続が必要である。

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	「生きる力」の育成と青少年の健全育成のための取組		
取り組み内容	⑤家庭の子育て・教育力の強化		
具体的施策	家庭での教育力を高める支援		
事業内容	・小学生のための講座		
担当課	生涯学習センター	事業対象年齢	小学生とその保護者
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・小学生の親のための講座「めざせおこづかいマスター～楽しく学ぶお金のルール～」をテーマに講座を開催。1回。24人参加。 ・小学生のための講座「わくわく親子クッキング」をテーマに講座を開催。夏、冬 計2回 開催 夏15人、冬15人 計30人参加。			親子クッキングを夏・冬に開催予定。 やる気を引き出すペップトーク
評価	B	評価理由	お小遣い講座については、親がどのようにお金の使い方を教えれば良いのかが学べる内容で、参加した小学生もクイズやパズル形式で楽しみながらお金のことを学ぶ機会を提供できた。クッキング講座については、親子で調理・実食まで行うことで、食に対する学びを深めることと、思い出作りができた。
		課題	家庭教育向上のための講座を対象や観点を変えて引き続き実施する必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	「生きる力」の育成と青少年の健全育成のための取組		
取り組み内容	⑤家庭の子育て・教育力の強化		
具体的施策	家庭での教育力を高める支援		
事業内容	・家庭科における学習		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・小学校学習指導要領（家庭編）・中学校学習指導要領（技術・家庭編）に則した授業の実施について指導助言を実施。 ・年間指導計画に基づき、すべての小・中学校において家庭生活と家族に関する教育を実施。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	市内の全小・中学校で学習指導要領に則した授業を実施することができたため。
		課題	次年度についても授業改善について指導助言が必要。

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	「生きる力」の育成と青少年の健全育成のための取組		
取り組み内容	⑤家庭の子育て・教育力の強化		
具体的施策	子育て講座などの開催		
事業内容	・地域子育て支援拠点における子育て講座		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
各地域子育て支援拠点共通で、親子で取り組むことができる子育てに役立つ製作や遊び方等を紹介する子育て講座を実施するとともに、その他、各拠点独自の子育て講座を随時実施。			内容を工夫しながら、引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	地域子育て支援拠点のひろばで子育て講座を開催し、子育てに役立つ情報や育児力の増進を図ることができたため。
		課題	参加人数のさらなる増加に向けて、広報・周知への取り組みが必要である。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	「生きる力」の育成と青少年の健全育成のための取組		
取り組み内容	⑤家庭の子育て・教育力の強化		
具体的施策	保護者同士の交流活動への参加促進と環境づくり		
事業内容	・宇治子育て情報誌による情報提供		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
宇治子育て情報誌を作成し、市内の公共施設等に配架または乳児家庭全戸訪問事業等で直接配布し、親同士の交流活動の場となる子育てサークルやひろば等の子育て情報を提供。 令和7年度発行実績 8,900部			より見やすく、わかりやすい情報誌を目指し、内容の充実を図るとともに、未就学児のいる全ての家庭に配布。
評価	A	評価理由	子育てに関わる支援制度等について幅広く情報を掲載することで子育て世帯等に向けた情報発信ができたため。
		課題	未就学児のいる家庭等に必要な情報を届けるため、引き続き見やすく、分かりやすい情報誌づくりに努める。

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	「生きる力」の育成と青少年の健全育成のための取組		
取り組み内容	⑥DV（ドメスティック・バイオレンス）の根絶と対応		
具体的施策	DVの根絶		
事業内容	・女性のための相談 ・男性のための電話相談		
担当課	男女共同参画課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
相談を通じて、庁内関係課が連携し相談者及び同伴者の自立支援を実施。 ・女性のための相談 273件 (庁内関係課が連携したケース26件、他課から案内されて相談に来た人35人) ・男性のための電話相談 28件			相談を通じて、庁内関係課が連携し被害者及び同伴者の自立支援を実施する。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	利用者拡大のために広報に努める。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	「生きる力」の育成と青少年の健全育成のための取組		
取り組み内容	⑥DV（ドメスティック・バイオレンス）の根絶と対応		
具体的施策	相談窓口の充実		
事業内容	・女性のための相談・男性のための電話相談・女性のための相談担当者ネットワーク会議開催による連携 ・宇治市DV対策ネットワーク会議開催による連携 ・相談カードの設置		
担当課	男女共同参画課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
女性に対する暴力の根絶に向け、広報・啓発、庁内関係課との連携、情報の共有等に努めた。また、令和3年4月からは相談担当の女性問題アドバイザーを増やし、平日午前予約のいない電話相談を開始する等更なる相談体制の充実を図った。 ・女性のための相談 273件・男性のための電話相談 28件 ・女性のための相談担当者ネットワーク会議 1回 ・DV対策ネットワーク会議 1回 ・相談カードの設置 96箇所			女性に対する暴力の根絶に向け、広報・啓発、庁内関係課との連携、情報の共有等に努める。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	広報・啓発に努め、さらに関係課との連携を図る。

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	「生きる力」の育成と青少年の健全育成のための取組		
取り組み内容	⑥DV（ドメスティック・バイオレンス）の根絶と対応		
具体的施策	DVについての市民への啓発		
事業内容	・女性に対する暴力をなくす運動の取り組み ・相談カードの設置 ・デートDV啓発防止しおりの配布		
担当課	男女共同参画課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・子どもへの虐待防止と女性に対する暴力の根絶に向けて、それぞれの活動のシンボルマークを合わせた「オレンジリボン・パープルリボンキャンペーン」を11月に実施し、広報、啓発等に努めた。 ・相談カードを96箇所に設置した。			・子どもへの虐待と女性に対する暴力の根絶に向けて、それぞれの活動のシンボルマークを合わせた「オレンジリボン・パープルリボンキャンペーン」を実施するなど、広報、啓発等に努める。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	広報・啓発に努める必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	「生きる力」の育成と青少年の健全育成のための取組		
取り組み内容	⑥DV（ドメスティック・バイオレンス）の根絶と対応		
具体的施策	DVについての教育の充実		
事業内容	・中学生向け啓発冊子の配布		
担当課	男女共同参画課	事業対象年齢	中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
デートDVや性暴力、性の多様化などの内容を増やした男女共同参画ハンドブック〈中学生編〉を、市立中学校3年生全員と担任教職員等に2,000部配付。			男女共同参画ハンドブック〈中学生編〉を、市立中学校3年生全員と担任教職員等に配付する。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	授業等でのさらなる活用促進に努める必要がある。

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	「生きる力」の育成と青少年の健全育成のための取組		
取り組み内容	⑦学習支援の充実		
具体的施策	放課後学習の支援		
事業内容	・生活困窮世帯等の子どもの学習支援事業		
担当課	地域福祉課	事業対象年齢	中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
総合福祉会館：事業回数114回 事業利用者数18人 南宇治コミュニティセンター：事業回数105回 事業利用者数21人 槇島コミュニティセンター：事業回数105回 事業利用者数20人			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	全ての拠点における利用者数は15人を上回り、概ね効果的に実施できた。
		課題	中学校へ通学できていない生徒等の欠席や事業の利用に空き待ちが発生した。今後の事業展開をどうするのが課題。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	「生きる力」の育成と青少年の健全育成のための取組		
取り組み内容	⑦学習支援の充実		
具体的施策	学習環境の充実		
事業内容	・資料提供事業 ・団体貸出 ・児童・青少年向け図書展示 ・読書推進事業 ・不登校児童生徒読書活動支援事業 ・おはなし会 ・図書館見学（小学生） ・職場体験学習の受け入れ（中学生）		
担当課	中央図書館	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・児童書購入冊数：964冊 ・児童書貸出冊数：102,951冊（学校団体貸出等含む） ・団体貸出：14団体 3,992冊 ・児童書図書展示：15回 ・児童・保護者向け読書推進事業：13回 114人 ・ふれあい教室連携事業：おはなし会 1回 13人 ・おはなし会：23回 315人 ・出張おはなし会：6回 109人 ・おはなしのへや：12回 96人 ・図書館見学：3校 113人 ・職場体験学習：5校 10人			令和7年度に策定した第3次宇治市図書館事業計画に基づき、子育て支援関係部署等との連携を進め、図書館に親しみ読書の楽しさや学ぶ喜びを知るための取組を行う。
評価	B	評価理由	児童書展示や児童・保護者向け読書推進事業を始めとする各種事業を昨年度同様に実施し、また新たに電子図書館イベントを行う等、子どもの読書活動の推進と学習意欲の向上を図ることができたと考えられるため。
		課題	子育てにおける読み聞かせや読書の重要性について保護者への理解促進や、読書を好まない子どもに対し、本に親しめる環境へどのようにして働きかけをしていくのかが課題である。

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	「生きる力」の育成と青少年の健全育成のための取組		
取り組み内容	⑦学習支援の充実		
具体的施策	学習環境の充実		
事業内容	・資料提供事業 ・児童図書展示 ・読書推進事業 ・おはなし会 ・図書館見学（幼稚園児・小学生） ・職場体験学習の受け入れ（中学生）		
担当課	東宇治図書館	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・児童書購入冊数：312冊 ・児童書貸出冊数：45,236冊 ・児童書図書展示：28回 ・児童向け読書推進事業：8回開催 213人 ・おはなし会：12回 169人 ・赤ちゃんおはなし会0・1・2：6回 169人 ・出張おはなし会：13回 306人 ・おはなしのへや：11回 94人 ・図書館見学：1園 56人、2校 199人 1団体 12人 ・職場体験学習：2校 4人			令和7年度に策定した第3次図書館事業計画に基づき、アウトリーチサービスの充実・拡充を図り、地域の各施設・団体と連携した取組を進める。
評価	B	評価理由	既存事業の拡充・充実に加え、新たな取組としておはなし会での出張貸出により、保護者の利便性の向上を図ることができたため。
		課題	少子化の進行により、来館者数・貸出冊数とも大幅な増加は見込めない状況のなか娯楽の多様化等による読書や図書館への関心の低下を招かないよう、子どもが本に親しむ機会を提供していく必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	「生きる力」の育成と青少年の健全育成のための取組		
取り組み内容	⑦学習支援の充実		
具体的施策	学習環境の充実		
事業内容	・資料提供事業 ・児童図書展示 ・読書推進事業 ・おはなし会 ・図書館見学（小学生） ・職場体験学習の受け入れ（中学生）		
担当課	西宇治図書館	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・児童書購入冊数：159冊、児童書貸出冊数：42,971冊 ・児童書展示：19回 ・児童向け読書推進事業：7回、365人 ・おはなし会：24回、106人 ・おはなしのへや：12回、101人 ・出張おはなし会：5回、67人 ・図書館見学：1校 ・職場体験学習：2校			令和8年3月に策定した第3次宇治市図書館事業計画に基づき、子どもの読書環境の充実を図るとともに、子どもの学習支援につながるような取組を進めていく。
評価	B	評価理由	調べ学習などの問合せに対し、関連資料を提供、紹介することができた。また、図書館見学や職場体験学習を通じて、図書館の使い方や仕事に対する関心を深めることができたため。
		課題	来館者数、貸出点数ともに減少傾向にある。子ども、保護者に向けて、図書館が学習の拠点であることを知ってもらう機会をさらに作っていく必要がある。

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	①生活保護・生活困窮世帯等への就労支援体制の強化		
具体的施策	就業・再就職に向けた支援		
事業内容	・出張就労相談		
担当課	産業振興課	事業対象年齢	15歳以上
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
就業・再就職に向けた活動を支援するため、市役所にて京都若者サポーステーションによる出張就労相談会を23回実施した。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	年度当初の計画どおり、実施することができたため。
		課題	就労相談を必要としている対象者に届くよう、適切な周知を行う。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	①生活保護・生活困窮世帯等への就労支援体制の強化		
具体的施策	就業・再就職に向けた支援		
事業内容	・求人情報掲載		
担当課	産業振興課	事業対象年齢	15歳以上
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
毎週一回、ハローワークからの求人情報冊子をロビー掲示箇所に設置した。また、関係機関からの各種案内については、課の窓口に配架して周知を図った。			毎週一回、ハローワークからの求人情報冊子をロビーに設置する。また、関係機関からの各種案内については、課の窓口に配架して周知を図った。
評価	B	評価理由	ロビーでの求人情報等の掲示は来庁者の目につきやすく、効果的な周知ができたため。
		課題	各種案内の量に対して配架スペースが極端に少ないため、配架方法について検討する必要がある。

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	①生活保護・生活困窮世帯等への就労支援体制の強化		
具体的施策	就業・再就職に向けた支援		
事業内容	・幼稚園預かり保育		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
ひがしうじ幼稚園において預かり保育を実施した。 ◎実施時間：月～金 14:00～17:00 学期末の午前保育日 12:00～17:00 長期休業中（夏・冬・春） 8:45～17:00 ◎利用料：1時間200円（上限1,600円／日） ◎利用人数（延べ）：ひがしうじ幼稚園 2,398人			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	就学前教育の充実と子どもの成長・発達や子育てを支援することができたため。
		課題	安全を第一に、円滑な実施に努める必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	①生活保護・生活困窮世帯等への就労支援体制の強化		
具体的施策	就業・再就職に向けた支援		
事業内容	・ここからチャレンジ相談 ・女性のためのエンパワーメント支援セミナー		
担当課	男女共同参画課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
女性の起業、就職、再就職、キャリアアップ、地域活動への参加など実践的活動の支援及び学習機会や情報交換の場の提供を実施。 ・ここからチャレンジ相談 107人 ・ここからチャレンジマルシェ 199ブース ・女性のためのエンパワーメント支援セミナー 15人 ・しごとカアップセミナーin宇治市 18人 ・多様な働き方セミナー（全3回） 74人			女性の起業、就職、再就職、キャリアアップ、地域活動への参加などの実践的活動を支援と学習機会の提供や情報交換の場の提供を実施する。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	ニーズに合わせた効率的な運営と広報に努める必要がある。

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	①生活保護・生活困窮世帯等への就労支援体制の強化		
具体的施策	就業・再就職に向けた支援		
事業内容	・自立相談支援事業		
担当課	地域福祉課	事業対象年齢	義務教育終了～
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
生活保護受給者等就労自立促進事業：支援者数10名（うち就職者数5名） 生活困窮者就労準備支援事業：延べ支援回数185回			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	自立相談支援員兼就労支援員を2名配置し、ハローワークや民間就労支援事業所等との連携を図れた。
		課題	より本人の希望や状況に合わせた就労支援を行っていきけるよう、関係機関との一層の連携等が必要。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	①生活保護・生活困窮世帯等への就労支援体制の強化		
具体的施策	技能取得などへの支援		
事業内容	・城南地域職業訓練協会に対する補助		
担当課	産業振興課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
就業あるいは再就職を希望する人に対して、技能取得に向けた情報提供や訓練を行っている城南地域職業訓練協会に対して、補助金を交付した。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	年度当初の計画どおり、補助を実施することができたため。
		課題	各種講座の受講者を増やすため、周知を徹底する。

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	①生活保護・生活困窮世帯等への就労支援体制の強化		
具体的施策	商工会議所、ハローワーク等との連携		
事業内容	・会社説明会		
担当課	産業振興課	事業対象年齢	15歳以上
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
会社説明会を4回実施、139名が参加した。(3回目は城陽市と合同開催)			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	市政だより等で周知をしているものの、利用者が少なく、利用の増加に向けた検討が必要であるため。
		課題	参加者の増加に向けて、周知を強化する必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	①生活保護・生活困窮世帯等への就労支援体制の強化		
具体的施策	商工会議所、ハローワーク等との連携		
事業内容	・関係機関等への周知・啓発		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
「ハローワーク宇治 マザーズコーナー」について、宇治子育て情報誌に掲載し、広報・周知を実施。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	宇治子育て情報誌への掲載やハローワーク宇治との連携により一定の啓発等を実施しているため。
		課題	宇治子育て情報誌への掲載方法や様々な関係機関等の連携などを活用した広報・啓発も含めて、より効果的な取り組みについて検討が必要である。

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	①生活保護・生活困窮世帯等への就労支援体制の強化		
具体的施策	商工会議所、ハローワーク等との連携		
事業内容	・商工会議所やハローワーク等から送付される各種案内の市役所の関係窓口への配布		
担当課	産業振興課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
毎週一回、ハローワークからの求人情報冊子をロビー掲示箇所に設置した。また、関係機関からの各種案内については、課の窓口に配架して周知を図った。			毎週一回、ハローワークからの求人情報冊子をロビー掲示箇所に設置する。また、関係機関からの各種案内については、課の窓口に配架して周知を図った。
評価	B	評価理由	ロビーでの求人情報等の掲示は来庁者の目につきやすく、効果的な周知ができたため。
		課題	各種案内の量に対して配架スペースが極端に少ないため、配架方法について検討する必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	②経済的負担軽減の取組の推進		
具体的施策	子育て家庭に対する手当の充実への取組		
事業内容	・国や京都府への要望		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
ひとり親家庭等に対し、子育て・生活支援・就業支援、養育費の確保や税制上の措置を含む経済的支援など総合的な対策の推進を図るよう国に要望。また、京都府には、母子家庭と父子家庭の区別をなくし、ひとり親家庭の福祉の向上を図るため、母子家庭奨学金を父子家庭にも拡大するよう要望。令和7年度に父子家庭も対象とした、ひとり親家庭奨学金となった。			引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	国や京都府に対して、ひとり親家庭への支援策の推進を要望したため。
		課題	国や京都府の動向に留意する必要がある。

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	②経済的負担軽減の取組の推進		
具体的施策	子育て家庭の医療費負担の軽減		
事業内容	・子育て支援医療費支給事業		
担当課	年金医療課	事業対象年齢	満15歳に達する日以後の最初の3月31日まで
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
子育て支援の観点から子育て家庭の経済的負担を軽減するため、保険診療における自己負担分のうち一部負担金を除いて助成を実施。 受給者数 18,550人			子育て支援の観点から子育て家庭の経済的負担を軽減するため、令和8年9月より対象者を高校生年代まで拡充し、保険診療における自己負担分のうち一部負担金を除いて助成
評価	B	評価理由	順調に運営できており、令和8年度の制度拡充に向け準備を行っている。
		課題	特になし。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	②経済的負担軽減の取組の推進		
具体的施策	子育て家庭の医療費負担の軽減		
事業内容	・未熟児養育医療給付		
担当課	保健推進課、年金医療課	事業対象年齢	1歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
入院養育にかかる医療費（医療保険各法の適用範囲内）の患者負担額及び食事療養費の患者負担額について、その自己負担額（食事療養費については標準負担額）の一部を助成。 給付決定児数： 63人 給付延べ件数： 159件 給付延べ日数： 3,010日			入院養育にかかる医療費（医療保険各法の適用範囲内）の患者負担額及び食事療養費の患者負担額について、その自己負担額（食事療養費については標準負担額）の一部を助成
評価	A	評価理由	養育支援の必要な家庭を早期かつ的確に把握し、必要な医療給付を行うことができたため。
		課題	特になし。

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	②経済的負担軽減の取組の推進		
具体的施策	施設利用料の軽減		
事業内容	・きょうと子育て応援パスポートの配布		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・「きょうと子育て応援パスポート」を、こども福祉課窓口及び「来庁者子育て支援コーナー」にて配布。 ・きょうと子育て応援パスポートサイト「まもっぷ」の周知・広報を行うとともに周知・啓発チラシをこども福祉課窓口及び「来庁者子育て支援コーナー」にて配布。 ・宇治子育て情報誌に掲載することで広報・周知を図っている。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	「きょうと子育て応援パスポート」の配布に加え、きょうと子育て応援パスポートサイト「まもっぷ」の周知・広報をホームページ等で実施するとともに宇治子育て情報誌にも掲載したため。
		課題	今後もチラシ配布等、「きょうと子育て応援パスポート」のさらなる広報・周知が必要である。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	②経済的負担軽減の取組の推進		
具体的施策	各種制度活用に向けた情報提供		
事業内容	・物価高対応子育て応援手当		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～高校生年代
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
<支給対象児童> ◎令和7年9月分（令和7年9月に出生した児童の場合は10月分）の児童手当に係る児童 ◎令和7年10月1日から令和8年3月31日までの間に出生した児童 <実績> ◎支給金額 児童一人当たり一律2万円 ◎支給件数 支給世帯数：延べ14,146世帯 ◎支給総額 480,200千円			令和8年6月30日まで実施
評価	A	評価理由	対象者に対して適正に審査・支給を行い、物価高騰の影響を受けた子育て世帯への支援を図った。
		課題	適切な審査、支給事務に努める。

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	②経済的負担軽減の取組の推進		
具体的施策	各種制度活用に向けた情報提供		
事業内容	・国際ソロプチミスト宇治遺児奨学資金		
担当課	交通政策課	事業対象年齢	0歳～義務教育終了前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
対象の親権者等からの申請がなかったため実績なし。			引き続き、交通事故により父母等を亡くした子どもに奨学金等を支給していく。
評価	B	評価理由	市政だより「広報うじ」をはじめ「ひとり親家庭のしおり」「死亡届に伴う手続きのご案内」への掲載により制度の周知を図ることができたため。
		課題	対象の親権者等に周知していく必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	②経済的負担軽減の取組の推進		
具体的施策	各種制度活用に向けた情報提供		
事業内容	・低所得者の上下水道使用料減額制度		
担当課	営業課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
所得が低く生活に困窮している世帯（同居者全員の前年の合計所得金額の合算が認定基準額以下の世帯）の上下水道料金の軽減を実施した。			引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	所得が低い世帯の水道料金の軽減により、経済支援として効果的に実施できたため。
		課題	福祉施策の面を有する低所得者向けの料金の在り方について検討が必要。

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	②経済的負担軽減の取組の推進		
具体的施策	各種制度活用に向けた情報提供		
事業内容	・宇治子育て情報誌による情報提供		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
宇治子育て情報誌を作成し、市内の公共施設等に配架又は乳児家庭全戸訪問事業等で直接配布し、子育て情報を提供。 令和7年度発行実績 8,900部			より見やすく、わかりやすい情報誌を目指し、内容の充実を図るとともに、未就学児いる全ての家庭に配布。
評価	A	評価理由	子育てに関わる支援制度等について幅広く情報を掲載することで子育て世帯等に向けた情報発信ができたため。
		課題	子育て家庭が活用できる様々な制度の周知に向けて、さらなる誌面の充実が必要である。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	②経済的負担軽減の取組の推進		
具体的施策	保育料負担の軽減		
事業内容	・ 幼児教育・保育の無償化等		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
令和元年10月より、満3～5歳の幼稚園就園児の保育料が無償化（上限25,700円/月）され、就園する私立幼稚園等に保育料分として給付し、保育の必要性があると本市から認定を受けた保護者に対して、公立及び私立幼稚園の預かり保育料を給付する（上限11,300円/月 ※満3歳児は16,300円）。 また、年収約360万円未満相当世帯や小学生3年生以下の第3子以降の子どもの副食材料費を補助。 保育料・入園費分 331,833千円 預かり保育事業利用料 12,773千円 副食材料費補助 5,735千円			子育て世代の経済的負担の軽減のため、国制度に基づいて、引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	保護者負担の軽減を図ることができたため。
		課題	必要な世帯に支給できるよう、引き続き制度周知等に努める。

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	②経済的負担軽減の取組の推進		
具体的施策	保育料負担の軽減		
事業内容	・ 保育料減免 ・ 多子世帯支援事業		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・ 宇治市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料に関する規則第7条の規定に基づき、保育料の減免を実施。 ・ 京都府第3子以降保育料無償化事業費補助金を活用し、18歳未満の子どもが3人以上、かつ、保育料の階層がC3以下の世帯について、第3子以降の保育料の無償化・副食費の減免を実施。			国・府施策と整合性を図りながら、引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	必要な減免を実施し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図れたため。
		課題	国・府の減免制度が複雑なため、保護者に分かりやすく周知する必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	②経済的負担軽減の取組の推進		
具体的施策	教育費負担の軽減		
事業内容	・小・中学校就学援助 ・小・中学校特別支援教育就学奨励		
担当課	学校教育課、学校管理課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
経済的な理由で就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、就学援助費を支給。自己都合によらない失職等による収入が減少した保護者に対しても、減少した収入に基づいて適切に対応した。また、特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、特別支援教育就学奨励費を支給した。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	必要な施策を適正に執行できたため。
		課題	引き続き制度周知に努め、必要な世帯への支援を継続する。

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	③生活困難や生活課題の解決に向けた支援		
具体的施策	生活課題の早期発見・対応		
事業内容	・生活困窮者自立支援事業		
担当課	地域福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
生活困窮者や関係者からの相談に応じ、アセスメントを実施して個々人の状態にあった支援を行った。 延べ相談者数：1,167人			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	相談者の抱える課題に応じ、必要な情報提供、助言及びプランを作成し、支援を行えた。
		課題	引き続き生活困窮者自立支援制度の周知拡大が必要。今後も関係団体等と連携し、ネットワークを強化する。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	③生活困難や生活課題の解決に向けた支援		
具体的施策	生活課題の早期発見・対応		
事業内容	・生活保護受給者自立支援事業		
担当課	生活支援課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
被保護者就労支援事業：就労支援対象者数 158名 うち就職（増収）者数 40名 被保護者就労準備支援事業：延べ支援回数 227回			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	就労支援員を2名配置し、ハローワーク等との連携が図れた。
		課題	コロナ禍、物価高騰等の影響により、雇用情勢が回復しておらず、支援を継続していかん就職に繋げるかが課題。

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	③生活困難や生活課題の解決に向けた支援		
具体的施策	家計に対する支援		
事業内容	・物価高対応子育て応援手当		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～高校生年代
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
<支給対象児童> ◎令和7年9月分（令和7年9月に出生した児童の場合は10月分）の児童手当に係る児童 ◎令和7年10月1日から令和8年3月31日までの間に出生した児童 <実績> ◎支給金額 児童一人当たり一律2万円 ◎支給件数 支給世帯数：延べ14,146世帯 ◎支給総額 480,200千円			令和8年6月30日まで実施
評価	A	評価理由	対象者に対して適正に審査・支給を行い、物価高騰の影響を受けた子育て世帯への支援を図った。
		課題	適切な審査、支給事務に努める。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	③生活困難や生活課題の解決に向けた支援		
具体的施策	家計に対する支援		
事業内容	・家計改善支援事業		
担当課	地域福祉課、生活支援課	事業対象年齢	義務教育終了～
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
- 生活困窮者等家計改善事業：実支援対象者数52人 延べ支援回数113回 - 被保護者家計改善事業：実支援対象者数1人 延べ支援回数2回			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	令和7年度より（一社）京都社会福祉士会とファイナンシャルプランナーに委託契約を締結し、おおむね効果的に支援実施できた。
		課題	より効果的な支援の実施の検討を行い、関係団体等と連携しネットワークを強化する。

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	③生活困難や生活課題の解決に向けた支援		
具体的施策	問題事象の早期発見・対応		
事業内容	・生活困窮者自立支援事業		
担当課	地域福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
生活困窮者や関係者からの相談に応じ、アセスメントを実施して個々人の状態にあった支援を行った。 延べ相談者数：1,167人			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	相談者の抱える課題に応じ、必要な情報提供、助言及びプランを作成し、支援を行えた。
		課題	引き続き生活困窮者自立支援制度の周知拡大が必要。今後も関係団体等と連携し、ネットワークを強化する。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	③生活困難や生活課題の解決に向けた支援		
具体的施策	問題事象の早期発見・対応		
事業内容	・就労準備支援事業		
担当課	地域福祉課	事業対象年齢	妊婦・義務教育終了後～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
生活困窮世帯等就労準備支援事業 延べ支援回数 185回			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	雇用による就業が著しく困難な生活困窮者に対し、就労に必要な知識及び能力向上のために必要な支援を行った。
		課題	生活困窮者自立支援制度の周知拡大とあわせて、取組をより一層推進する必要がある。

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	③生活困難や生活課題の解決に向けた支援		
具体的施策	問題事象の早期発見・対応		
事業内容	・こども家庭相談 ・宇治市要保護児童対策地域協議会における関係機関等との情報共有及び連携		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・18歳未満の子ども、またはその保護者を対象とした、こども家庭相談を実施。（実績 1,464件） ・要保護児童対策地域協議会代表者会議を年2回及び要保護児童対策地域協議会調整会議を年11回開催。			令和7年度と同様に実施するとともに、児童相談所・関係機関等との連携の強化を図る。
評価	B	評価理由	児童相談所・関係機関等による支援内容の調整会議を実施したが、情報共有及び連携をさらに強化していく必要があるため。
		課題	関係機関等との情報共有及び連携をさらに強化し、児童虐待の未然防止の取り組みを進める必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	③生活困難や生活課題の解決に向けた支援		
具体的施策	問題事象の早期発見・対応		
事業内容	・ヤングケアラーへの支援		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
ヤングケアラー・コーディネーター1名を配置し、学校訪問等による聞き取り調査や関係者向けの研修会等を実施した。 ・相談窓口「いいやん」を設置 電話相談の他、家庭訪問や保護者面談、関係機関と連携 ・研修会実施（計3回）			相談受付・ケース支援を実施しつつ、関係機関や市民理解の向上に努める。
評価	B	評価理由	相談の受入体制を整えることができたため。またヤングケアラーに関する研修等の実施により、関係団体含めて一定の理解を深めることができたため。
		課題	具体的にどう支援につなげていくか、関係機関と連携しながら継続して研究・検討が必要。

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	③生活困難や生活課題の解決に向けた支援		
具体的施策	問題事象の早期発見・対応		
事業内容	・学校教育指導主事による学校訪問 ・生徒指導主任会議等による学校との情報共有及び連携		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・学校教育指導主事による相談対応、学校訪問 相談件数 159件 学校訪問 264回 ・生徒指導主任会議、隣接中学校生徒指導連絡会等を開催			引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	保護者・学校からの相談対応を行うとともに学校訪問を行うことで問題事象の早期対応を行うことができたため。
		課題	問題事象の低年齢化への対応の強化を図る必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	ひとり親家庭等への支援		
取り組み内容	①ひとり親家庭等への相談等の充実		
具体的施策	相談窓口の充実		
事業内容	・ 女性のための相談事業・ 男性のための電話相談事業		
担当課	男女共同参画課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
相談を通じて、庁内関係課が連携し相談者及び同伴者の自立支援を実施。 ・ 女性のための相談 273件 (庁内関係課が連携したケース26件、 他課から案内されて相談に来た人35人) ・ 男性のための電話相談 28件			相談を通じて、庁内関係課が連携し相談者及び同伴者の自立支援を実施する。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	利用者拡大のために広報に努める。

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	ひとり親家庭等への支援		
取り組み内容	①ひとり親家庭等への相談等の充実		
具体的施策	相談窓口の充実		
事業内容	・ 生活困窮者自立支援事業 (自立相談支援・住居確保給付金支給・就労準備支援・一時生活支援・子どもの学習支援事業)		
担当課	地域福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
相談延べ人数1,167人、連携先：庁内関係各課221件、民生委員2件、社会福祉協議会55件、地域包括支援センター24件、ハローワーク58件、その他156件 合計516件			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	おおむね適正かつ効果的に実施できたため。
		課題	多くの人に制度を知ってもらい、幅広い世代の幅広い状況の相談に対応できるよう、事業や相談窓口の周知、庁内及び地域包括支援センターやハローワーク、法律事務所等の関係機関との連携を深めていく必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	ひとり親家庭等への支援		
取り組み内容	①ひとり親家庭等への相談等の充実		
具体的施策	問題事象の早期発見・対応		
事業内容	・生活困窮者自立支援事業		
担当課	地域福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
生活困窮者や関係者からの相談に応じ、アセスメントを実施して 個々人の状態にあった支援を行った。 延べ相談者数：1,167人			令和7年度と同様に引き続き 実施予定。
評価	B	評価理由	相談者の抱える課題に応じ、必要な情報提供、助言及びプランを作成し、支援を行えた。
		課題	引き続き生活困窮者自立支援制度の周知拡大が必要。 今後も関係団体等と連携し、ネットワークを強化する。

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	ひとり親家庭等への支援		
取り組み内容	①ひとり親家庭等への相談等の充実		
具体的施策	問題事象の早期発見・対応		
事業内容	・就労準備支援事業		
担当課	地域福祉課	事業対象年齢	妊婦・義務教育終了後～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
生活困窮世帯等就労準備支援事業 延べ支援回数 185回			令和7年度と同様に引き続き 実施予定。
評価	B	評価理由	雇用による就業が著しく困難な生活困窮者に対し、就労に必要な知識及び能力向上のために必要な支援を行った。
		課題	生活困窮者自立支援制度の周知拡大とあわせて、取組をより一層推進する必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	ひとり親家庭等への支援		
取り組み内容	①ひとり親家庭等への相談等の充実		
具体的施策	問題事象の早期発見・対応		
事業内容	・こども家庭相談 ・宇治市要保護児童対策地域協議会における関係機関等との情報共有及び連携		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・18歳未満の子ども、またはその保護者を対象とした、こども家庭相談を実施。（実績 1,464件） ・要保護児童対策地域協議会代表者会議を年2回及び要保護児童対策地域協議会調整会議を年11回開催。			令和7年度と同様に実施するとともに、児童相談所・関係機関等との連携の強化を図る。
評価	B	評価理由	児童相談所・関係機関等による支援内容の調整会議を実施したが、情報共有及び連携をさらに強化していく必要があるため。
		課題	関係機関等との情報共有及び連携をさらに強化し、児童虐待の未然防止の取り組みを進める必要がある。

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	ひとり親家庭等への支援		
取り組み内容	①ひとり親家庭等への相談等の充実		
具体的施策	問題事象の早期発見・対応		
事業内容	・ヤングケアラーへの支援		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
ヤングケアラー・コーディネーター1名を配置し、学校訪問等による聞き取り調査や関係者向けの研修会等を実施した。 ・相談窓口「いいやん」を設置 電話相談の他、家庭訪問や保護者面談、関係機関と連携 ・研修会実施（計3回）			相談受付・ケース支援を実施しつつ、関係機関や市民理解の向上に努める。
評価	B	評価理由	相談の受入体制を整えることができたため。またヤングケアラーに関する研修等の実施により、関係団体含めて一定の理解を深めることができたため。
		課題	具体的にどう支援につなげていくか、関係機関と連携しながら継続して研究・検討が必要。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	ひとり親家庭等への支援		
取り組み内容	①ひとり親家庭等への相談等の充実		
具体的施策	問題事象の早期発見・対応		
事業内容	・学校教育指導主事による学校訪問 ・生徒指導主任会議等による学校との情報共有及び連携		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・学校教育指導主事による相談対応、学校訪問 相談件数 159件 学校訪問 264回 ・生徒指導主任会議、隣接中学校生徒指導連絡会等を開催			引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	保護者・学校からの相談対応を行うとともに学校訪問を行うことで問題事象の早期対応を行うことができたため。
		課題	問題事象の低年齢化への対応の強化を図る必要がある。

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	ひとり親家庭等への支援		
取り組み内容	①ひとり親家庭等への相談等の充実		
具体的施策	ひとり親家庭の自立に向けた相談等の充実		
事業内容	・ひとり親家庭自立支援事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
母子・父子自立支援員を週3日配置し、ひとり親家庭が抱える就労や生活等に関する相談に応じた。平成28年度から児童扶養手当の現況届の提出時期である8月は週4.5日配置し、相談しやすい体制とした。 母子・父子自立支援員による相談件数：220件			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	母子・父子自立支援員が相談や制度の案内を行い、ひとり親家庭の自立に向けた支援ができたため。
		課題	制度を必要としている人に的確に周知するため広報に努める必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	ひとり親家庭等への支援		
取り組み内容	①ひとり親家庭等への相談等の充実		
具体的施策	職員や教員の相談対応力の向上		
事業内容	・研修による資質・専門性の向上		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
京都府保育協会主催の研修に保育士等が参加するとともに、障害児保育指導員や保健推進課との連携により、職員の資質や専門性の向上を図った。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	時宜に適した研修内容を選択し、積極的に参加することで、資質向上に努めているため。
		課題	保育経験年数の短い若手職員が多く、引き続き多様な研修機会を設ける必要がある。

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	ひとり親家庭等への支援		
取り組み内容	①ひとり親家庭等への相談等の充実		
具体的施策	職員や教員の相談対応力の向上		
事業内容	・不登校児童生徒支援事業 ・ふれあい学習会		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
学校への巡回訪問により個別の不登校児童生徒の支援を実施するとともに、教職員向けの事例研究や教育相談担当教員による連絡会議を実施することで教員の資質向上に努めるほか、教職員を含めた全市民向けのふれあい学習会を開催することにより、課題を抱える児童生徒や家庭等に対する理解を深める学習会を開催した。			引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	巡回訪問により不登校傾向の早期把握やケース会議に参加し、個々のケースに応じた支援・助言を行うことができた。また、教員の相談対応力向上を目指し、各種研修等を実施することができた。
		課題	継続的に指導・助言や研修会等を実施することにより教職員の資質向上と維持に努める必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	ひとり親家庭等への支援		
取り組み内容	①ひとり親家庭等への相談等の充実		
具体的施策	ひとり親家庭等向けの制度等の周知・啓発		
事業内容	・ひとり親家庭向けの制度等の周知・啓発		
担当課	子ども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
国や京都府、本市におけるひとり親家庭向けの各種制度等について、周知・啓発に努めた。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	制度を必要としている人に的確に周知するため広報に努める必要がある。

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	ひとり親家庭等への支援		
取り組み内容	①ひとり親家庭等への相談等の充実		
具体的施策	ひとり親家庭等向けの制度等の周知・啓発		
事業内容	・生活困窮者自立支援事業 (自立相談支援・住居確保給付金支給・就労準備支援・一時生活支援・子どもの学習支援事業)		
担当課	地域福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
相談延べ人数1,167人、連携先：庁内関係各課221件、民生委員2件、社会福祉協議会55件、地域包括支援センター24件、ハローワーク58件、その他156件 合計516件			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	おおむね適正かつ効果的に実施できたため。
		課題	多くの人に制度を知ってもらい、幅広い世代の幅広い状況の相談に対応できるよう、事業や相談窓口の周知、庁内及び地域包括支援センターやハローワーク、法律事務所等の関係機関との連携を深めていく必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	ひとり親家庭等への支援		
取り組み内容	①ひとり親家庭等への相談等の充実		
具体的施策	ひとり親家庭の仲間づくり支援		
事業内容	・ひとり親家庭福祉対策事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
母子寡婦団体が実施する事業の情報提供や活動助成を通じて、会員相互の援助意識を向上させ、また会員の福祉の増進と組織の充実強化を図ることができた。 いきいきふれあい事業参加者数：44人			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	事業を通じて、組織の充実強化がなされ、会員の福祉の増進と、相互援助意識の向上にも効果があったため。
		課題	担い手の高齢化が課題。事業の実施にあたり、安定した運営ができるよう引き続き情報提供や活動支援に取り組む。

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	ひとり親家庭等への支援		
取り組み内容	②ひとり親等への就労・経済的支援の充実		
具体的施策	就業・再就職に向けた支援		
事業内容	・出張就労相談		
担当課	産業振興課	事業対象年齢	15歳以上
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
就業・再就職に向けた活動を支援するため、市役所にて京都若者サポートステーションによる出張就労相談会を23回実施した。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	年度当初の計画どおり、実施することができたため。
		課題	就労相談を必要としている対象者に届くよう、適切な周知を行う。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	ひとり親家庭等への支援		
取り組み内容	②ひとり親等への就労・経済的支援の充実		
具体的施策	就業・再就職に向けた支援		
事業内容	・求人情報掲載		
担当課	産業振興課	事業対象年齢	15歳以上
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
毎週一回、ハローワークからの求人情報冊子をロビー掲示箇所に設置した。また、関係機関からの各種案内については、課の窓口に配架して周知を図った。			毎週一回、ハローワークからの求人情報冊子をロビー掲示箇所に設置する。また、関係機関からの各種案内については、課の窓口に配架して周知を図った。
評価	B	評価理由	ロビーでの求人情報等の掲示は来庁者の目につきやすく、効果的な周知ができたため。
		課題	各種案内の量に対して配架スペースが極端に少ないため、配架方法について検討する必要がある。

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	ひとり親家庭等への支援		
取り組み内容	②ひとり親等への就労・経済的支援の充実		
具体的施策	就業・再就職に向けた支援		
事業内容	・幼稚園預かり保育		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
ひがしうじ幼稚園において預かり保育を実施した。 ◎実施時間：月～金 14:00～17:00 学期末の午前保育日 12:00～17:00 長期休業中（夏・冬・春） 8:45～17:00 ◎利用料：1時間200円（上限1,600円／日） ◎利用人数（延べ）：ひがしうじ幼稚園 2,398人			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	就学前教育の充実と子どもの成長・発達や子育てを支援することができたため。
		課題	安全を第一に、円滑な実施に努める必要がある。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	ひとり親家庭等への支援		
取り組み内容	②ひとり親等への就労・経済的支援の充実		
具体的施策	就業・再就職に向けた支援		
事業内容	・ここからチャレンジ相談 ・女性のためのエンパワーメント支援セミナー		
担当課	男女共同参画課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
女性の起業、就職、再就職、キャリアアップ、地域活動への参加など実践的活動の支援及び学習機会や情報交換の場の提供を実施。 ・ここからチャレンジ相談 107人 ・ここからチャレンジマルシェ 199ブース ・女性のためのエンパワーメント支援セミナー 15人 ・しごとカアップセミナーin宇治市 18人 ・多様な働き方セミナー（全3回） 74人			女性の起業、就職、再就職、キャリアアップ、地域活動への参加などの実践的活動を支援と学習機会の提供や情報交換の場の提供を実施する。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	ニーズに合わせた効率的な運営と広報に努める必要がある。

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	ひとり親家庭等への支援		
取り組み内容	②ひとり親等への就労・経済的支援の充実		
具体的施策	就業・再就職に向けた支援		
事業内容	・自立相談支援事業		
担当課	地域福祉課	事業対象年齢	義務教育終了～
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
生活保護受給者等就労自立促進事業：支援者数10名（うち就職者数5名） 生活困窮者就労準備支援事業：延べ支援回数185回			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	自立相談支援員兼就労支援員を2名配置し、ハローワークや民間就労支援事業所等との連携を図れた。
		課題	より本人の希望や状況に合わせた就労支援を行っていきけるよう、関係機関との一層の連携等が必要。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	ひとり親家庭等への支援		
取り組み内容	②ひとり親等への就労・経済的支援の充実		
具体的施策	技能取得などへの支援		
事業内容	・城南地域職業訓練協会に対する補助		
担当課	産業振興課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
就業あるいは再就職を希望する人に対して、技能取得に向けた情報提供や訓練を行っている城南地域職業訓練協会に対して、補助金を交付した。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	年度当初の計画どおり、補助を実施することができたため。
		課題	各種講座の受講者を増やすため、周知を徹底する。

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	ひとり親家庭等への支援		
取り組み内容	②ひとり親等への就労・経済的支援の充実		
具体的施策	商工会議所、ハローワーク等との連携		
事業内容	・関係機関等への周知・啓発		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
「ハローワーク宇治 マザーズコーナー」について、宇治子育て情報誌に掲載し、広報・周知を実施。			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	宇治子育て情報誌への掲載やハローワーク宇治との連携により一定の啓発等を実施しているため。
		課題	宇治子育て情報誌への掲載方法や様々な関係機関等の連携などを活用した広報・啓発も含めて、より効果的な取り組みについて検討が必要である。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	ひとり親家庭等への支援		
取り組み内容	②ひとり親等への就労・経済的支援の充実		
具体的施策	商工会議所、ハローワーク等との連携		
事業内容	・商工会議所やハローワーク等から送付される各種案内の市役所の関係窓口への配布		
担当課	産業振興課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
毎週一回、ハローワークからの求人情報冊子をロビー掲示箇所に設置した。また、関係機関からの各種案内については、課の窓口に配架して周知を図った。			毎週一回、ハローワークからの求人情報冊子をロビー掲示箇所に設置する。また、関係機関からの各種案内については、課の窓口に配架して周知を図った。
評価	B	評価理由	ロビーでの求人情報等の掲示は来庁者の目につきやすく、効果的な周知ができたため。
		課題	各種案内の量に対して配架スペースが極端に少ないため、配架方法について検討する必要がある。

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	ひとり親家庭等への支援		
取り組み内容	②ひとり親等への就労・経済的支援の充実		
具体的施策	ひとり親家庭等の医療費負担の軽減		
事業内容	・福祉医療費支給事業		
担当課	年金医療課	事業対象年齢	0歳～18歳未満、保護者
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
ひとり親家庭の児童及びその親等に対し、健康の保持と福祉の向上を図るため、疾病に係る医療保険法各法による医療費のうち本人負担分を支給し、経済的負担の軽減を図った。 ひとり親家庭児 1,961人 ひとり親家庭児の親 1,302人			ひとり親家庭の児童及びその親等に対し、健康の保持と福祉の向上を図るため、疾病に係る医療保険法各法による医療費のうち本人負担分を支給
評価	A	評価理由	順調に運営できているため。
		課題	特になし。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	ひとり親家庭等への支援		
取り組み内容	②ひとり親等への就労・経済的支援の充実		
具体的施策	ひとり親家庭等の自立に向けた経済的支援		
事業内容	・児童扶養手当支給事業 ・ひとり親家庭福祉対策事業 ・ひとり親家庭自立支援給付事業		
担当課	子ども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
ひとり親家庭の経済的な自立と生活の安定に向け、児童扶養手当の支給、生活資金の貸付、就職に有利な資格の取得を支援する自立支援給付金を支給。自立支援給付金については、支給期間や支給額等を拡大して実施した。 児童扶養手当受給資格者数：1,391人 高等職業訓練促進給付金：10,420,000円 （訓練促進給付金10件、修了支援給付金6件） 自立支援教育訓練給付金：527,271円（7件）			令和7年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	ひとり親家庭の就労の促進、生活の安定と自立を支援したため。自立支援給付事業については、利用者のうち令和7年度に資格取得したものは、全員がその資格を活かして就職予定。
		課題	制度を必要とする、より多くの人に制度を利用してもらえるよう、今後一層の制度周知を図りたい。

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	ひとり親家庭等への支援		
取り組み内容	②ひとり親等への就労・経済的支援の充実		
具体的施策	ひとり親家庭等の自立に向けた経済的支援		
事業内容	・子どもの貧困に対応するための個人住民税の非課税措置		
担当課	税務課	事業対象年齢	扶養親族である子
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
税制度により経済的負担が軽減された。令和7年度のひとり親の非課税制度適用対象は155件。			令和3年度からは特別寡婦・寡夫の非課税制度に代わり、婚姻歴の有無に関わらず、扶養親族である子を有し、合計所得金額が500万円以下の単身者を対象とするひとり親の非課税制度が開始。
評価	A	評価理由	地方税法に基づき実施している。
		課題	特になし。

令和7年度 宇治市子どもまんなかプラン 具体的施策評価シート

基本目標	誰もが健やかに成長できる環境づくりの推進		
施策の方向性	ひとり親家庭等への支援		
取り組み内容	②ひとり親等への就労・経済的支援の充実		
具体的施策	ひとり親家庭等の自立に向けた経済的支援		
事業内容	・ひとり親控除の適用		
担当課	税務課	事業対象年齢	扶養親族である子
令和7年度 成果・実績			次年度以降実施内容
税制度により経済的負担が軽減された。令和7年度のひとり親の所得控除制度適用対象は833件。			令和3年度からは特別寡婦・寡夫の非課税制度に代わり、婚姻歴の有無に関わらず、扶養親族である子を有し、合計所得金額が500万円以下の単身者を対象とするひとり親の非課税制度が開始。
評価	A	評価理由	地方税法に基づき実施している。
		課題	特になし。